



2024年度

海外進出日系企業実態調査 | アジア・オセアニア編

-景況感はインドで好調、ASEANで回復、中国で低迷-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2024年11月28日



目次

調査結果のポイント	2
本年度調査の概要	3
Ⅰ. 営業利益見通し	6
Ⅱ. 事業展開	15
Ⅲ. 競争環境の変化	23
Ⅳ. 投資環境	30
Ⅴ. サプライチェーンマネジメント	36
Ⅵ. 輸出、FTA・EPA	49
Ⅶ. 賃金実態	54

調査結果のポイント

1. 2024年は黒字割合、景況感ともに回復、中国やタイは現地需要減が妨げに

- ❖ 営業利益の黒字割合は前年調査より3.4ポイント上昇。インドは2008年以降で最高。ASEANをはじめ、多くの国・地域も上昇したが、中国は2013年以降で最低に（→P6~8）。
- ❖ 景況感是中国、ミャンマー、タイ以外で改善が悪化を上回った。インドは現地需要の増加が景況感を押し上げた一方、中国は現地需要の減少や競争激化が景況感を下押し（→P9~14）。

2. 事業拡大意欲は43.8%、前年調査よりわずかに低下

- ❖ 今後の事業拡大を検討する企業は、インドが80.3%で首位。タイは拡大意欲が後退、中国は過去最低更新（→P17~22）。

3. 厳しさ増す競争環境、ASEANの製造業では中国企業との競合も

- ❖ 5年前と比較し、主力製品・サービスの市場シェアが増加した企業は37.8%。インドで6割を超えた。一方、競争相手が増加した企業は48.6%で、中国では6割を超えた（→P23~24）。
- ❖ 競争相手としては、地場企業を挙げる企業が74.2%と最も多く、日本企業（62.4%）が続いた。ASEANの製造業では、競争相手の一番手として中国企業を挙げた割合が相対的に高く、特に電気・電子機器部品、化学・医薬などの分野で競合が目立った（→P25~29）。

4. サプライチェーンの再構築が進展、日中からASEANへの生産移管が顕著

- ❖ コスト上昇やサプライチェーン寸断などを受け、直近5年間で新しい調達先を開拓した企業（製造業）は71.5%。今後1~2年で現地調達を拡大方針の企業は39.3%で、前年調査（30.3%）より上昇（→P36~44）。
- ❖ 直近5年間で他国・地域からの生産移管があった企業（製造業）は15.6%。日本や中国からASEANへの移管が多く、特にベトナムへの移管が24.8%と最多だった。移管理由は、コスト競争力の向上、チャイナリスク回避など（→P45~48）。

2024年度調査の概要（1）

(社、%)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。

調査時期

- 2024年（令和6年）8月20日～9月18日

回収状況

- 1万3,727社に回答を依頼し、5,007社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り（有効回答率36.5%）。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第38回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 1問以上回答があった企業を有効回答とする。
- 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾での調査については、公益財団法人日本台湾交流協会の協力を得て実施した。

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	13,727	5,007	100	2,190	2,817	36.5
北東アジア	2,518	1,276	25.5	555	721	50.7
中国	1,366	771	15.4	420	351	56.4
台湾	569	226	4.5	66	160	39.7
香港・マカオ	414	186	3.7	26	160	44.9
韓国	169	93	1.9	43	50	55.0
ASEAN	9,246	3,065	61.2	1,378	1,687	33.1
ベトナム	2,243	863	17.2	404	459	38.5
タイ	2,203	541	10.8	300	241	24.6
インドネシア	1,482	476	9.5	267	209	32.1
シンガポール	1,116	415	8.3	87	328	37.2
マレーシア	917	359	7.2	177	182	39.1
フィリピン	527	166	3.3	72	94	31.5
カンボジア	295	111	2.2	29	82	37.6
ミャンマー	375	99	2.0	25	74	26.4
ラオス	88	35	0.7	17	18	39.8
南西アジア	1,449	469	9.4	213	256	32.4
インド	1,130	313	6.3	148	165	27.7
バングラデシュ	175	79	1.6	32	47	45.1
パキスタン	65	46	0.9	21	25	70.8
スリランカ	79	31	0.6	12	19	39.2
オセアニア	514	197	3.9	44	153	38.3
オーストラリア	347	155	3.1	30	125	44.7
ニュージーランド	167	42	0.8	14	28	25.1

2024年度調査の概要（2）

業種別割合（製造業）

(社、%)

	有効回答	構成比
製造業 計	2,190	43.7
輸送機器部品	314	6.3
鉄・非鉄・金属	285	5.7
電気・電子機器部品	197	3.9
一般機械	184	3.7
化学・医薬	180	3.6
電気・電子機器	151	3.0
プラスチック製品	149	3.0
食料品	143	2.9
繊維・衣服	116	2.3
ゴム・窯業・土石	99	2.0
紙・木製品・印刷	81	1.6
精密・医療機器	65	1.3
輸送機器	62	1.2
その他製造業	164	3.3

業種別割合（非製造業）

(社、%)

	有効回答	構成比
非製造業 計	2,817	56.3
商社・卸売業	555	11.1
販売会社	406	8.1
運輸業	303	6.1
事業関連サービス	270	5.4
情報通信業	267	5.3
建設業	223	4.5
金融・保険業	172	3.4
不動産・賃貸業	74	1.5
旅行・娯楽業	62	1.2
小売業	54	1.1
鉱業・エネルギー	51	1.0
教育・医療	42	0.8
飲食業	24	0.5
農林水産業	8	0.2
その他非製造業	306	6.1

国・地域別企業数

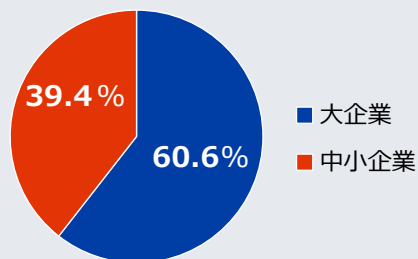
(社)

	大企業	中小企業
総数	3,032	1,975
北東アジア	823	453
中国	463	308
台湾	168	58
香港・マカオ	118	68
韓国	74	19
ASEAN	1,697	1,368
ベトナム	447	416
タイ	209	332
インドネシア	290	186
シンガポール	284	131
マレーシア	230	129
フィリピン	102	64
カンボジア	59	52
ミャンマー	58	41
ラオス	18	17
南西アジア	360	109
インド	257	56
バングラデシュ	49	30
パキスタン	40	6
スリランカ	14	17
オセアニア	152	45
オーストラリア	128	27
ニュージーランド	24	18

(注1) 業種分類の内訳は次ページのとおり。

(注2) 駐在員事務所は「その他非製造業」に含まれる。

大企業・中小企業の割合



(注1) 企業規模 は日本本社（親法人）の規模を指す。

(注2) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

2024年度調査の概要 (3)

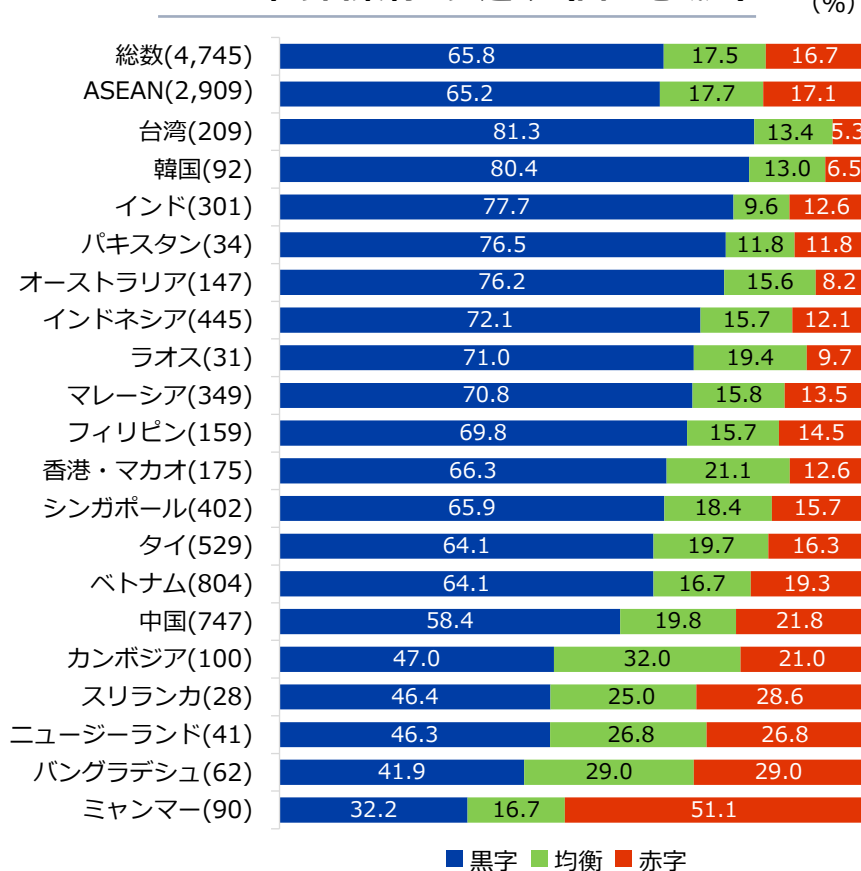
No.	中分類	小分類
1	食料品	食品／農水産加工品
2	繊維・衣服	繊維（紡績／織物／化学繊維） 衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）
3	紙・木製品・印刷	木材／木製品 家具／インテリア製品／装備品 紙／パルプ 印刷／出版
4	化学・医薬	化学品／石油製品 医薬品
5	プラスチック製品	プラスチック製品
6	ゴム・窯業・土石	ゴム製品 窯業／土石
7	鉄・非鉄・金属	鉄鋼（鋳鍛造品を含む） 非鉄金属 金属製品（メッキ加工を含む）
8	一般機械	一般機械（はん用・生産用・工作機械／ 農機・建機／金型・機械工具を含む）
9	電気・電子機器	電気・電子機器 情報通信機器／事務機器
10	電気・電子機器部品	電気・電子機器部品
11	精密・医療機器	精密機器（分析機器、光学機器など） 医療機器
12	輸送機器	輸送用機器（自動車／二輪車） 輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／ 運搬車両）
13	輸送機器部品	輸送用機器部品（自動車／二輪車） 輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空 ／運搬車両）
14	その他製造業	日用品／文具／雑貨 その他製造業
15	農林水産業	農林水産業

No.	中分類	小分類
16	鉱業・エネルギー	鉱業 電気／ガス／熱供給／水道
17	建設業	建設／プラント／エンジニアリング
18	運輸業	運輸／倉庫
19	情報通信業	通信／IT／ソフトウェア／情報システム／ デジタルサービス BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシ ング） メディア／マスコミ／コンテンツ 広告／マーケティング／調査
20	商社・卸売業	商社 卸売
21	小売業	小売
22	販売会社	販売会社
23	金融・保険業	銀行 ノンバンク（保険、証券、クレジットカード、 リースなど）
24	不動産・賃貸業	不動産 ビル・施設管理／空調／警備／清掃 レンタル
25	事業関連サービス	コンサルティング 法務・会計・税務等専門サービス 持株・統括会社 デザイン／設計 修理／保守／検査・分析 人材紹介／人材派遣
26	旅行・娯楽業	ホテル／旅行 娯楽／生活関連サービス（イベント、ス ポーツ施設、理美容を含む）
27	飲食業	飲食
28	教育・医療	教育・研究機関 医療／福祉／ヘルスケア
29	その他非製造業	その他

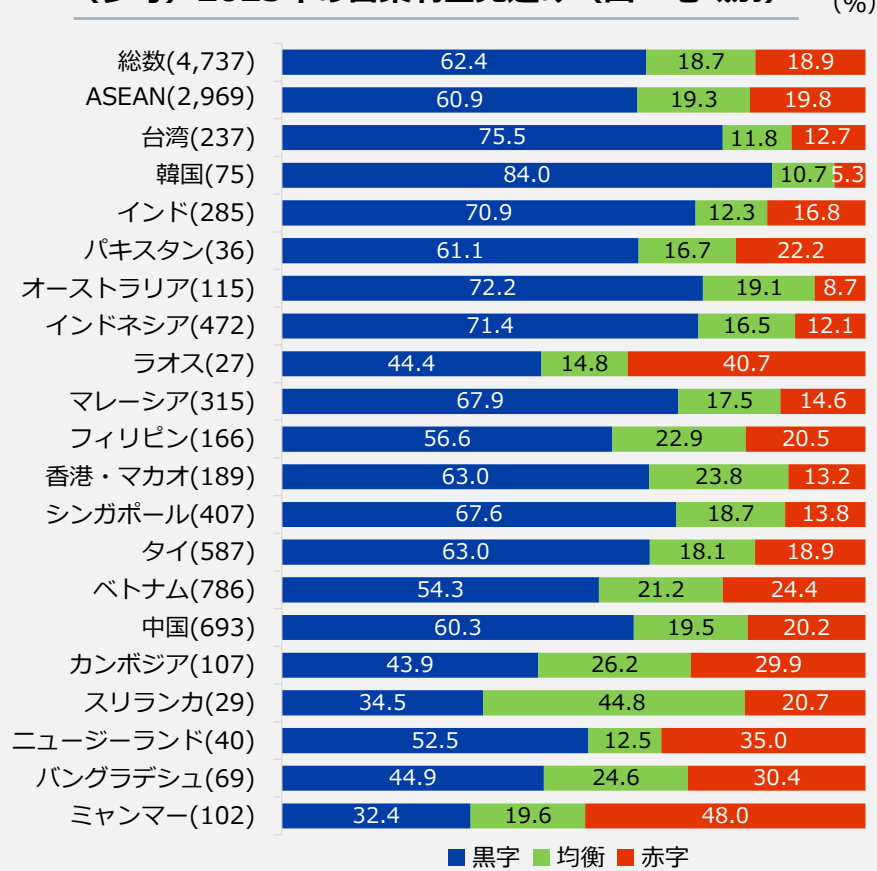
1 | 2024年営業利益見込み： 黒字割合はASEAN、インドで上昇、中国で6割を切る

- 2024年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業は65.8%で、前年調査（62.4%）より3.4ポイント上昇した。「赤字」は16.7%で、前年調査（18.9%）より2.2ポイント低下した。
- 国・地域別では、中国は58.4%で前年調査より1.9ポイント低下し、2013年以降で最低となった。ASEANは4.3ポイント上昇した。インドは6.8ポイント上昇し、2008年以降で最高となった。

2024年の営業利益見込み（国・地域別）

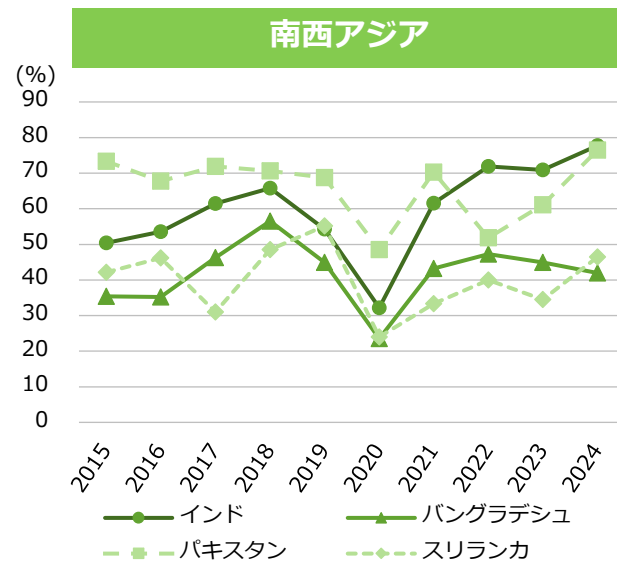
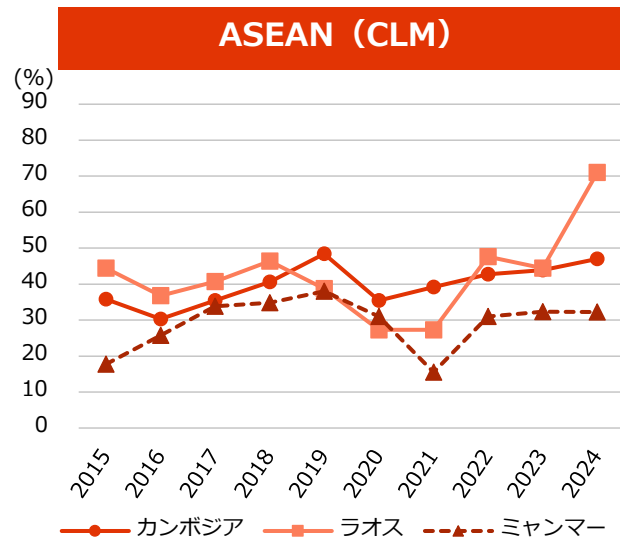
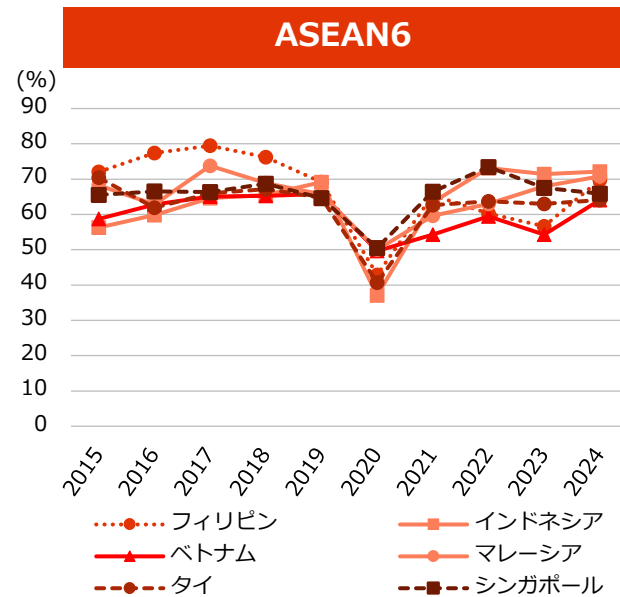
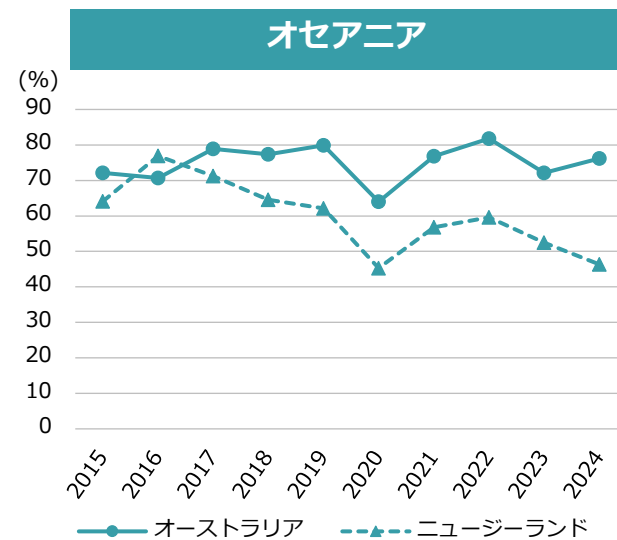
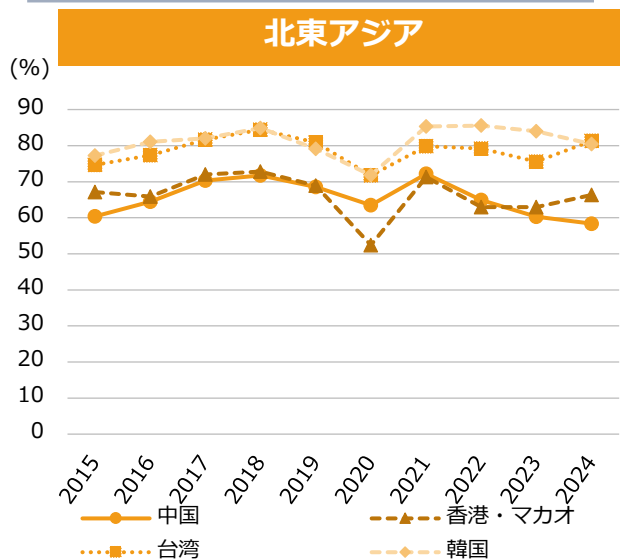
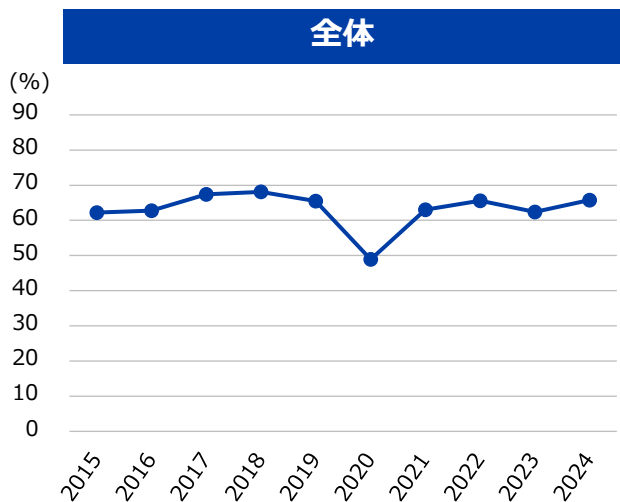


(参考) 2023年の営業利益見込み（国・地域別）



2 | 営業利益見込み（地域別推移）： 南西アジア3カ国で黒字割合が上昇

黒字企業の割合の推移（国・地域別）

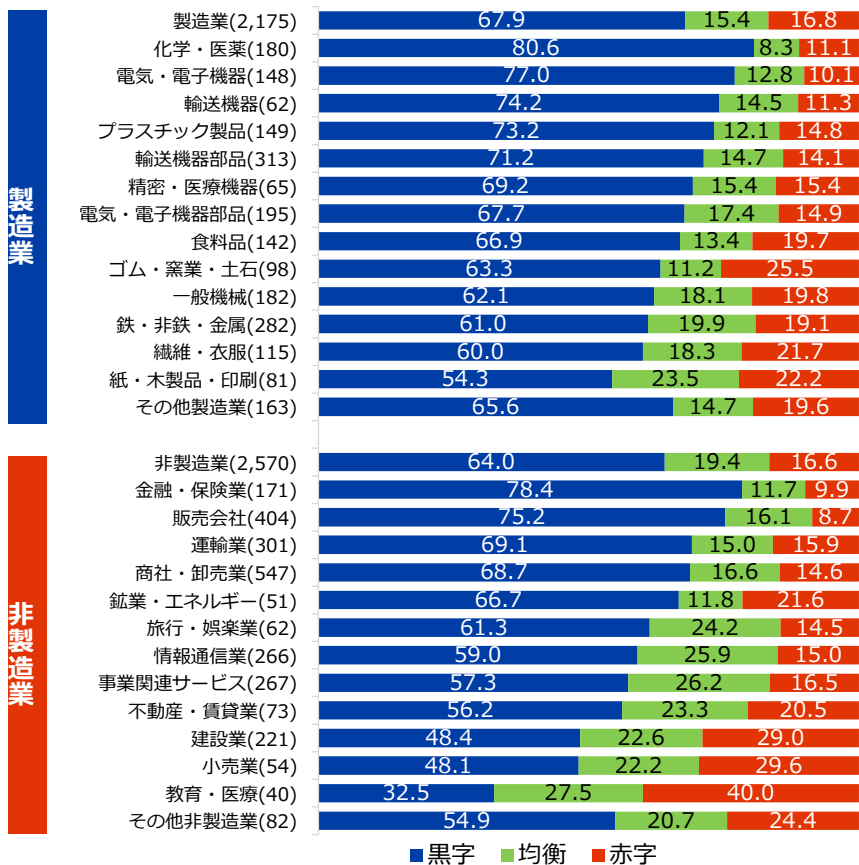


3 | 2024年営業利益見込み（業種別）： 製造業、非製造業とも黒字割合が上昇

- 2024年の営業利益見込みを業種別にみると、黒字割合は製造業が67.9%、非製造業が64.0%となり、前年調査と比べて、それぞれ5.1ポイント、1.9ポイント上昇した。
- 黒字割合は多くの業種で前年調査より上昇した。電気・電子機器部品、電気・電子機器などで上昇幅が大きかった。また、輸送機器は6.4ポイント低下した一方、輸送機器部品は上昇した。

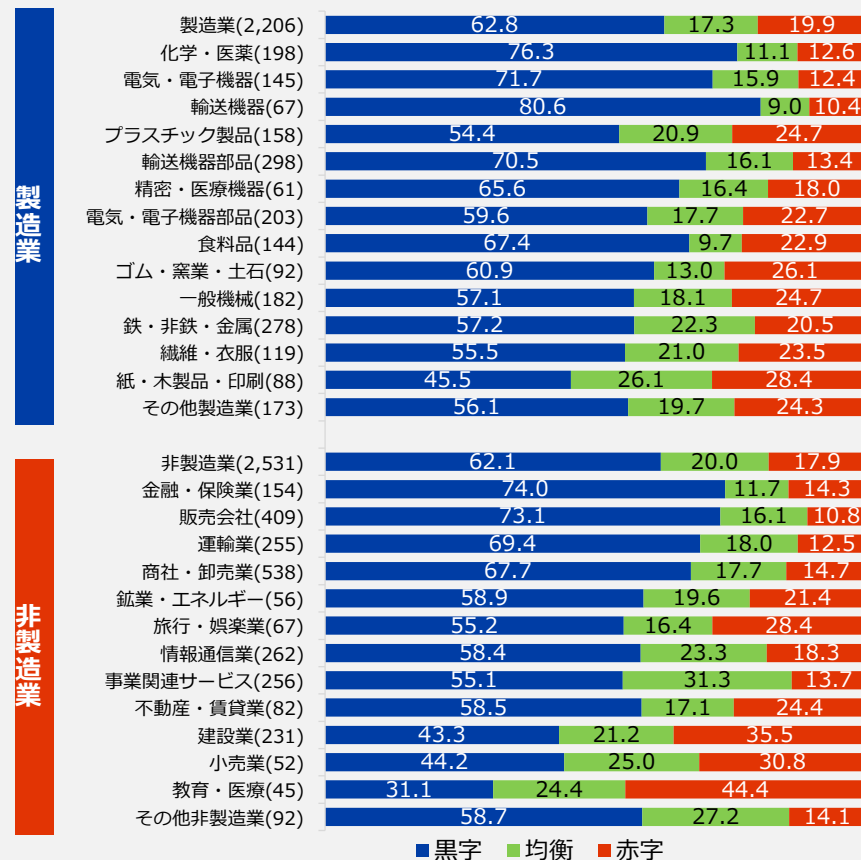
2024年の営業利益見込み（業種別）

(%)



(参考) 2023年の営業利益見込み（業種別）

(%)



■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

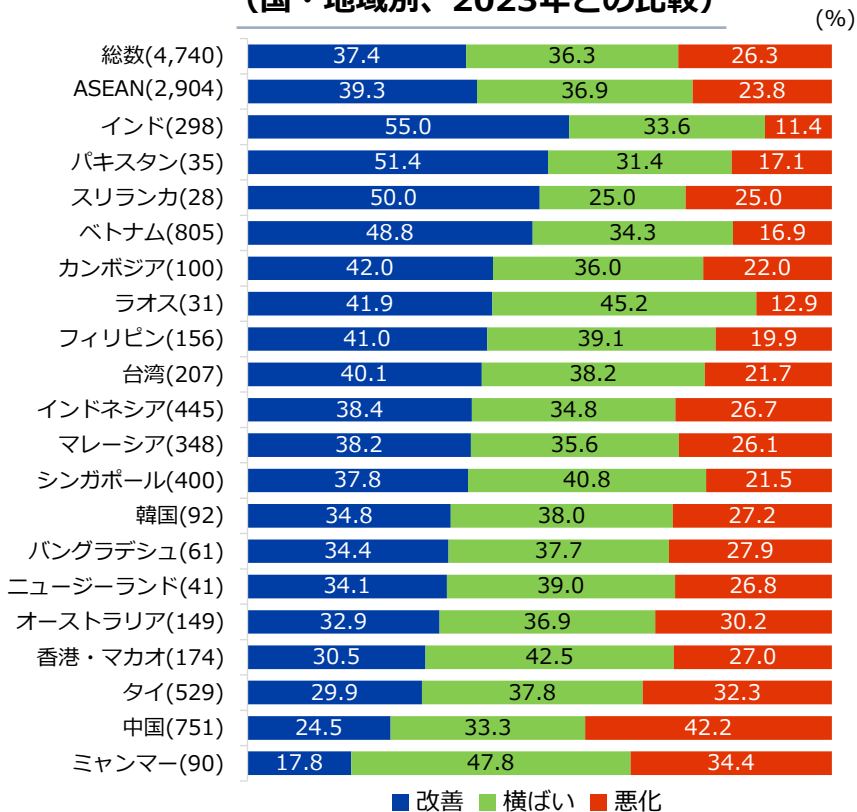
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

(注) 有効回答35社以上の業種。

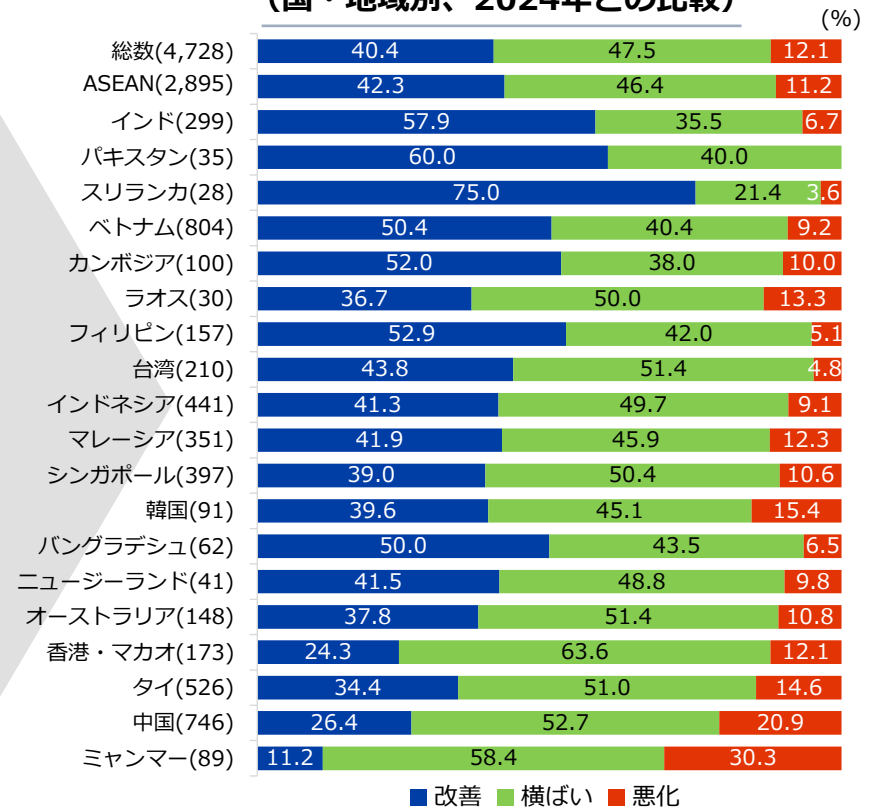
4 | 営業利益見通し（改善・悪化）： 2024年の営業利益、改善見込みが上昇

- 2024年の営業利益見込み（2023年比）が「改善」と回答した企業は37.4%で、前年調査より4.3ポイント上昇した。「悪化」と回答した企業は26.3%で6.5ポイント低下した。国・地域別ではスリランカ（22.4ポイント）、ベトナム（16.8ポイント）、パキスタン（15.3ポイント）、台湾（14.7ポイント）で「改善」が大幅に上昇した。
- 2025年の営業利益見通しは、2024年（見込み）と比べて、「改善」が3.0ポイント上昇し、「悪化」は14.2ポイント低下した。

2024年の営業利益見込み
（国・地域別、2023年との比較）



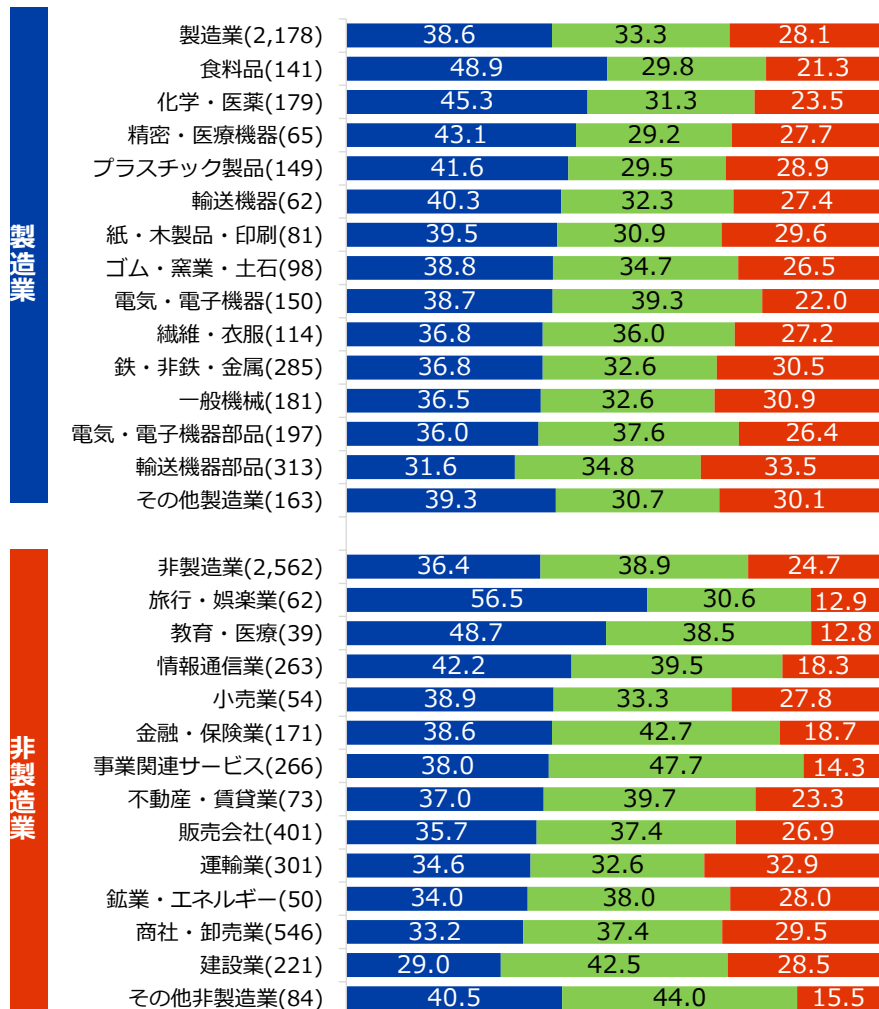
2025年の営業利益見通し
（国・地域別、2024年との比較）



5 | 営業利益見通し（改善・悪化、業種別）： 2024年の営業利益、製造・非製造業ともに改善が上昇

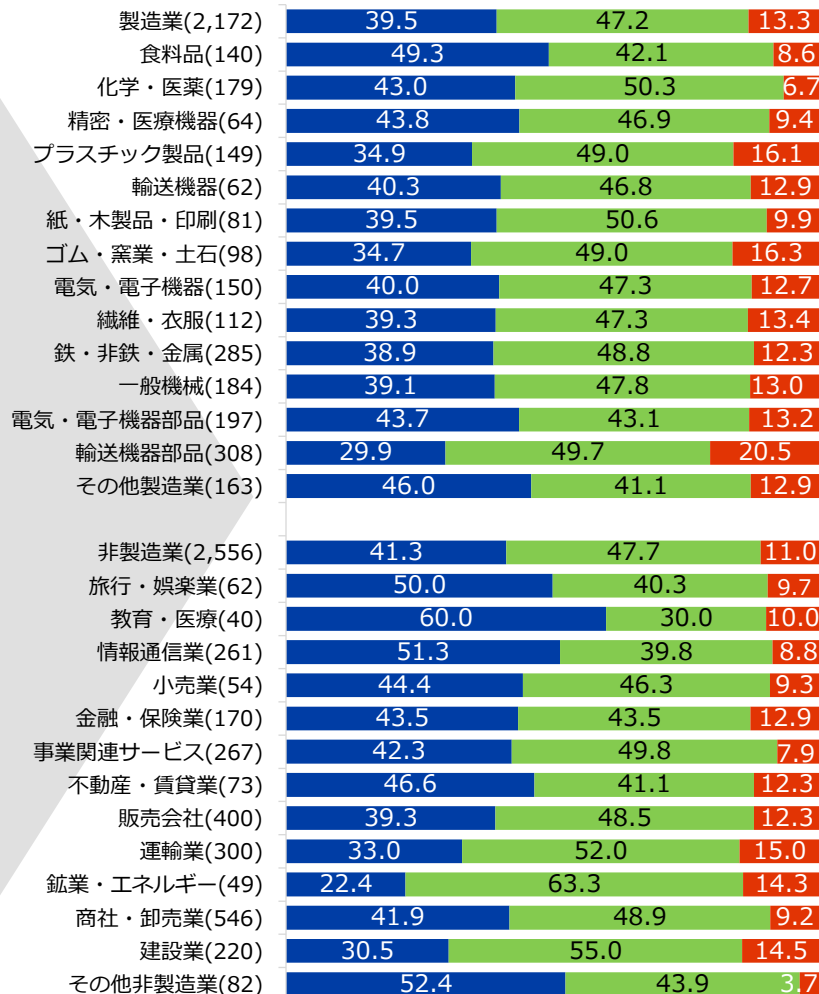
2024年の営業利益見込み（2023年との比較、業種別）

(%)



2025年の営業利益見通し（2024年との比較、業種別）

(%)



■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化

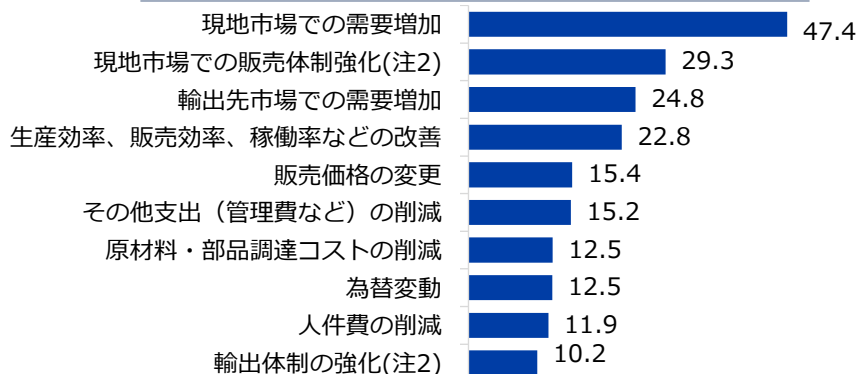
■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化

(注) 有効回答30社以上の業種。

6 営業利益改善・悪化理由（2024年）： 現地市場での需要増減が与える影響が大

- 2024年の営業利益見込みの改善理由は「現地市場での需要増加」が47.4%で最も高かった。国・地域別では、インドが7割を、韓国、台湾が6割を超えた。
- 悪化理由は「現地市場での需要減少」が53.3%で最も高かった。国・地域別ではタイが7割を、中国、インドネシア、ミャンマーが6割を超えた。

2024年営業利益見込み改善理由（複数回答） (%)



(注1) 有効回答は1,759社。

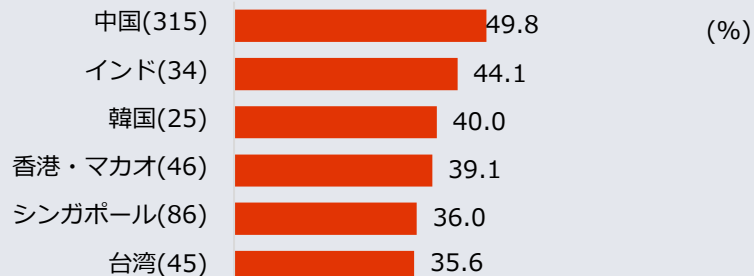
(注2) 販売/輸出体制強化とは製品・サービス・人員の拡充などを指す。

2024年営業利益見込み悪化理由（複数回答） (%)



(注1) 有効回答は1,240社。

(注2) 販売/輸出体制縮小とは製品・サービス・人員の縮小などを指す。

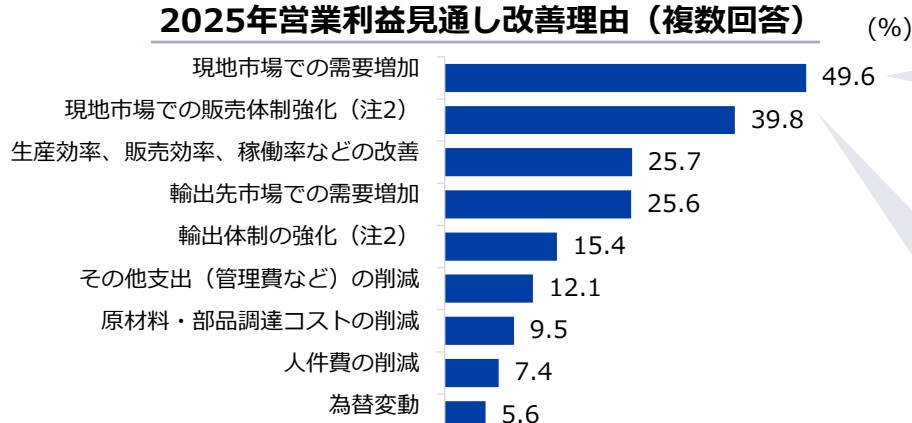


(注) 有効回答20社以上で、全体平均を上回った国・地域を抜粋。

7 | 営業利益改善・悪化理由（2025年）： インドで内需の増加と販売体制強化に期待

- 2025年の営業利益見通しの改善理由は「現地市場での需要増加」が49.6%で最も高かった。インドで7割、台湾、韓国、インドネシアで5割を超えた。次いで「現地での販売体制強化（製品・サービス・人員の拡充）」が挙げられ、インドで5割を超えた。
- 見通しの悪化理由は「現地市場での需要減少」が最多で、中国で7割を超えた。

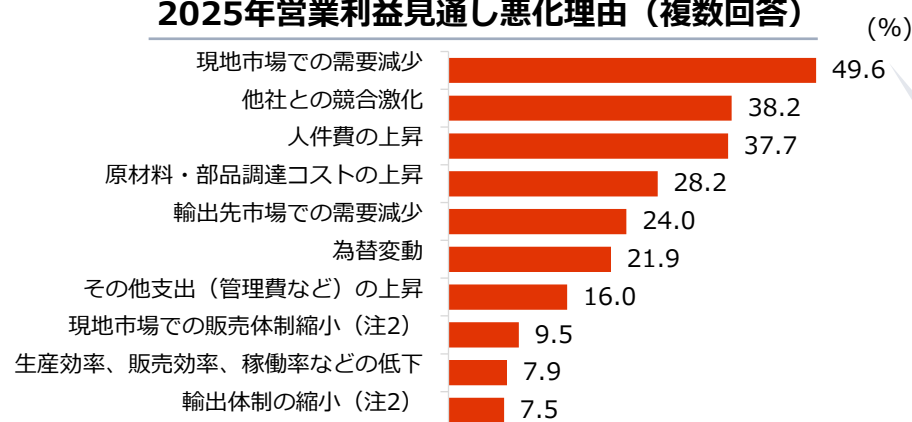
2025年営業利益見通し改善理由（複数回答）



（注1）有効回答は1,898社。

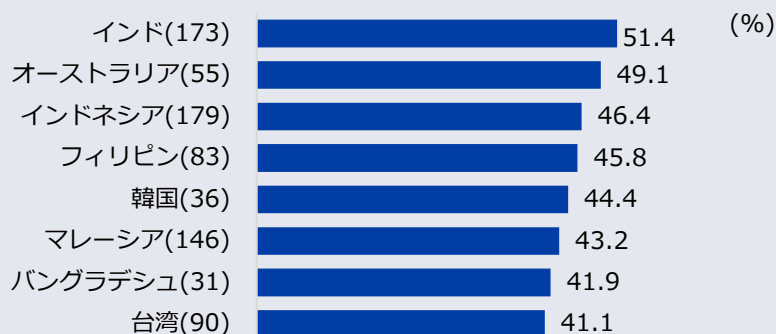
（注2）販売/輸出体制強化とは製品・サービス・人員の拡充などを指す。

2025年営業利益見通し悪化理由（複数回答）



（注1）有効回答は570社。

（注2）販売/輸出体制縮小とは製品・サービス・人員の縮小などを指す。



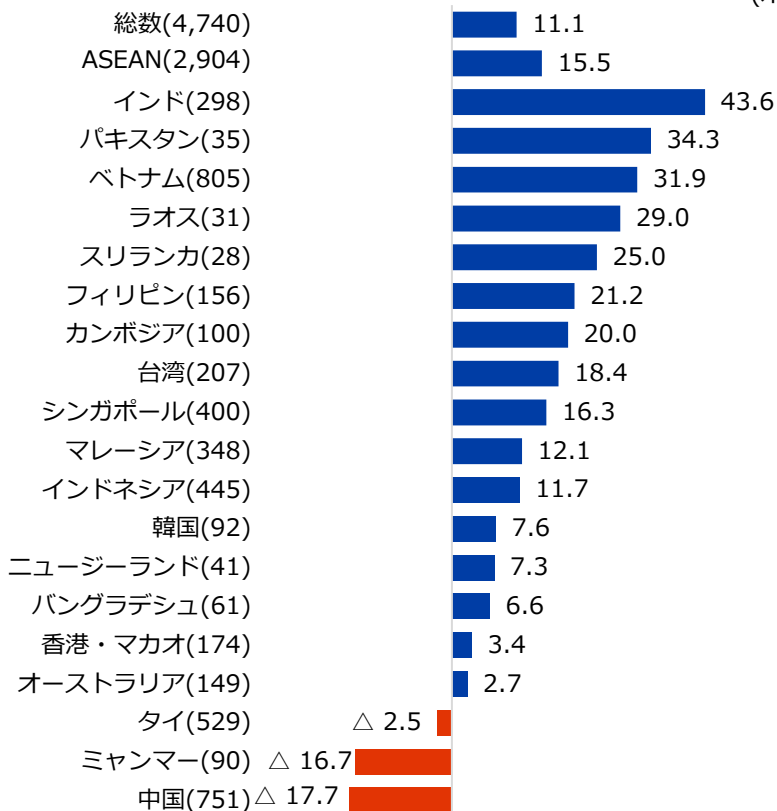
（注）有効回答20社以上で、全体平均を上回った国・地域を抜粋。

8 | 景況感DI： 多くの国・地域で景況感が大幅に改善

- 2024年の景況感を示すDI値（注）は11.1ポイントと、前年調査より10ポイント以上の上昇となった。台湾は29.4ポイント、韓国は15.7ポイント、ASEANは14.2ポイント上昇した。一方、中国は2.9ポイント低下した。
- 2025年のDI値は28.4ポイントとさらなる改善への期待が大きい。2024年と比較すると、ASEANが15.6ポイント、インドが7.6ポイント高い。

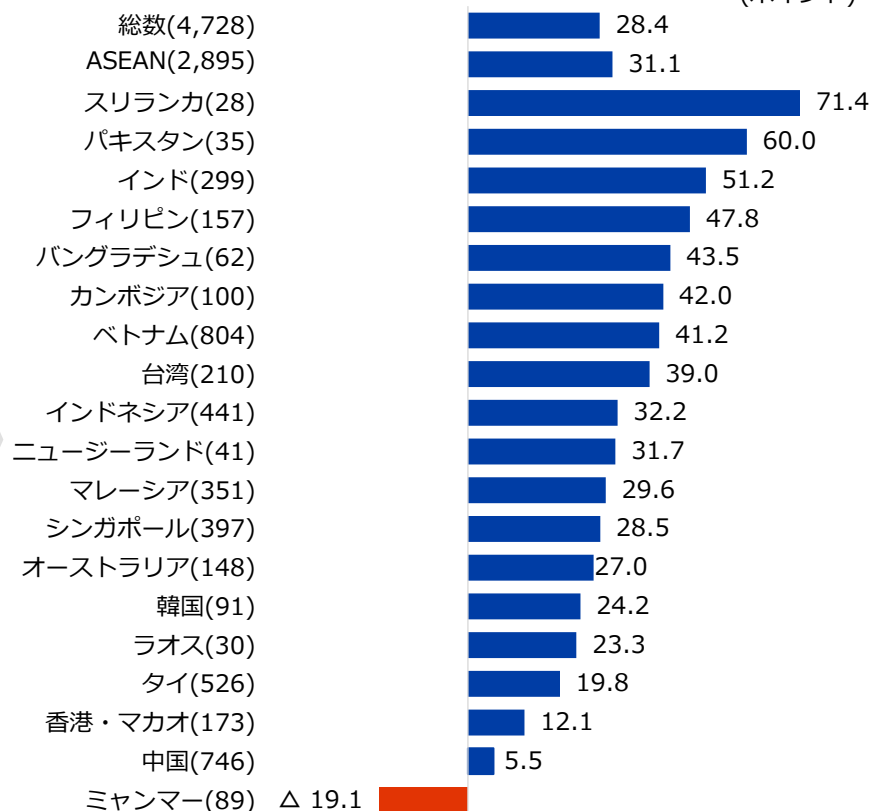
2024年のDI値（国・地域別）

（ポイント）



2025年のDI値（国・地域別）

（ポイント）



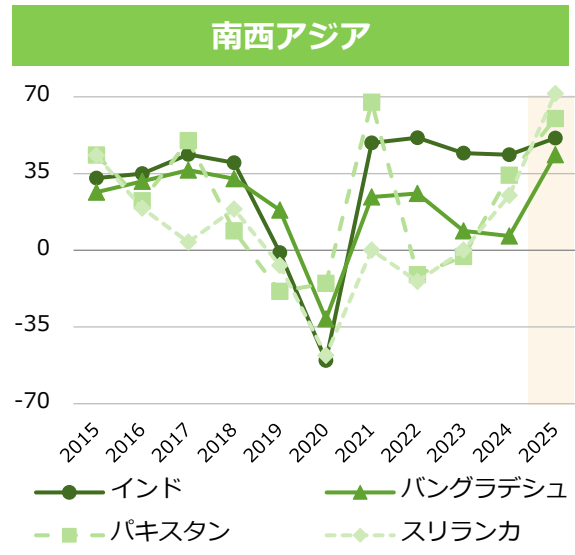
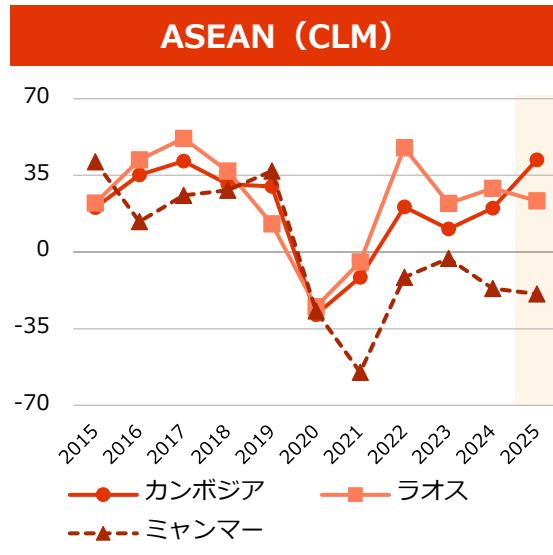
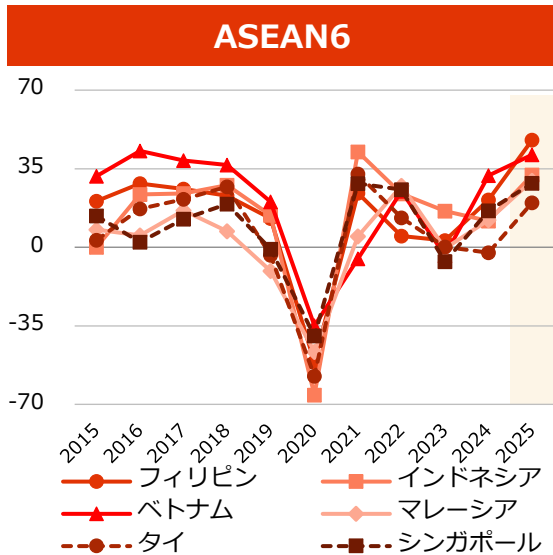
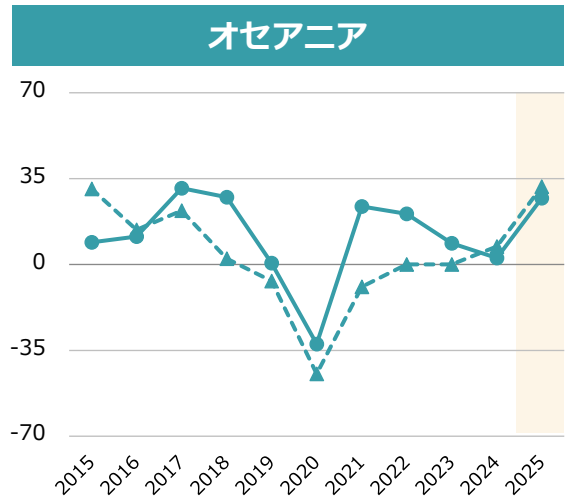
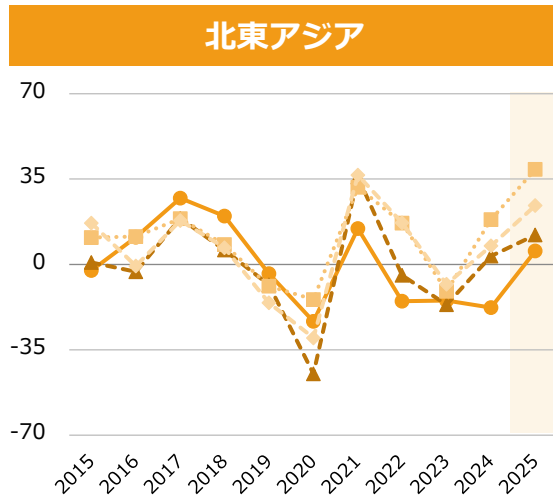
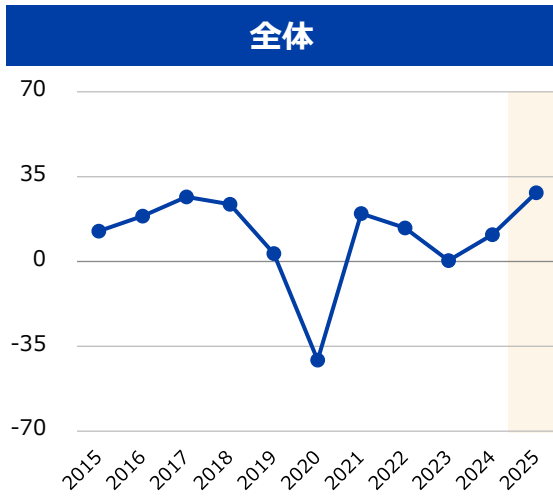
（注）DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

9

景況感DI（地域別推移）： 2024年は多くの国・地域で景況感が改善

DI値の推移（国・地域別、2025年は見込み）

(ポイント)

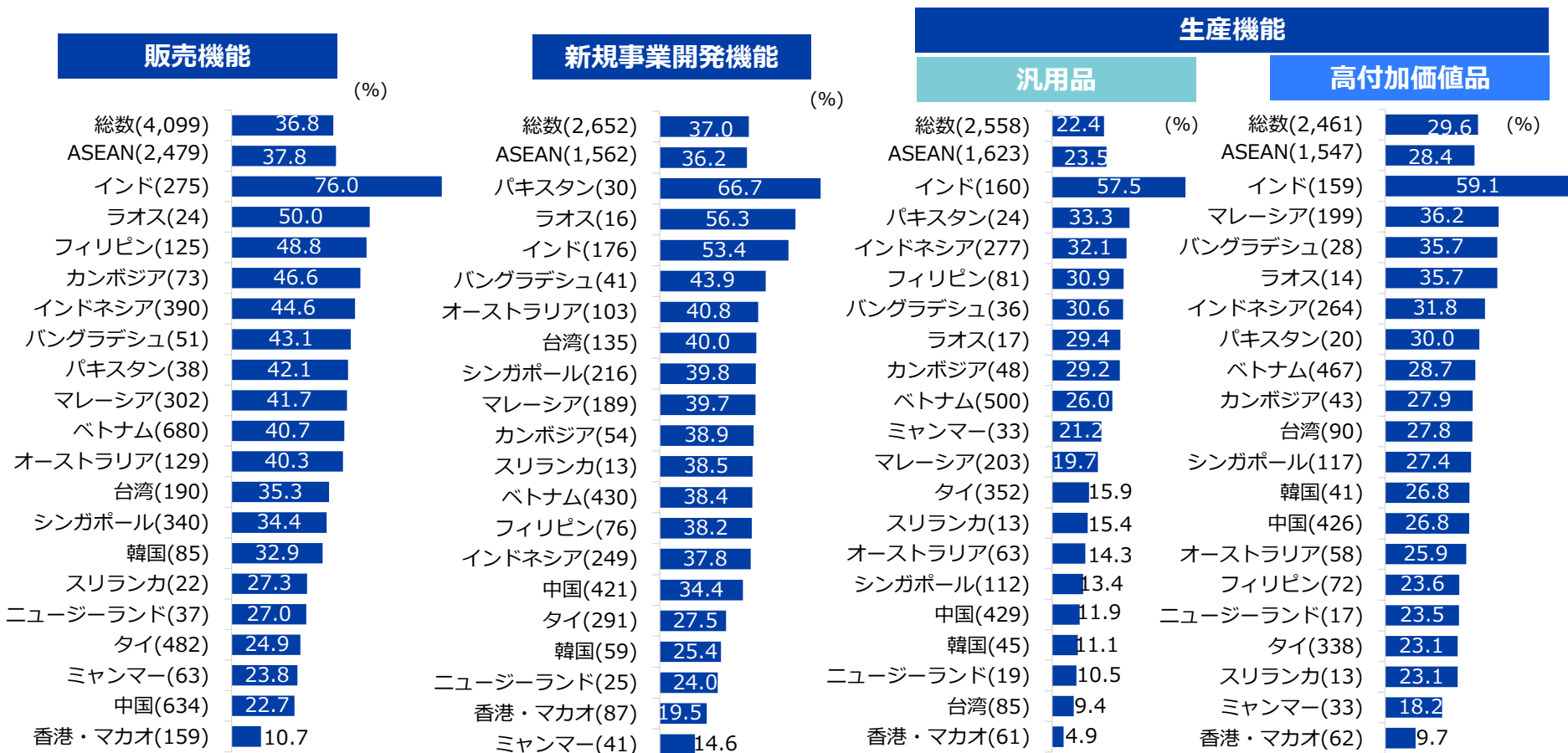


(注) 2015～2024年は、調査当年が前年に比べてどのように変化したかを表すDI値。
2025年は、今回調査にて2025年は2024年と比べてどのような見通しを描いているかを表すDI値。

1 | アフターコロナの事業展開： 生産機能拡大は高付加価値品が汎用品を上回る

- アフターコロナに、販売機能、新規事業開発機能を拡大した企業は、いずれも約37%あった。生産機能の拡大は、高付加価値品（29.6%）が汎用品（22.4%）よりも多かった。
- 国・地域別にみると、インドは販売機能と生産機能ともに拡大した企業の割合が首位だった。

アフターコロナに拡大した機能（複数回答）



(注) 各機能を有する企業が母数。

2 | アフターコロナの事業展開： 現地人材の育成や雇用を推進、生産設備の増強も

- アフターコロナに実施した取り組みは、現地人材の育成（54.2%）、雇用増加（31.2%）が多かった。
- 製造業で、設備の増強を実施した企業は36.0%だった。インド、バングラデシュ、ラオスでは約5割、ベトナム、フィリピンでは4割以上の企業が設備を増強した。

アフターコロナに実施した取り組み（複数回答）

（%）

	現地人材の育成	現地人材の雇用増加	駐在員ポストの現地化	脱炭素化の推進（再生エネ導入、省エネ）	地場企業との提携/出資
総数(4,300)	54.2	31.2	18.3	16.1	11.4
ASEAN(2,649)	54.2	31.9	16.9	15.9	10.7
ベトナム(746)	49.1	34.5	16.1	14.3	12.5
タイ(474)	54.2	23.4	15.4	15.2	7.8
インドネシア(409)	57.7	31.1	14.2	17.6	9.5
シンガポール(358)	50.0	32.7	26.3	14.0	10.9
マレーシア(313)	58.8	35.8	17.9	24.9	12.1
フィリピン(144)	57.6	40.3	13.9	17.4	10.4
カンボジア(98)	67.3	30.6	9.2	12.2	16.3
ミャンマー(75)	58.7	21.3	21.3	4.0	4.0
ラオス(32)	62.5	50.0	9.4	3.1	9.4
インド(289)	52.9	60.2	15.9	18.0	13.8
バングラデシュ(66)	62.1	40.9	15.2	4.5	18.2
パキスタン(43)	44.2	18.6	16.3	25.6	4.7
スリランカ(28)	50.0	25.0	14.3	7.1	7.1
オーストラリア(119)	50.4	39.5	13.4	31.1	14.3
ニュージーランド(33)	36.4	30.3	3.0	21.2	18.2
中国(658)	55.2	15.3	27.8	15.8	13.2
台湾(199)	57.8	35.7	12.6	15.6	11.6
香港・マカオ(134)	54.5	17.2	25.4	9.7	6.7
韓国(82)	54.9	36.6	15.9	13.4	13.4

アフターコロナに実施した取り組み（製造業、複数回答）

（%）

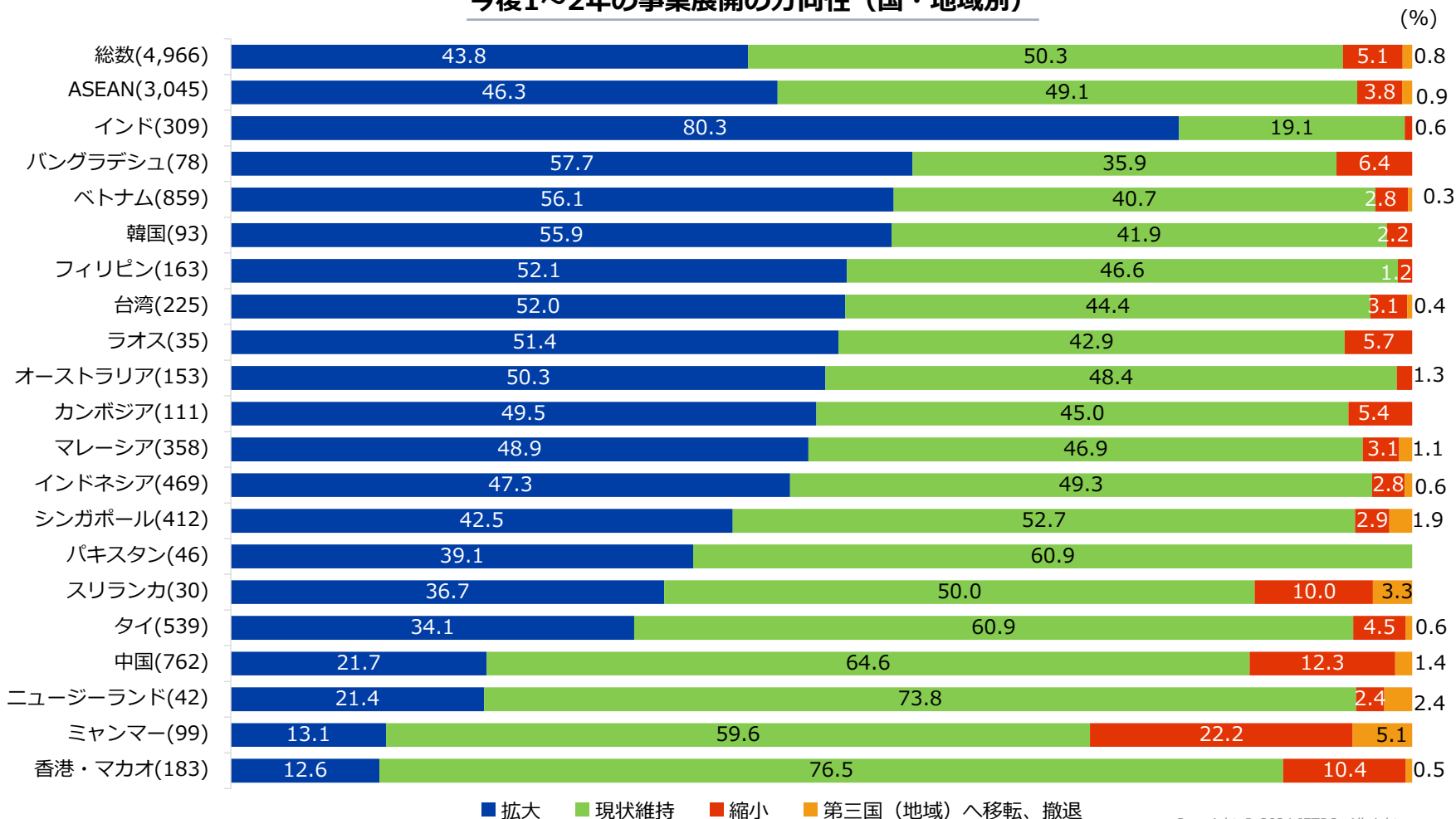
	設備の増強	生産品目の多品種化	新たな生産技術の導入	地場企業からの調達拡大	生産品目の高度化
総数(1,961)	36.0	25.4	21.2	19.8	15.0
ASEAN(1,236)	37.5	26.3	21.2	18.0	14.5
ベトナム(364)	44.0	30.8	24.2	21.4	16.8
タイ(276)	33.3	26.1	18.8	19.6	12.7
インドネシア(231)	39.4	24.2	17.7	15.2	13.0
シンガポール(80)	17.5	10.0	15.0	1.3	8.8
マレーシア(157)	36.3	29.3	26.1	19.1	17.8
フィリピン(64)	43.8	18.8	20.3	25.0	10.9
カンボジア(29)	37.9	41.4	34.5	20.7	24.1
ミャンマー(19)	10.5	10.5	5.3	10.5	0.0
ラオス(16)	50.0	31.3	25.0	6.3	25.0
インド(140)	52.1	24.3	24.3	33.6	19.3
バングラデシュ(26)	50.0	34.6	26.9	11.5	23.1
パキスタン(20)	35.0	30.0	10.0	35.0	35.0
スリランカ(11)	36.4	9.1	27.3	9.1	9.1
オーストラリア(25)	12.0	8.0	8.0	0.0	16.0
ニュージーランド(12)	33.3	0.0	8.3	8.3	8.3
中国(373)	30.3	27.1	24.4	23.9	15.3
台湾(61)	21.3	14.8	8.2	19.7	8.2
香港・マカオ(20)	5.0	20.0	5.0	5.0	15.0
韓国(37)	32.4	21.6	18.9	10.8	10.8

（注）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

3 今後の事業展開： 事業拡大意欲はわずかに低下、中国で過去最低を更新

- 今後1～2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業の割合は43.8%と、前年調査（45.5%）より1.7ポイント低下した。また、「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」の割合の合計は5.9%と、前年調査（5.4%）より0.5ポイント上昇した。

今後1～2年の事業展開の方向性（国・地域別）



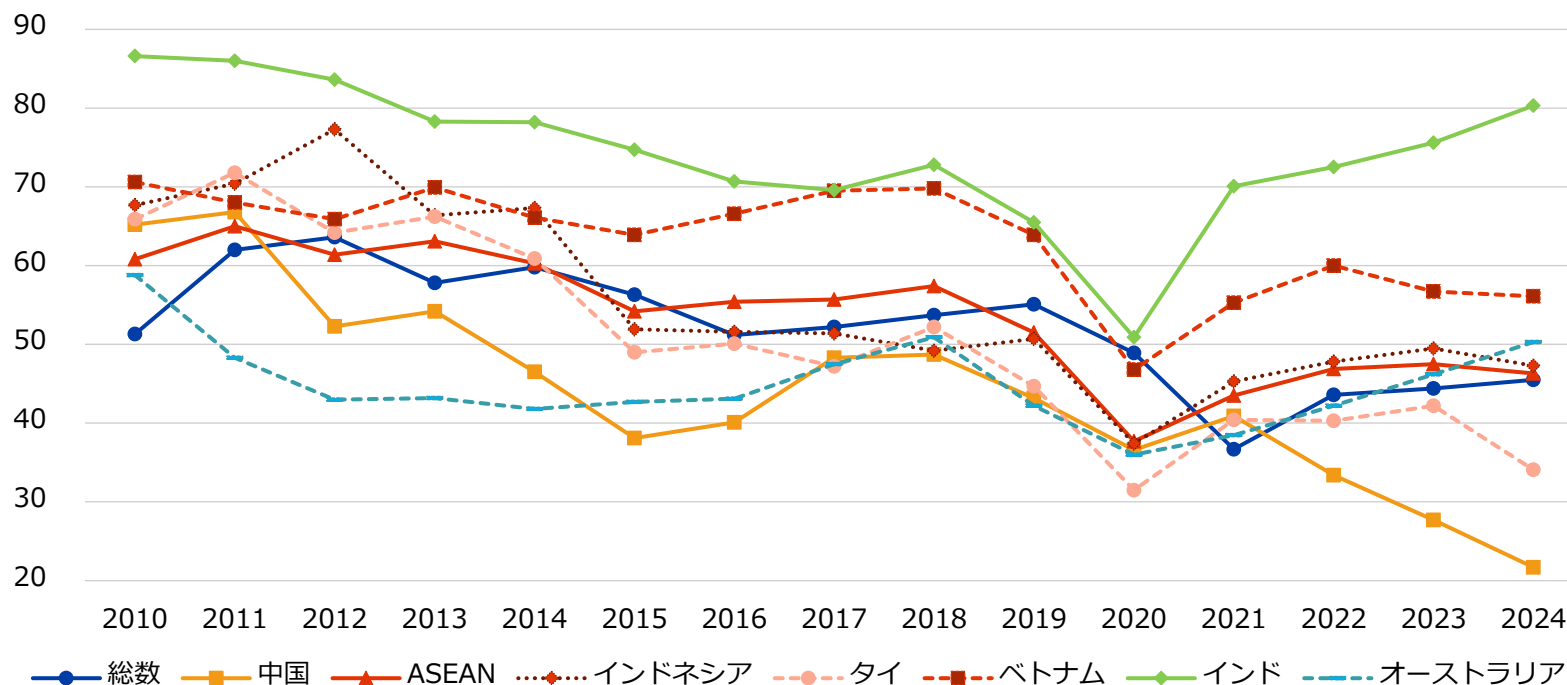
(注) 中国の過去最低は、非製造業を含めて実施した2007年度調査以降を指す。

4 今後の事業展開： 拡大意欲はインドで高水準続く、中国・タイで後退

- 「拡大」の回答割合は、ASEANでは前年調査より1.2ポイント低下し、中でもタイの低下（8.1ポイント）が大きかった。中国は前年調査より低下（6.0ポイント）し、2021年以降低迷が続いている。
- 他方、インドで80.3%（4.7ポイント）、オーストラリアで50.3%（4.1ポイント）といずれも前年調査より上昇し、インドは首位を維持した。

今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移

(%)



(注) カンボジア、ラオスはそれぞれ、2010年、2011年以降からASEANの平均値に含む。

5 | 事業を拡大する理由： 「現地市場ニーズの拡大」が最多

- 今後1～2年で事業を「拡大」する理由については、前年調査に続き「現地市場ニーズの拡大」の回答割合が67.0%で最も高かった。ASEANおよび南西アジアでは「輸出の増加」、北東アジアでは「高付加価値製品・サービス受容性の高さ」が相対的に高かった。

今後1～2年で事業を「拡大」する理由（複数回答）

(%)

	現地市場 ニーズの 拡大	輸出の増加	高付加価値製 品・サービス の受容性が 高い	競合他社と 比べて優位性 が高い	人材面での 優位性が高い	規制の緩和	優遇措置の 拡大	その他
総数(2,126)	67.0	33.3	22.7	19.3	6.8	1.1	1.0	10.4
ASEAN(1,379)	63.6	37.1	20.4	19.7	6.3	0.9	0.7	10.9
ベトナム(472)	64.8	41.1	15.7	16.7	7.4	1.3	0.2	10.0
インドネシア(220)	75.0	25.0	22.7	26.8	6.8	0.0	0.0	10.0
タイ(180)	63.3	43.3	26.1	17.2	5.0	0.6	0.6	12.2
マレーシア(171)	62.6	35.7	24.0	20.5	5.3	0.6	1.8	9.9
シンガポール(170)	53.5	38.8	23.5	15.9	2.4	0.6	1.8	15.3
フィリピン(84)	64.3	28.6	17.9	19.0	8.3	2.4	1.2	10.7
カンボジア(52)	55.8	32.7	23.1	26.9	13.5	3.8	0.0	9.6
ラオス(18)	33.3	66.7	16.7	27.8	0.0	0.0	0.0	11.1
ミャンマー(12)	41.7	33.3	0.0	41.7	8.3	0.0	0.0	8.3
インド(243)	88.9	25.5	23.0	13.6	8.6	0.8	2.1	4.9
バングラデシュ(43)	67.4	39.5	32.6	11.6	14.0	2.3	0.0	11.6
パキスタン(18)	61.1	38.9	33.3	27.8	27.8	5.6	0.0	5.6
スリランカ(11)	63.6	18.2	18.2	9.1	9.1	27.3	0.0	0.0
オーストラリア(76)	64.5	22.4	21.1	15.8	6.6	0.0	3.9	18.4
ニュージーランド(9)	55.6	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2
中国(160)	65.0	26.9	29.4	25.6	6.3	1.3	3.1	13.1
台湾(114)	71.1	28.9	28.9	21.9	2.6	0.0	0.0	8.8
韓国(50)	70.0	16.0	36.0	20.0	6.0	0.0	0.0	6.0
香港・マカオ(23)	47.8	26.1	30.4	26.1	13.0	4.3	0.0	13.0

(注) 回答割合が7割以上は濃いオレンジ、5割以上7割未満はオレンジ、3割以上5割未満は薄オレンジで表示。

6 拡大する機能： 「販売」が引き続き首位に

- 今後1～2年で事業を「拡大」と回答した企業に対して拡大する機能を尋ねたところ、「販売」が68.2%と突出して高く、次いで「新規事業開発」「生産（高付加価値品）」が続いた。
- 国・地域別にみると、中国や韓国などで「研究開発」、オセアニアで「新規事業開発」の回答割合が、相対的に高かった。

拡大する機能（複数回答）

(%)

	販売	新規事業 開発	生産（高付 加価値品）	生産 （汎用品）	カスタマー サービス	研究開発	地域統括 機能	その他
総数(2,148)	68.2	28.4	27.9	20.7	19.0	8.6	3.7	6.1
ASEAN(1,393)	67.3	26.8	27.3	21.3	17.8	6.7	3.3	6.5
ベトナム(476)	62.2	26.5	27.1	25.4	16.6	5.3	0.6	5.5
インドネシア(220)	71.4	27.3	27.7	26.4	16.8	8.2	2.7	8.6
タイ(182)	72.5	27.5	36.3	19.2	15.4	7.1	3.8	3.3
マレーシア(174)	70.1	21.3	33.9	20.7	20.1	10.3	4.0	4.6
シンガポール(173)	74.6	28.3	18.5	5.8	17.3	5.8	9.8	10.4
フィリピン(84)	65.5	26.2	17.9	22.6	15.5	7.1	6.0	9.5
カンボジア(54)	50.0	31.5	20.4	16.7	35.2	5.6	1.9	11.1
ラオス(18)	55.6	44.4	27.8	33.3	27.8	5.6	0.0	0.0
ミャンマー(12)	75.0	33.3	16.7	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0
インド(246)	70.3	25.2	32.5	28.0	27.6	11.8	5.7	4.9
バングラデシュ(43)	51.2	37.2	39.5	25.6	18.6	11.6	2.3	14.0
パキスタン(18)	77.8	38.9	44.4	11.1	38.9	22.2	0.0	5.6
スリランカ(11)	63.6	54.5	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2
オーストラリア(76)	72.4	44.7	11.8	11.8	19.7	5.3	3.9	2.6
ニュージーランド(9)	88.9	44.4	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0
中国(164)	67.7	27.4	38.4	22.0	14.6	18.9	5.5	4.3
台湾(114)	73.7	32.5	21.9	11.4	17.5	8.8	2.6	7.9
韓国(51)	66.7	33.3	23.5	11.8	19.6	13.7	2.0	0.0
香港・マカオ(23)	82.6	34.8	17.4	4.3	26.1	0.0	8.7	4.3

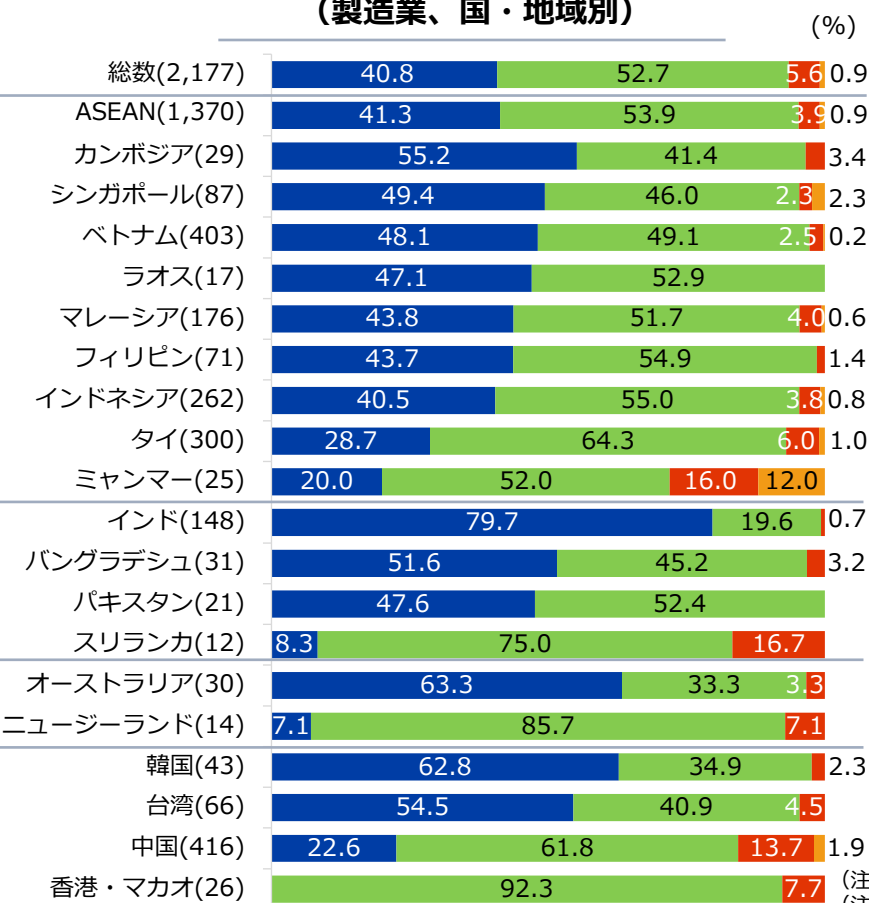
(注) 回答割合が7割以上は濃いオレンジ、5割以上7割未満はオレンジ、3割以上5割未満は薄オレンジで表示。

7 今後の事業展開： 製造業でも拡大する機能は「販売」が最大

製造業のみ

- 今後1～2年の事業展開について、製造業では「拡大」が40.8%だった。国・地域別では、インドで79.7%と最も高く、オーストラリアと韓国で6割を超えた。
- 拡大する機能は製造業でも「販売」が65.2%と最も高かったが、「生産（高付加価値品）」「生産（汎用品）」も、ともに4割を超えた。

今後1～2年の事業展開の方向性
(製造業、国・地域別)



拡大する機能（製造業、国・地域別）

	販売 (%)	生産（高付加価値品） (%)	生産（汎用品） (%)	新規事業開発 (%)	研究開発 (%)	カスタマーサービス (%)
総数(882)	65.2	47.5	42.6	17.9	13.4	10.7
ASEAN(563)	63.9	45.1	45.3	15.3	10.1	8.5
カンボジア(16)	43.8	37.5	50.0	12.5	12.5	6.3
シンガポール(42)	92.9	33.3	16.7	11.9	9.5	11.9
ベトナム(193)	56.5	43.0	53.9	11.9	9.3	6.2
ラオス(8)	37.5	37.5	62.5	12.5	12.5	12.5
マレーシア(77)	59.7	61.0	42.9	11.7	18.2	16.9
フィリピン(31)	58.1	35.5	48.4	19.4	3.2	6.5
インドネシア(105)	73.3	39.0	49.5	20.0	13.3	11.4
タイ(86)	66.3	55.8	32.6	22.1	3.5	2.3
ミャンマー(5)	80.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0
インド(117)	67.5	54.7	47.9	21.4	15.4	13.7
バングラデシュ(15)	53.3	73.3	53.3	26.7	20.0	13.3
パキスタン(10)	100.0	60.0	20.0	20.0	30.0	30.0
スリランカ	有効データなし（注1）					
オーストラリア(19)	68.4	21.1	15.8	36.8	15.8	10.5
ニュージーランド	有効データなし（注1）					
韓国(27)	66.7	40.7	22.2	22.2	14.8	25.9
台湾(36)	77.8	44.4	30.6	27.8	13.9	19.4
中国(93)	62.4	55.9	36.6	19.4	26.9	9.7
香港・マカオ	有効データなし（注1）					

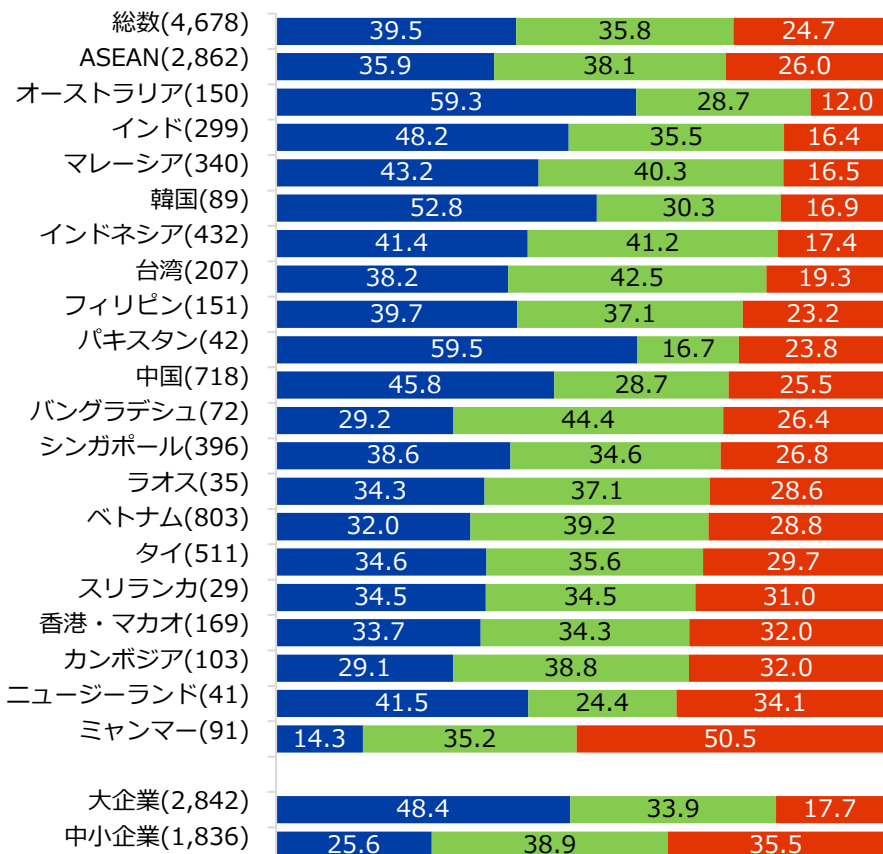
(注1) 有効回答5社以上の国・地域。拡大する機能は、10%以上の回答が得られた項目を表示。
 (注2) 回答割合が7割以上は濃いオレンジ、5割以上7割未満はオレンジ、3割以上5割未満は薄オレンジで表示。

■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)へ移転、撤退

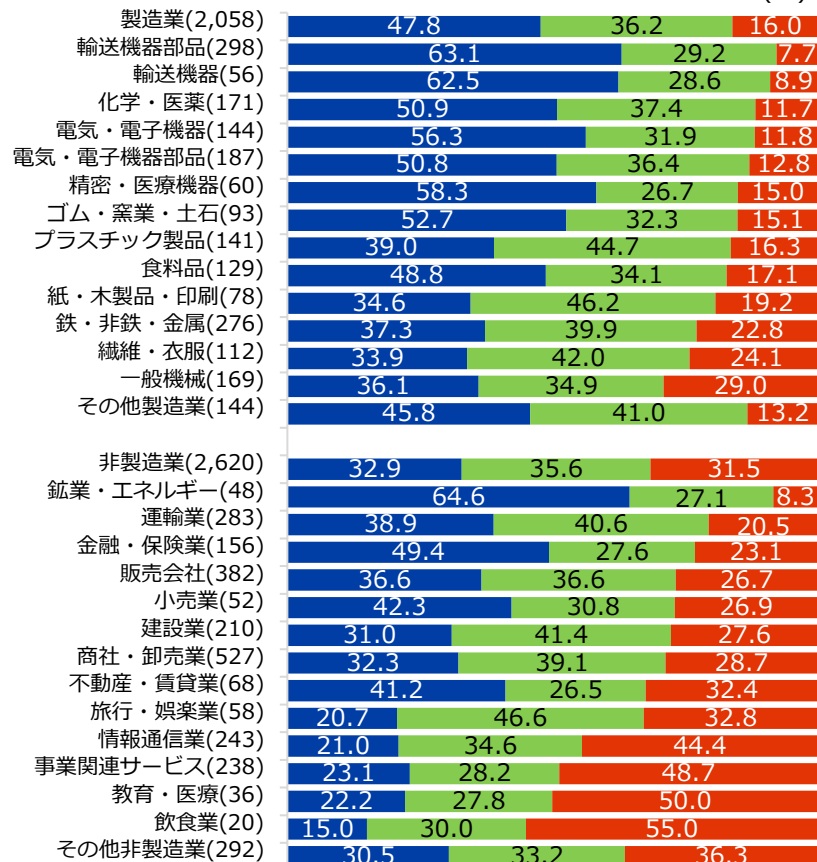
8 | 脱炭素化への取り組み： 7割超の企業が脱炭素に向けた取り組みを実施・検討

- 温室効果ガスの削減など何らかの脱炭素化に「すでに取り組んでいる」または「取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」と回答した割合は75.3%だった。
- 業種別では、製造業が84.0%、非製造業が68.5%と、製造業は前年調査より0.8ポイント上昇した。輸送機器・部品や鉱業・エネルギーで「すでに取り組んでいる」が6割を超えた。

進出先で何らかの脱炭素化に取り組んでいる、もしくは取り組む予定があるか（国・地域別） (%)



進出先で何らかの脱炭素化に取り組んでいる、もしくは取り組む予定があるか（業種別） (%)



■ すでに取り組んでいる ■ まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある ■ 取り組む予定はない

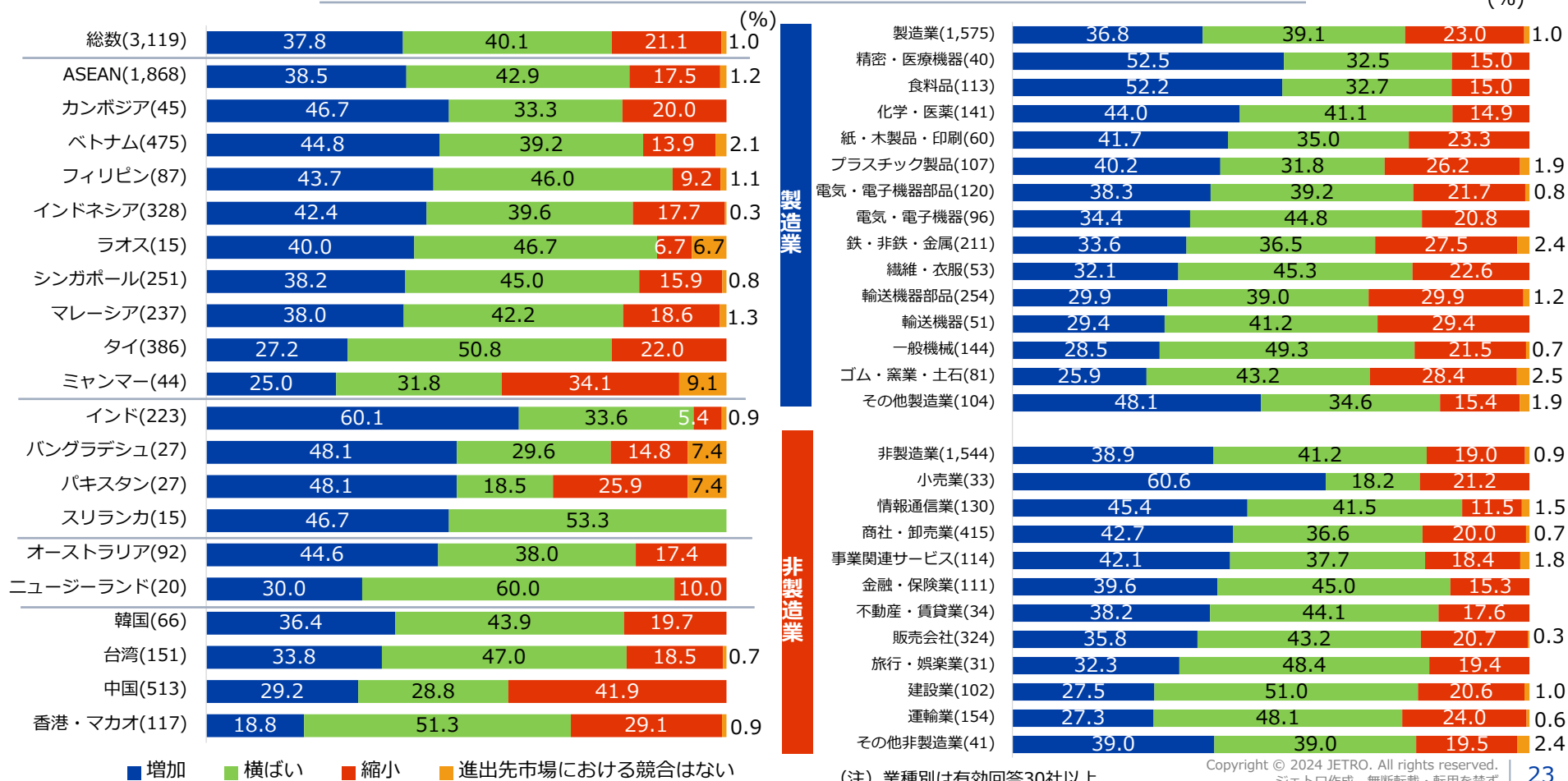
(注) 業種別は有効回答20社以上。

1 | 市場シェア： 南西アジアで拡大が顕著

- 2019年と比較した主力製品・サービスの市場シェアについて、「増加」と回答した企業の割合は、南西アジアで相対的に高く、インドで6割を超えた。ミャンマー、中国では「縮小」が3割を超えた。
- 業種別では、精密・医療機器、食料品、小売業で「増加」が5割を超えた。

進出先における5年前（2019年）と比較した主力製品・サービスの市場シェア

(%)

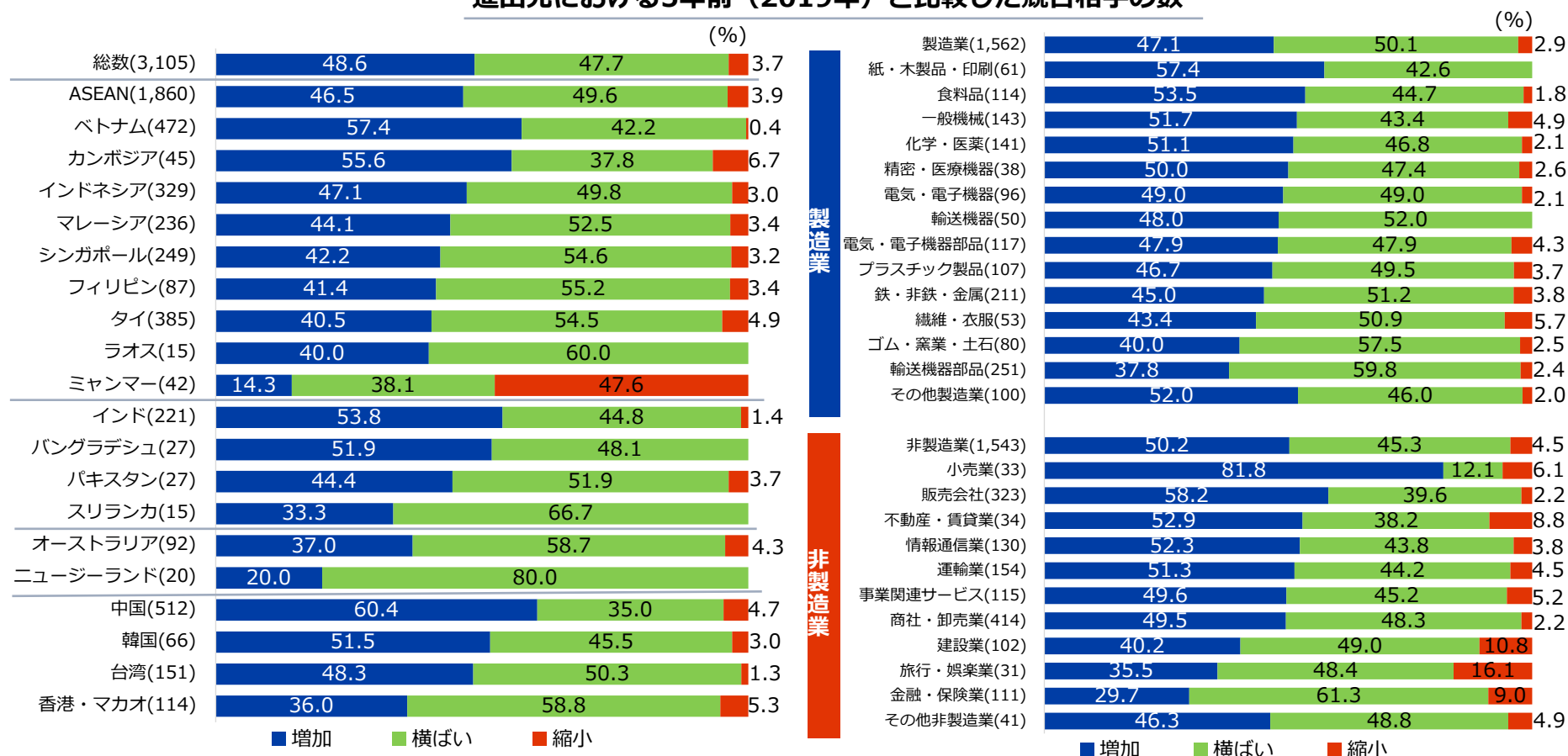


(注) 業種別は有効回答30社以上。

2 | 競争相手の数： 多くの国・地域で増加、中国で顕著

- 2019年と比較して競合相手の数が「増加」した割合は中国で6割を超え、ベトナム、カンボジア、インド、バングラデシュ、韓国で5割を超えた。ミャンマーでは「縮小」が47.6%を占めた。
- 業種別では、小売業（81.8%）、販売会社（58.2%）、紙・木製品・印刷（57.4%）、食料品（53.5%）、不動産・賃貸業（52.9%）などで「増加」が高かった。

進出先における5年前（2019年）と比較した競合相手の数



(注) 業種別は有効回答30社以上。

3 | 競争相手の企業： 地場企業が最多、中国では95%超

- 進出先における競争相手は、地場企業が74.2%、次いで日本企業が62.4%だった。地場企業の割合は中国（96.7%）で最も高く、韓国（86.4%）、スリランカ（80.0%）、台湾（79.5%）、カンボジア（78.0%）でも相対的に高かった。
- ASEANではラオス（78.6%）やタイ（64.2%）を中心に、中国企業の割合が高かった。

競争相手（競争力上位3つまで、複数回答）

(%)

	地場企業	日本企業	中国企業	台湾企業	韓国企業	欧州企業	米国企業	インド企業	その他
総数(3,156)	74.2	62.4	41.6	12.2	16.7	21.2	13.5	3.5	6.3
ASEAN(1,894)	69.2	64.6	53.8	12.6	19.5	16.2	10.3	3.8	6.9
ベトナム(505)	73.7	62.4	47.1	19.2	30.5	10.5	6.3	1.8	6.7
タイ(374)	74.6	74.1	64.2	11.0	9.4	11.0	6.4	4.8	3.5
インドネシア(333)	68.5	64.6	53.5	10.8	23.4	15.9	6.9	6.3	5.1
シンガポール(256)	50.0	60.5	57.8	10.2	15.6	31.6	27.7	4.3	8.6
マレーシア(239)	69.5	62.3	57.3	11.3	11.7	20.5	13.0	3.8	5.0
フィリピン(87)	71.3	70.1	37.9	8.0	13.8	16.1	14.9	2.3	10.3
カンボジア(50)	78.0	54.0	36.0	8.0	20.0	20.0	2.0	2.0	22.0
ミャンマー(36)	77.8	55.6	44.4	2.8	22.2	13.9	0.0	2.8	13.9
ラオス(14)	57.1	28.6	78.6	0.0	28.6	7.1	7.1	0.0	57.1
インド(235)	74.9	54.9	26.0	5.1	18.3	47.7	17.9	-	7.2
バングラデシュ(33)	69.7	33.3	42.4	3.0	15.2	33.3	0.0	27.3	9.1
パキスタン(23)	60.9	34.8	78.3	8.7	26.1	13.0	8.7	4.3	17.4
スリランカ(15)	80.0	33.3	33.3	6.7	0.0	20.0	6.7	40.0	6.7
オーストラリア(90)	65.6	48.9	33.3	4.4	12.2	30.0	25.6	6.7	4.4
ニュージーランド(21)	66.7	28.6	28.6	4.8	4.8	4.8	14.3	4.8	42.9
中国(512)	96.7	63.7	-	19.5	12.5	22.9	16.8	1.8	4.1
台湾(156)	79.5	70.5	34.6	-	15.4	26.9	21.8	1.9	1.9
香港・マカオ(111)	51.4	60.4	68.5	21.6	4.5	21.6	19.8	1.8	5.4
韓国(66)	86.4	59.1	43.9	3.0	-	33.3	24.2	1.5	0.0

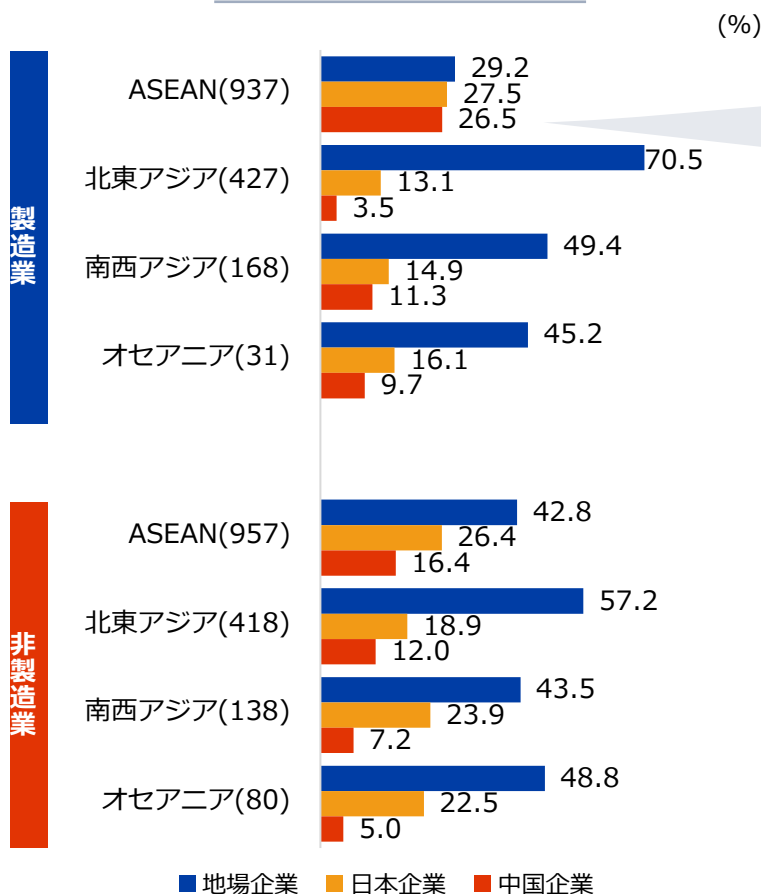
(注1) 競争相手は進出国・地域で登記された企業の出資国・地域の分類による。提供する製品やサービスの原産国・地域による分類ではない。

(注2) 回答割合が7割以上はオレンジ、5割以上7割未満は薄オレンジ色。

4 ASEANの競争相手（1）： 製造業で中国企業の割合高く

- ASEANの製造業では、他の地域と比べて、競争力が最も強い相手を地場企業と回答した割合は29.2%と低かった一方、日本企業（27.5%）、中国企業（26.5%）の割合は高かった。
- 国別では、タイ、マレーシア、シンガポールで、中国企業との回答割合が3割を超えた。

競争力が最も強い相手



競争力が最も強い相手として中国企業を挙げた割合
(製造業・ASEAN国別)



(注) 有効回答30社以上の国。

(注) 在中国日系企業による「中国企業」の回答は、「地場企業」としてカウントしている。

5 | ASEANの競争相手（2）： 電気・電子機器部品や化学・医薬で中国企業と競合 製造業のみ

- タイ、ベトナム、マレーシアでは、電気・電子機器部品や化学・医薬といった業種で、最も競争力のある相手として中国企業の回答割合が高かった。
- 輸送機器部品では、最も競争力のある相手として中国企業と回答した割合が、タイの34.5%、ベトナムの22.2%に対し、インドネシアでは8.9%にとどまった。

競争力が最も強い相手として中国企業と回答した割合（製造業・業種別）

(%)

タイ		ベトナム		マレーシア		インドネシア	
電気・電子機器部品(16)	50.0	電気・電子機器部品(19)	36.8	電気・電子機器部品(18)	44.4	一般機械(17)	17.6
化学・医薬(20)	35.0	化学・医薬(18)	27.8	電気・電子機器(15)	40.0	プラスチック製品(20)	15.0
輸送機器部品(55)	34.5	一般機械(16)	25.0	化学・医薬(17)	29.4	ゴム・窯業・土石(16)	12.5
鉄・非鉄・金属(38)	34.2	プラスチック製品(26)	23.1			鉄・非鉄・金属(28)	10.7
一般機械(34)	29.4	鉄・非鉄・金属(58)	22.4			輸送機器部品(45)	8.9
プラスチック製品(19)	26.3	輸送機器部品(27)	22.2				
		食料品(20)	10.0				

(注1) ASEAN主要国のうち、有効回答15社以上の業種を抜粋。

(注2) 業種名のカッコ書きは有効回答数。

6 最大の競争相手と考える理由： コスト競争力や意思決定の早さが脅威に

- 最大の競争相手と考える理由として、ASEAN、北東アジア、南西アジアでは共通して「コスト競争力」と回答した割合が最も高かった。特に、中国では8割を超えた。
- 「意思決定の早さ」を挙げた企業の割合は中国で55.8%と過半数を占めたほか、オセアニアでは「ブランド・知名度」を挙げる割合が他の地域と比べて高かった。

最大の競争相手と考える理由（複数回答、回答割合20%以上の項目）

(%)

	コスト競争力	意思決定の早さ	ブランド・知名度	販売ネットワーク	製品・サービスの技術力	現地企業との連携	営業力の高さ	（参考）最大の競争相手		
								地場系	日系	中国系
総数(3,131)	74.7	35.6	29.2	26.5	24.9	23.9	22.8	45.0	23.0	16.0
ASEAN(1,880)	75.1	30.9	26.6	25.3	23.7	23.2	20.8	36.1	27.0	21.4
ベトナム(502)	76.1	31.3	24.5	24.9	20.1	19.5	23.1	39.6	25.3	18.0
タイ(372)	79.8	29.0	20.2	21.8	25.5	22.6	19.9	30.5	34.5	27.8
インドネシア(330)	76.1	29.1	26.4	25.5	27.6	28.5	19.1	38.7	31.5	17.4
シンガポール(255)	68.2	35.7	37.3	29.0	29.4	20.8	20.4	28.1	19.9	25.0
マレーシア(237)	77.6	35.4	25.3	23.2	20.7	24.9	20.3	37.7	20.9	25.9
フィリピン(85)	71.8	23.5	31.8	24.7	22.4	25.9	23.5	39.1	31.0	11.5
カンボジア(49)	63.3	26.5	34.7	40.8	14.3	32.7	10.2	40.0	26.0	14.0
ミャンマー(36)	58.3	22.2	36.1	27.8	16.7	13.9	22.2	58.3	19.4	2.8
ラオス(14)	78.6	21.4	28.6	35.7	14.3	35.7	35.7	28.6	7.1	57.1
インド(235)	74.0	40.0	40.9	31.9	28.5	22.1	25.5	46.8	20.9	5.5
バングラデシュ(32)	62.5	25.0	31.3	31.3	25.0	31.3	34.4	39.4	12.1	24.2
パキスタン(23)	78.3	21.7	30.4	39.1	13.0	26.1	17.4	39.1	17.4	26.1
スリランカ(15)	60.0	13.3	20.0	26.7	6.7	26.7	26.7	73.3	6.7	13.3
オーストラリア(88)	48.9	26.1	63.6	40.9	29.5	27.3	33.0	45.6	22.2	6.7
ニュージーランド(21)	52.4	19.0	42.9	38.1	9.5	28.6	28.6	57.1	14.3	4.8
中国(509)	84.7	55.8	21.2	24.0	23.8	27.5	27.3	80.3	10.5	-
台湾(154)	65.6	29.2	41.6	23.4	32.5	24.7	19.5	42.3	24.4	14.1
香港・マカオ(109)	71.6	42.2	30.3	30.3	33.0	20.2	20.2	25.2	29.7	32.4
韓国(65)	63.1	35.4	40.0	32.3	32.3	16.9	26.2	53.0	15.2	10.6

(注1) 総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

(注2) 最大の競争相手は、競争力が最も強い相手の回答割合を指しており、総数における上位3位（地場系、日系、中国系）を列挙した。当該割合の有効回答数は左表と異なる。

7 | 競争環境下での取り組み： 進出先市場での競争への対策は、国・地域でばらつき

- 進出先市場における競争への対策については、「営業・広報の強化」「コスト削減」「製品・サービスの多角化」などの回答割合が高かった。
- 南西アジアでは、「製品・サービスの多角化」「製品・サービスの開発」の回答割合が高かった。

進出先市場での競争において、特に力を入れて取り組んでいる対策（複数回答、回答割合20%以上の項目）

(%)

	営業・広報の強化	コスト削減	製品・サービスの多角化	製品・サービスの開発	現地企業との協業・連携	販売チャネルの拡大	価格の引き下げ	(参考) 最大の競争相手		
								地場系	日系	中国系
総数(3,178)	39.6	39.0	38.3	32.9	28.6	27.7	22.8	45.0	23.0	16.0
ASEAN(1,910)	41.3	38.3	37.2	29.4	27.8	27.5	21.5	36.1	27.0	21.4
ベトナム(506)	45.5	34.2	34.8	28.5	29.1	30.0	23.9	39.6	25.3	18.0
タイ(387)	35.9	39.8	36.2	26.4	24.0	23.5	26.6	30.5	34.5	27.8
インドネシア(329)	39.5	54.1	41.0	33.7	28.3	26.7	21.6	38.7	31.5	17.4
シンガポール(259)	40.5	24.3	39.0	32.4	27.8	23.9	14.7	37.7	20.9	25.9
マレーシア(238)	42.4	39.9	36.6	31.9	28.6	29.8	21.4	28.1	19.9	25.0
フィリピン(89)	43.8	43.8	31.5	19.1	33.7	38.2	14.6	39.1	31.0	11.5
カンボジア(51)	49.0	25.5	49.0	29.4	27.5	27.5	11.8	40.0	26.0	14.0
ミャンマー(37)	32.4	35.1	29.7	27.0	29.7	27.0	16.2	58.3	19.4	2.8
ラオス(14)	50.0	21.4	57.1	14.3	21.4	28.6	14.3	28.6	7.1	57.1
インド(232)	39.2	37.5	43.5	40.9	30.2	31.9	22.4	46.8	20.9	5.5
バングラデシュ(32)	40.6	43.8	40.6	40.6	25.0	25.0	28.1	39.4	12.1	24.2
パキスタン(25)	36.0	48.0	56.0	52.0	4.0	40.0	16.0	39.1	17.4	26.1
スリランカ(15)	46.7	26.7	33.3	33.3	20.0	40.0	26.7	73.3	6.7	13.3
オーストラリア(94)	40.4	29.8	37.2	37.2	28.7	41.5	8.5	45.6	22.2	6.7
ニュージーランド(21)	42.9	38.1	28.6	33.3	23.8	38.1	4.8	57.1	14.3	4.8
中国(514)	32.5	54.9	36.2	40.9	31.5	23.3	35.4	80.3	10.5	-
台湾(155)	45.2	23.2	46.5	35.5	38.7	27.7	10.3	42.3	24.4	14.1
香港・マカオ(111)	35.1	28.8	37.8	20.7	22.5	26.1	27.0	25.2	29.7	32.4
韓国(69)	42.0	10.1	44.9	43.5	26.1	23.2	13.0	53.0	15.2	10.6

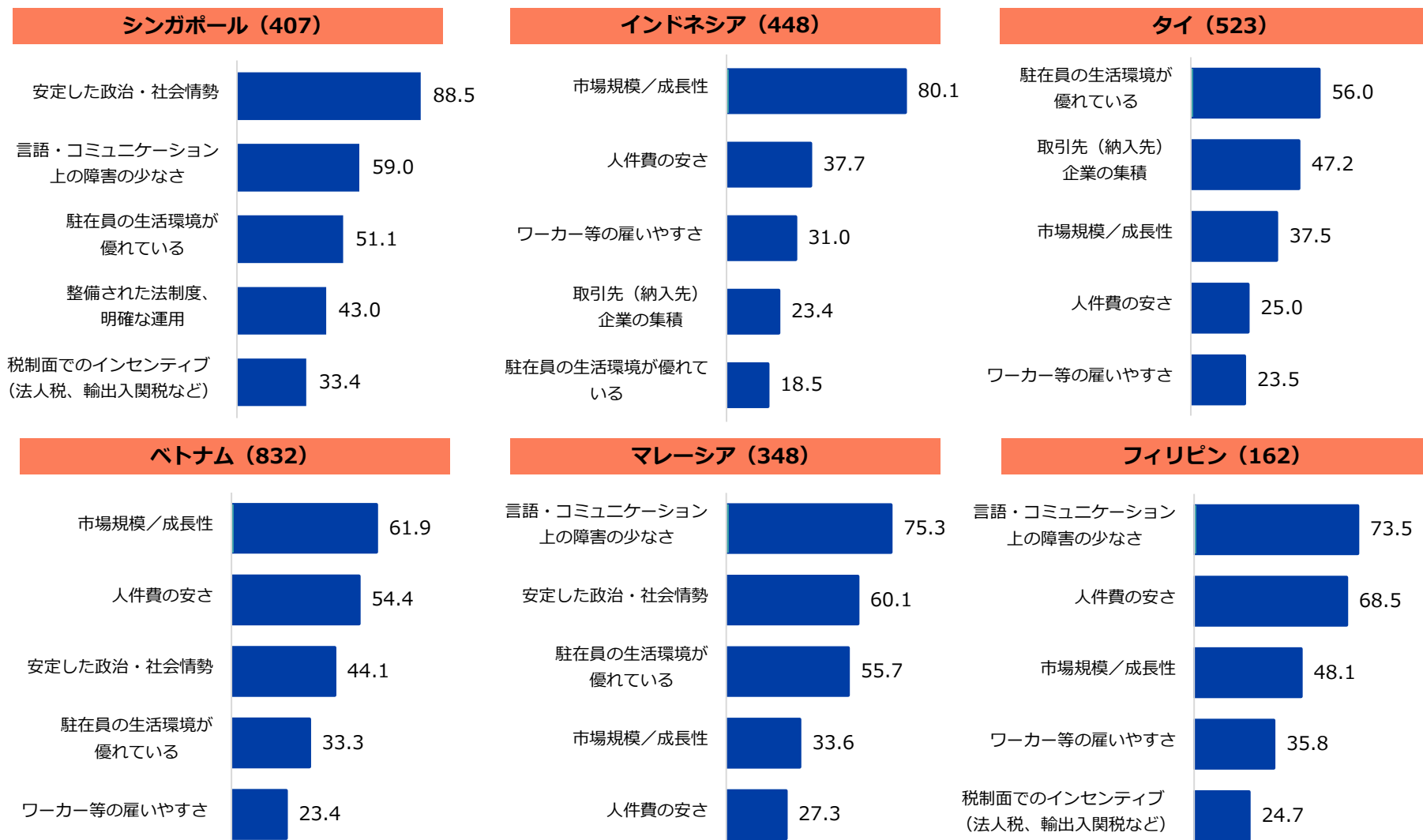
(注1) 総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

(注2) 最大の競争相手は、競争力が最も強い相手の回答割合を指しており、総数における上位3位（地場系、日系、中国系）を列挙した。当該割合の有効回答数は左表と異なる。

1 | メリット上位5項目 ASEAN (1)

投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）

(%)



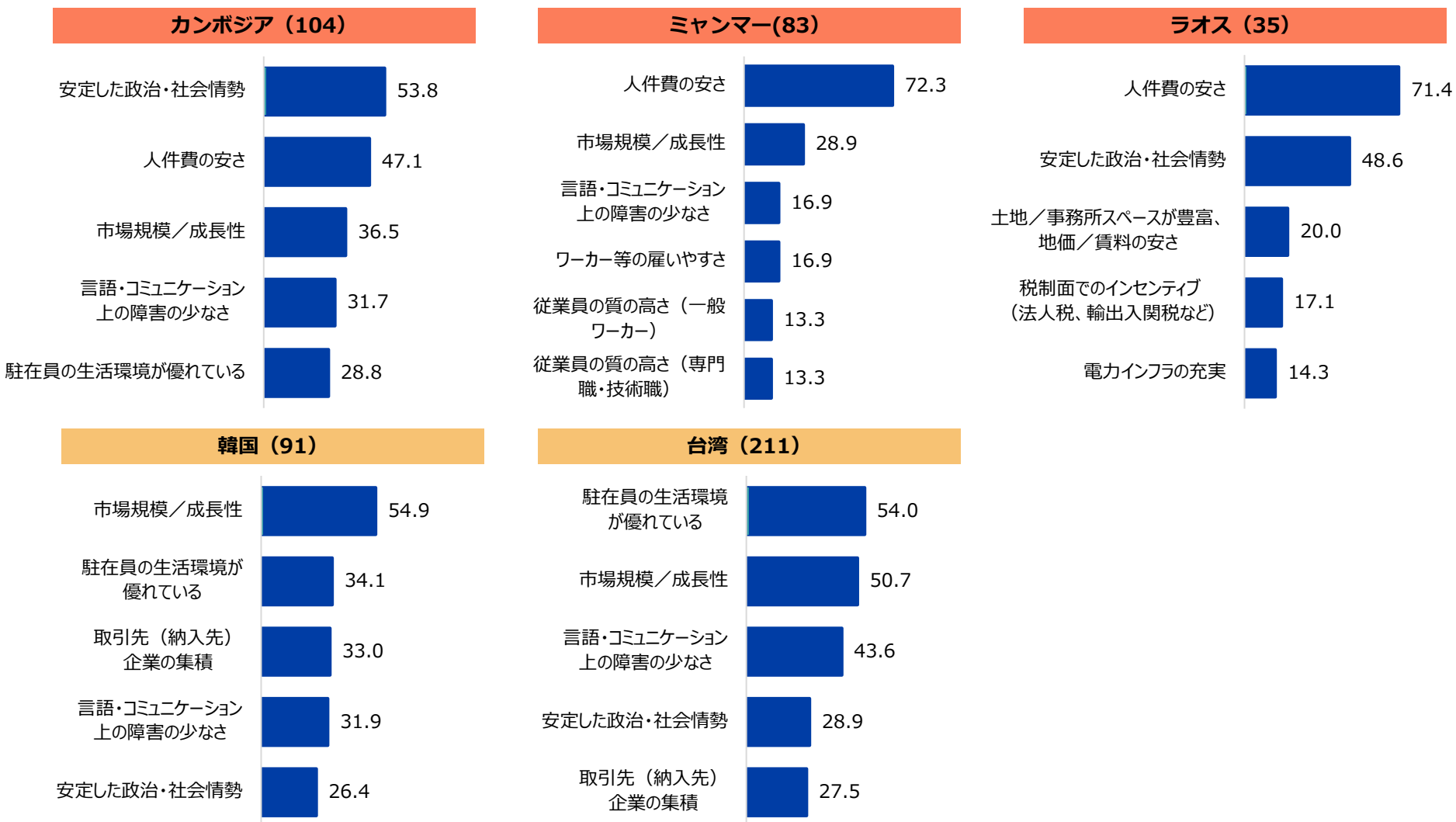
(注1) 国・地域名のカッコ内は有効回答数。

(注2) 中国および香港・マカオは調査対象外。

2 | メリット上位5項目 ASEAN (2) ・ 韓国 ・ 台湾

投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）

(%)



(注1) 国・地域名のカッコ内は有効回答数。

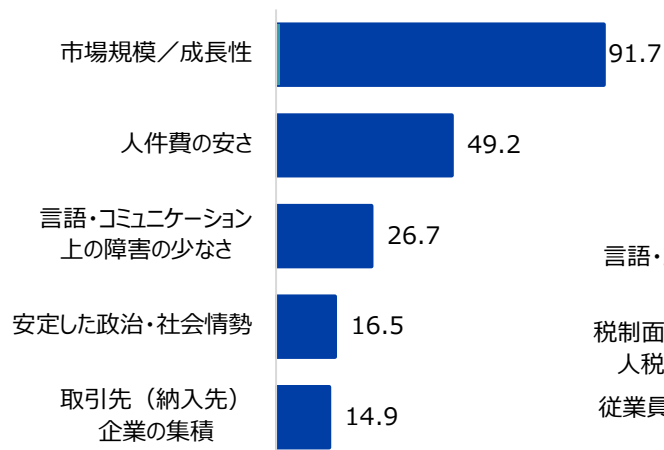
(注2) 中国および香港・マカオは調査対象外。

3 | メリット上位5項目 南西アジア・オセアニア

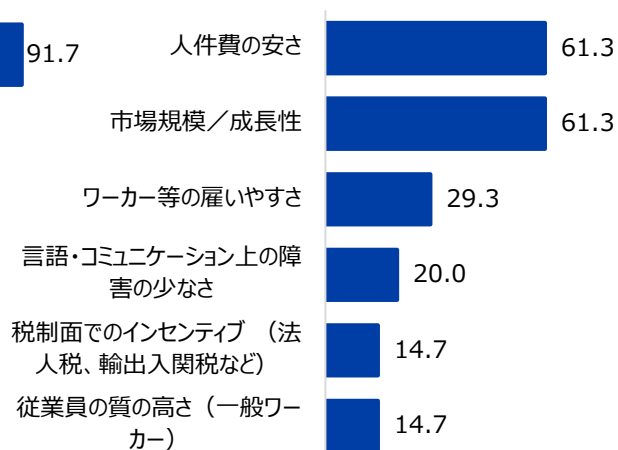
投資環境上のメリット上位5項目（複数回答）

(%)

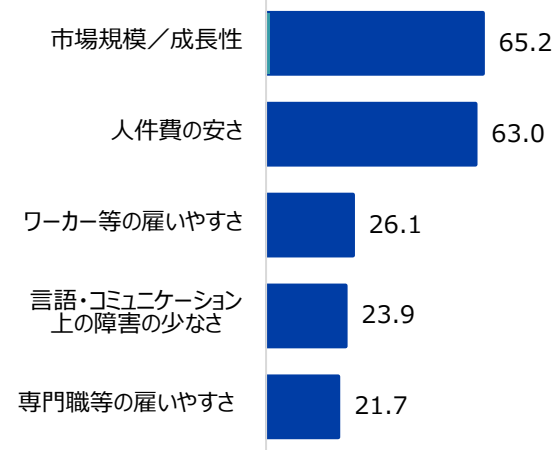
インド (303)



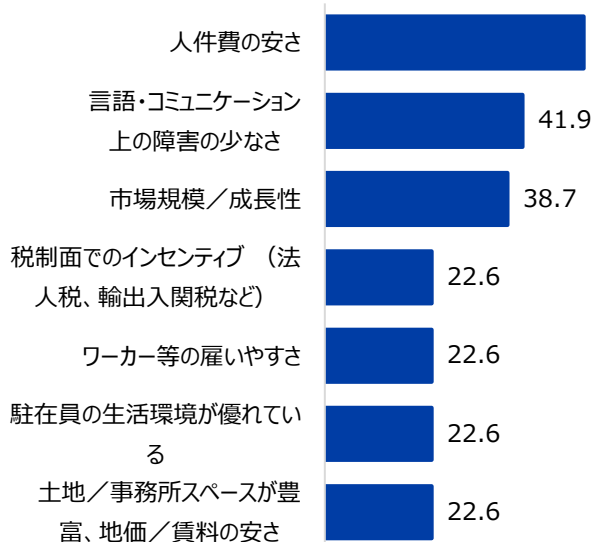
バングラデシュ (75)



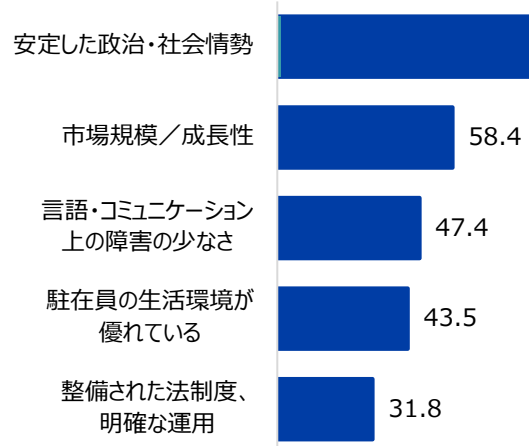
パキスタン (46)



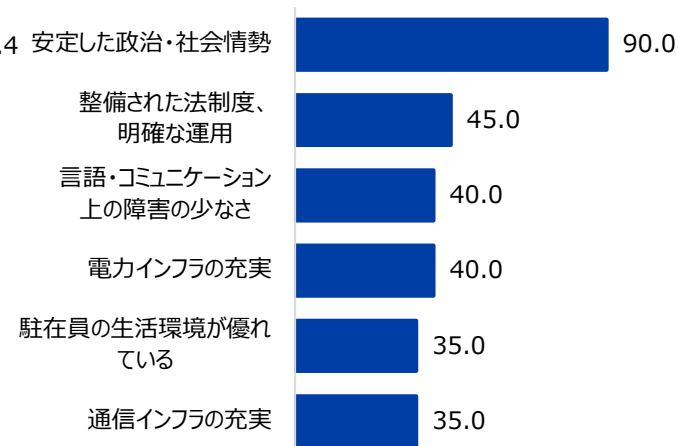
スリランカ (31)



オーストラリア (154)



ニュージーランド (40)

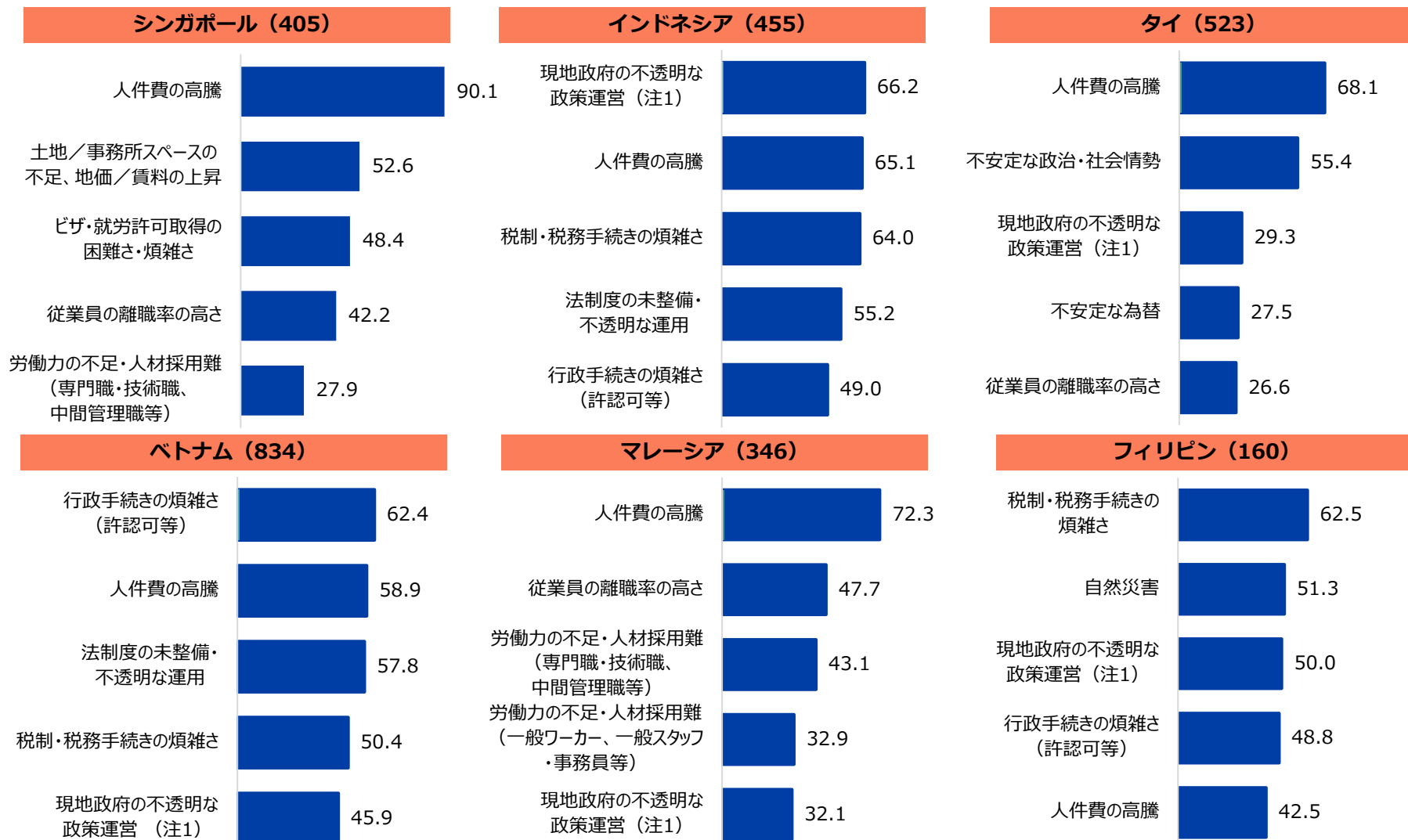


(注1) 国・地域名のカッコ内は有効回答数。
 (注2) 中国および香港・マカオは調査対象外。

4 | リスク上位5項目 ASEAN (1)

投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）

（%）



(注1) 政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制等を指す。

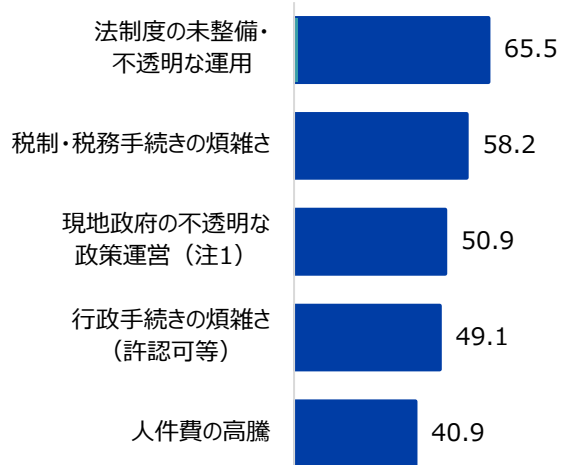
(注2) 国・地域名のカッコ内は有効回答数。(注3) 中国および香港・マカオは調査対象外。

5 | リスク上位5項目 ASEAN (2) ・ 韓国 ・ 台湾

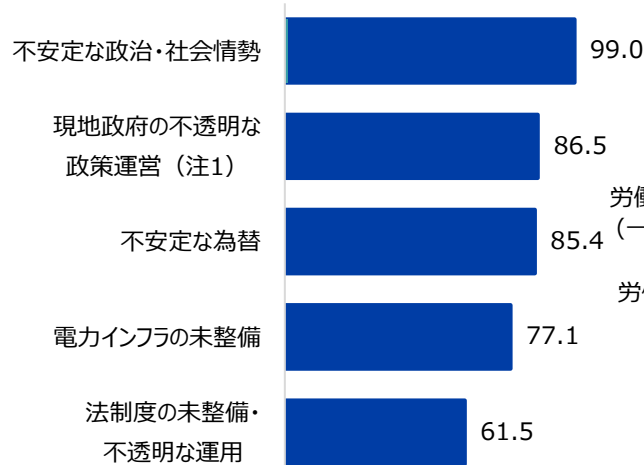
投資環境上のリスク上位5項目 (複数回答)

(%)

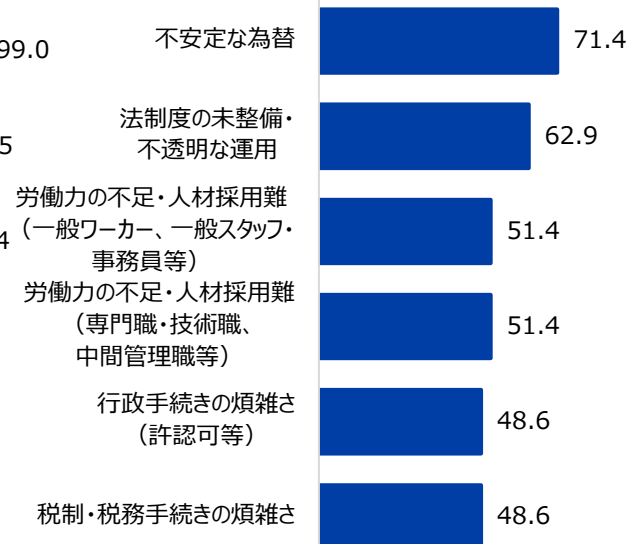
カンボジア (110)



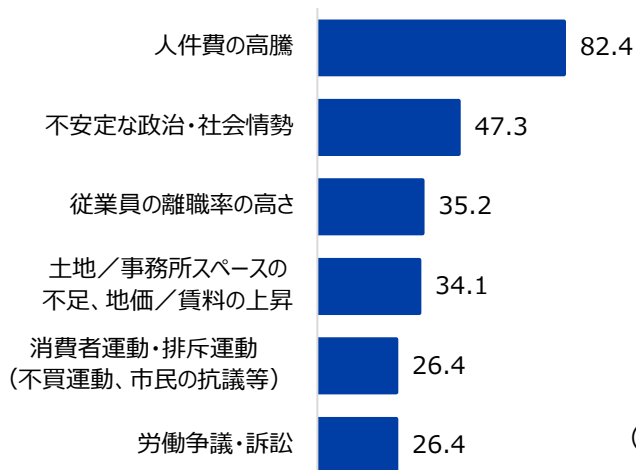
ミャンマー (96)



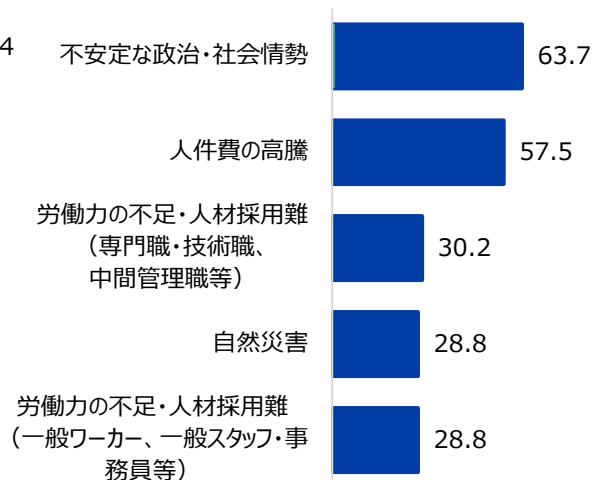
ラオス (35)



韓国 (91)



台湾 (212)



(注1) 政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制等を指す。

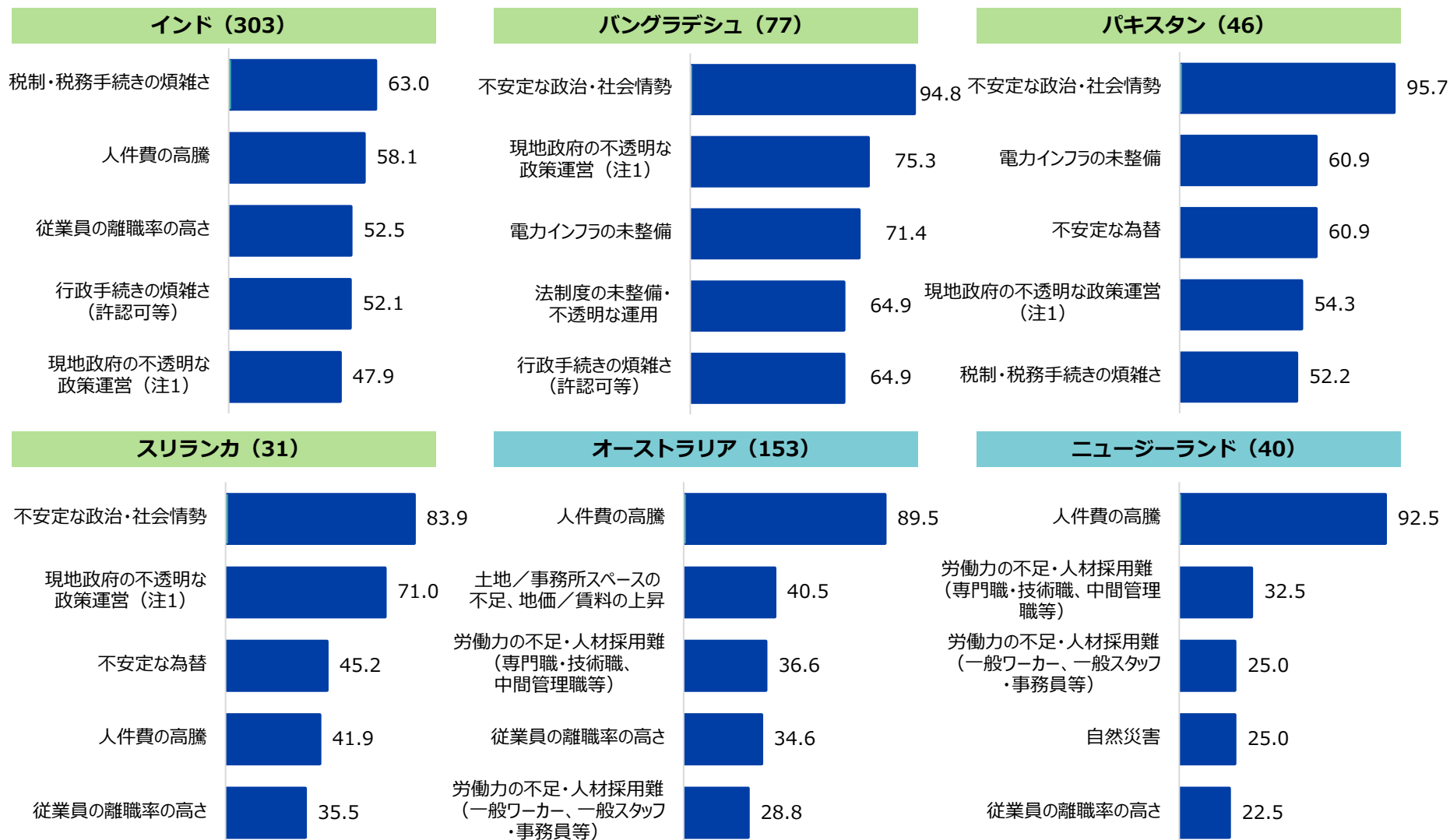
(注2) 国・地域名のカッコ内は有効回答数。

(注3) 中国および香港・マカオは調査対象外。

6 | リスク上位5項目 南西アジア・オセアニア

投資環境上のリスク上位5項目（複数回答）

（%）



（注1）政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制等を指す。

（注2）国・地域名のカッコ内は有効回答数。（注3）中国および香港・マカオは調査対象外。

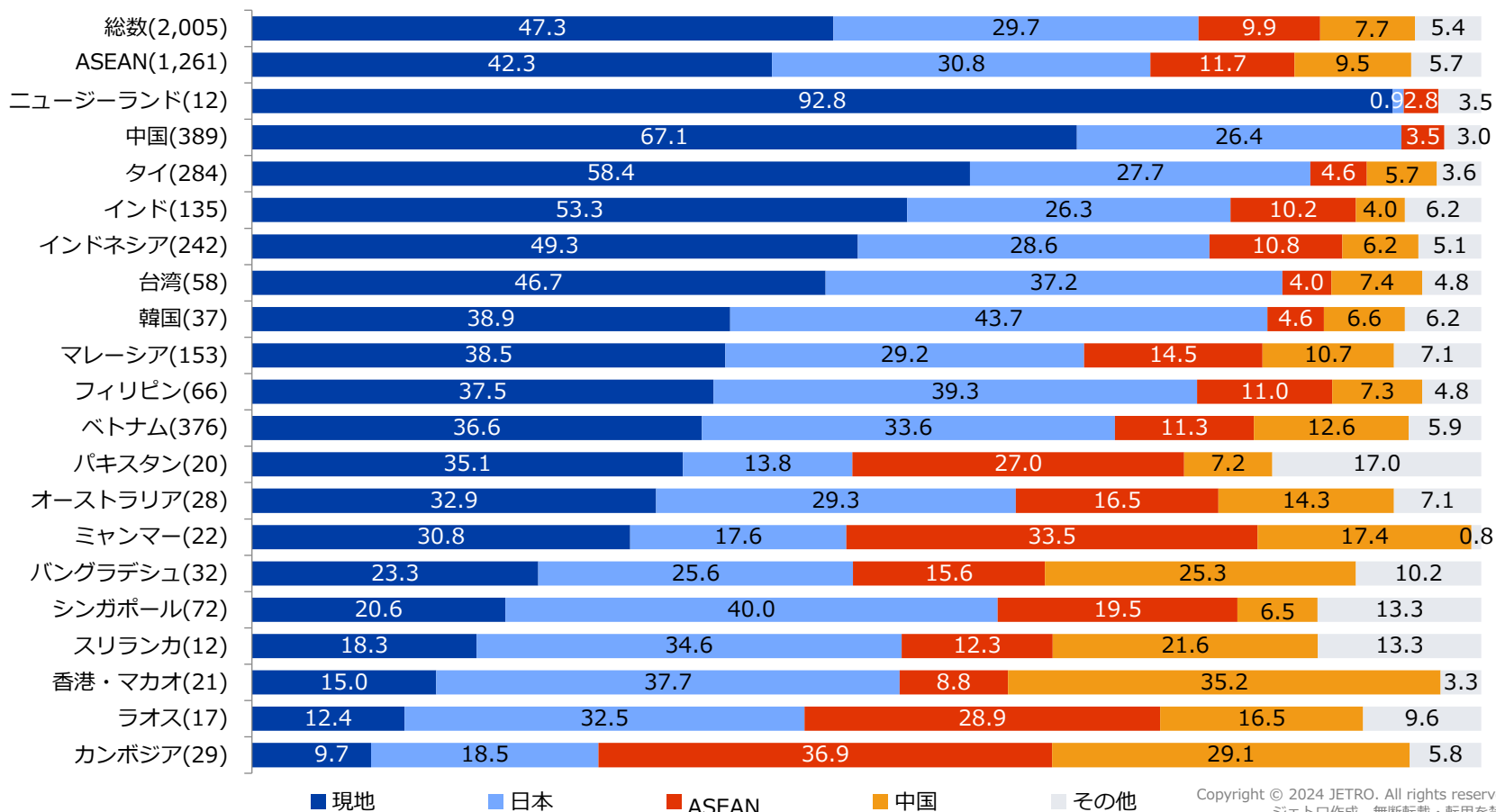
1 調達先の内訳： 現地調達率は中国、タイ、インドなど5割超え

製造業のみ

- 現地調達率は47.3%だった。とりわけ、中国、タイ、インドなどで5割を超えた。調達先の2位は多くの国・地域で日本となっており、韓国、シンガポール、フィリピンで4割前後とやや高かった。
- なお、現地調達率が8割以上の企業は中国で51.2%と特に高く、タイ（37.7%）、インド（34.1%）、インドネシア（30.6%）などでも3割を超えた。

原材料・部品の調達先の内訳（国・地域別、合計が100%になるよう回答）

（%）

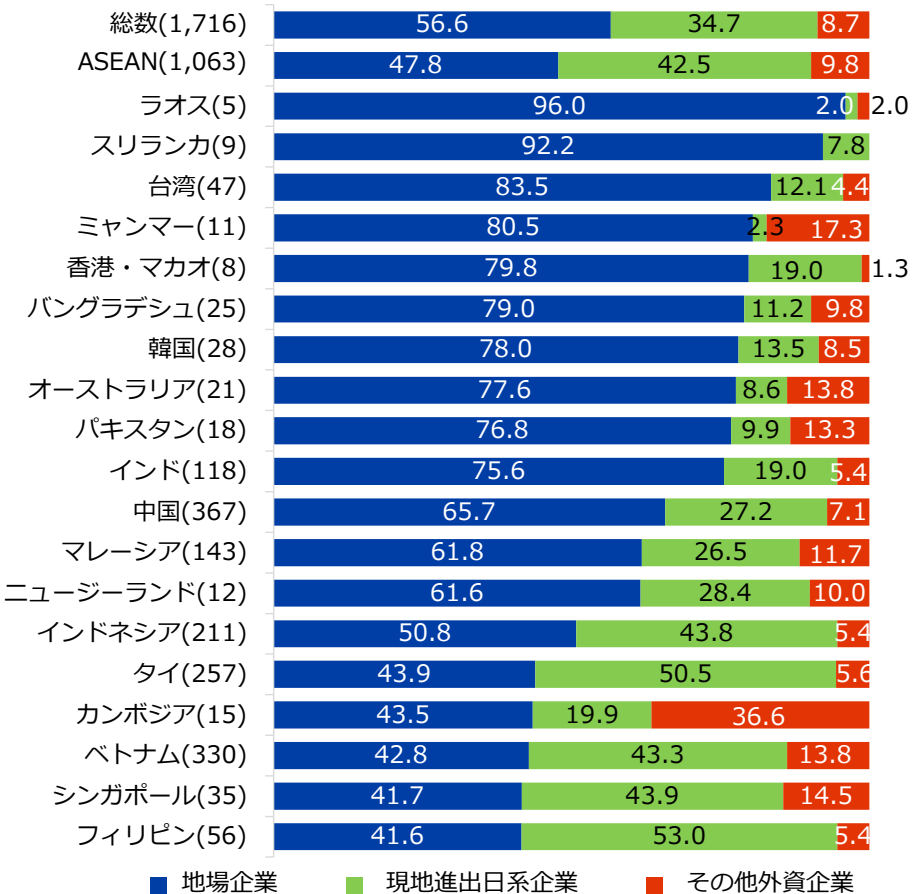


2 現地調達先の内訳： 地場企業が5割超、ASEANは日系企業も依然高く

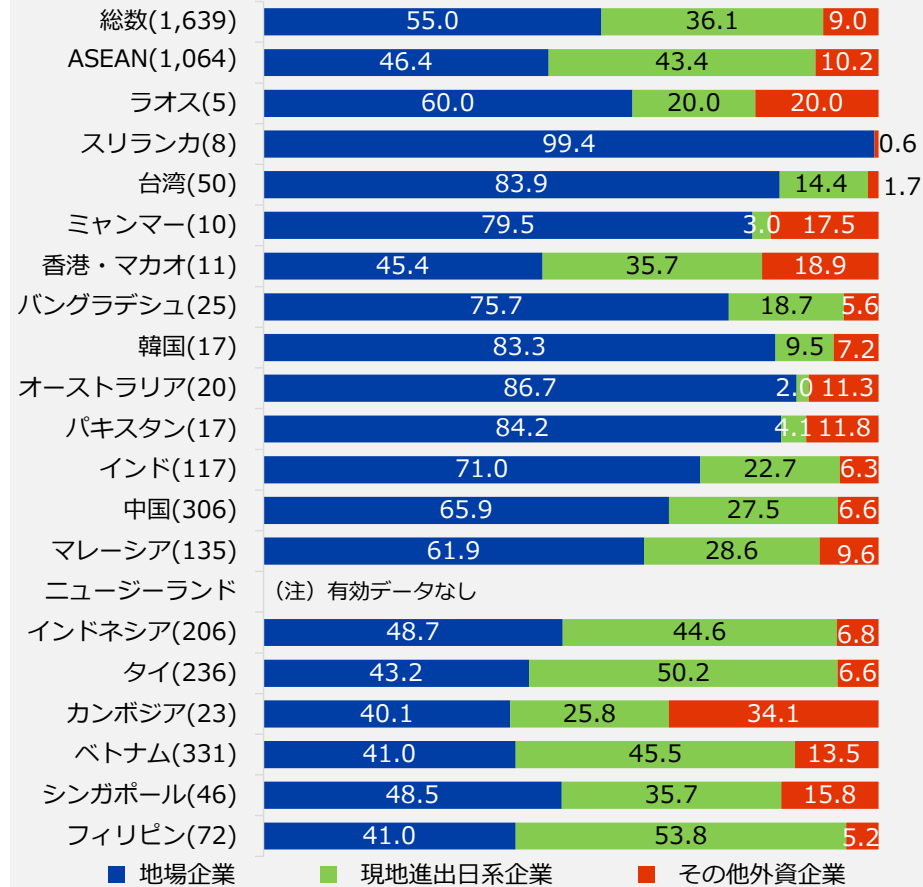
製造業のみ

- 現地調達先の内訳は、地場企業が56.6%と前年調査よりわずかに上昇した。現地進出日系企業は34.7%で1.4ポイント低下した。地場企業はインドで前年調査より4.6ポイント上昇した。
- 多くの国・地域で地場企業が過半を占めるが、タイやフィリピンでは現地日系企業が過半数で、シンガポール、インドネシア、ベトナムでも4割台と高い。

2024年の現地調達先の内訳（国・地域別） (%)



(参考) 2023年の現地調達先の内訳（国・地域別） (%)



(注) 有効回答5社以上の国・地域。

3 | 直近5年の調達方針に影響した背景： インフレに伴うコスト増が最多

製造業のみ

- 直近5年間（2019～2024年）で調達方針に影響を与えた背景は「世界的なインフレに伴う原料・部材費の上昇」が76.1%と最も高く、「世界的なインフレに伴う物流コスト上昇」「新型コロナ流行によるサプライチェーン寸断」が続いた。

直近5年の調達方針に影響した背景（国・地域別）

（%）

	世界的な インフレに伴う 原料・部材費の 上昇	世界的な インフレに伴う 物流コスト上昇	新型コロナ ウイルス流行 によるサプライ チェーン寸断	米中貿易摩擦の 影響	現地政府による 国産化促進政策	環境や脱炭素化 への機運の 高まり	サプライチェーン における人権 への機運の 高まり	その他
総数(1,998)	76.1	55.9	41.0	26.2	13.8	12.6	4.1	6.3
ASEAN(1,246)	78.5	60.1	41.5	25.0	10.3	11.8	5.2	5.3
ベトナム(363)	74.4	55.6	43.3	30.0	3.6	11.3	5.0	5.0
タイ(282)	85.5	61.0	35.8	20.9	3.9	9.6	3.5	4.6
インドネシア(231)	78.4	58.0	32.9	19.0	34.2	9.1	3.5	3.9
シンガポール(76)	76.3	67.1	53.9	26.3	9.2	17.1	6.6	6.6
マレーシア(166)	81.9	63.3	53.0	35.5	7.8	18.1	9.6	4.8
フィリピン(66)	81.8	72.7	45.5	21.2	7.6	16.7	3.0	3.0
カンボジア(26)	69.2	61.5	53.8	15.4	0.0	7.7	3.8	11.5
ミャンマー(21)	52.4	57.1	19.0	9.5	0.0	0.0	23.8	38.1
ラオス(15)	60.0	60.0	40.0	6.7	0.0	13.3	0.0	0.0
インド(134)	76.9	59.7	38.8	20.9	37.3	9.7	4.5	4.5
バングラデシュ(30)	73.3	66.7	43.3	30.0	0.0	3.3	6.7	16.7
パキスタン(21)	71.4	66.7	38.1	14.3	33.3	9.5	0.0	9.5
スリランカ(12)	75.0	75.0	33.3	8.3	0.0	25.0	8.3	8.3
オーストラリア(28)	71.4	64.3	60.7	7.1	7.1	28.6	17.9	0.0
ニュージーランド(14)	92.9	85.7	42.9	7.1	0.0	28.6	7.1	0.0
中国(389)	69.2	37.3	40.9	33.7	20.3	14.4	-	8.7
台湾(60)	76.7	56.7	31.7	23.3	1.7	20.0	0.0	6.7
香港・マカオ(24)	66.7	54.2	33.3	45.8	16.7	12.5	-	12.5
韓国(40)	72.5	55.0	40.0	27.5	10.0	7.5	2.5	10.0

（注1）「サプライチェーンにおける人権への機運の高まり」の選択肢は中国、香港・マカオでは対象外。

（注2）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

4 | 直近5年の調達方針に影響した背景： 電気電子関連は新型コロナと米中貿易摩擦も影響

製造業のみ

- 業種別にみると、電気・電子機器では「新型コロナ流行によるサプライチェーン寸断」や「米中貿易摩擦の影響」の回答割合が総数より10ポイント以上高かった。また、精密・医療機器や輸送機器では「現地政府による国産化促進政策」の回答割合が他の業種に比べて高かった。

直近5年の調達方針に影響した背景（製造業・業種別）

（%）

	世界的なインフレに伴う原料・部材費の上昇	世界的なインフレに伴う物流コスト上昇	新型コロナウィルス流行によるサプライチェーン寸断	米中貿易摩擦の影響	現地政府による国産化促進政策	環境や脱炭素化への機運の高まり	サプライチェーンにおける人権への機運の高まり	その他
総数(1,998)	76.1	55.9	41.0	26.2	13.8	12.6	4.1	6.3
食料品(133)	80.5	51.9	39.1	12.0	5.3	11.3	6.0	9.8
繊維・衣服(107)	70.1	67.3	36.4	18.7	7.5	11.2	10.3	6.5
紙・木製品・印刷(73)	78.1	67.1	53.4	20.5	6.8	11.0	4.1	8.2
化学・医薬(170)	73.5	68.8	45.9	20.6	11.2	17.6	3.5	5.9
プラスチック製品(137)	73.7	52.6	35.8	25.5	8.8	7.3	1.5	5.8
ゴム・窯業・土石(89)	82.0	59.6	48.3	25.8	13.5	16.9	6.7	7.9
鉄・非鉄・金属(267)	73.8	50.6	30.3	30.0	18.0	9.0	2.6	5.2
一般機械(165)	76.4	50.3	37.6	25.5	13.9	8.5	1.2	9.1
電気・電子機器(137)	79.6	59.1	57.7	43.8	15.3	16.1	7.3	2.9
電気・電子機器部品(178)	78.1	56.7	47.2	44.4	6.2	12.9	5.6	3.9
精密・医療機器(58)	72.4	60.3	58.6	34.5	31.0	12.1	6.9	6.9
輸送機器(56)	64.3	42.9	46.4	17.9	23.2	16.1	3.6	12.5
輸送機器部品(286)	80.1	50.0	35.0	18.9	20.3	14.3	1.7	5.2
その他製造業(142)	73.2	57.7	37.3	23.9	14.1	15.5	3.5	5.6

(注1) 「サプライチェーンにおける人権への機運の高まり」の選択肢は中国、香港・マカオでは対象外。

(注2) 総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

5 | 直近5年で実施した調達への対応： 7割以上が新しい調達先を開拓

製造業のみ

- 直近5年間（2019～2024年）で実施した調達への対応は「新しい調達先の開拓」の回答割合が最も高く、「現地調達を増加」「サプライヤーの分散化」が続いた。
- 中国とインドでは「現地調達を増加」が6割を超え、ベトナムも5割を超えた。現地調達率が低い国・地域では「調達国・地域の分散化」が高い傾向にあった。

直近5年で実施した調達への対応（国・地域別）

（%）

	新しい調達先の開拓	現地調達を増加	サプライヤーの分散化	内製化の強化	調達国・地域の分散化	環境や脱炭素化を意識した調達方針の変更	サプライチェーンにおける人権を意識した調達方針の変更	その他
総数(1,924)	71.5	46.7	31.1	24.8	19.2	10.8	4.4	4.3
ASEAN(1,199)	73.6	43.7	31.8	23.4	22.0	10.5	5.5	4.2
ベトナム(359)	77.7	51.3	30.9	26.7	22.0	8.4	4.5	3.9
タイ(270)	72.6	42.6	26.7	26.7	14.4	8.9	4.4	3.3
インドネシア(226)	73.0	48.7	30.5	24.8	16.8	7.5	4.4	2.7
シンガポール(69)	58.0	18.8	42.0	14.5	37.7	15.9	5.8	13.0
マレーシア(152)	75.7	39.5	40.1	21.1	29.6	18.4	10.5	3.9
フィリピン(62)	75.8	46.8	35.5	12.9	27.4	19.4	8.1	3.2
カンボジア(26)	73.1	34.6	42.3	15.4	38.5	7.7	0.0	3.8
ミャンマー(19)	57.9	15.8	15.8	0.0	21.1	0.0	10.5	15.8
ラオス(16)	62.5	6.3	18.8	18.8	37.5	12.5	6.3	0.0
インド(130)	78.5	63.8	34.6	31.5	13.1	10.8	5.4	2.3
バングラデシュ(29)	65.5	24.1	27.6	17.2	34.5	10.3	3.4	3.4
パキスタン(21)	57.1	52.4	19.0	42.9	14.3	9.5	0.0	9.5
スリランカ(10)	80.0	0.0	40.0	30.0	20.0	20.0	0.0	0.0
オーストラリア(28)	67.9	14.3	39.3	21.4	32.1	25.0	17.9	3.6
ニュージーランド(12)	41.7	25.0	25.0	33.3	8.3	25.0	8.3	8.3
中国(381)	70.1	60.1	27.0	27.3	7.1	9.2	-	4.7
台湾(56)	58.9	37.5	35.7	19.6	32.1	17.9	5.4	3.6
香港・マカオ(21)	47.6	33.3	23.8	19.0	38.1	9.5	-	9.5
韓国(37)	48.6	27.0	37.8	24.3	27.0	8.1	2.7	5.4

（注1）「サプライチェーンにおける人権を意識した調達方針の変更」の選択肢は中国、香港・マカオでは対象外。

（注2）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

6

直近5年で実施した調達への対応： 輸送機器・同部品の過半数が現地調達を増加

製造業のみ

- 業種別にみると、輸送機器や輸送機器部品では「現地調達の増加」「内製化の強化」が進められてきたことがみてとれる。
- 化学・医薬では「現地調達の増加」と「調達国・地域の分散化」の回答割合が同程度だった。電気・電子機器でも「現地調達の増加」「内製化の強化」「調達国・地域の分散化」が進められてきた。

直近5年で実施した調達への対応（製造業・業種別）

（%）

	新しい調達先の開拓	現地調達の増加	サプライヤーの分散化	内製化の強化	調達国・地域の分散化	環境や脱炭素化を意識した調達方針の変更	サプライチェーンにおける人権を意識した調達方針の変更	その他
総数(1,924)	71.5	46.7	31.1	24.8	19.2	10.8	4.4	4.3
食料品(122)	73.8	33.6	54.1	20.5	18.0	10.7	5.7	2.5
繊維・衣服(106)	67.0	47.2	23.6	10.4	17.0	9.4	6.6	2.8
紙・木製品・印刷(71)	77.5	38.0	36.6	35.2	16.9	12.7	5.6	1.4
化学・医薬(161)	70.2	35.4	41.0	14.9	34.2	14.9	5.6	5.6
プラスチック製品(135)	69.6	50.4	29.6	14.1	11.9	4.4	0.7	4.4
ゴム・窯業・土石(84)	76.2	47.6	28.6	16.7	27.4	19.0	6.0	1.2
鉄・非鉄・金属(253)	70.4	44.3	26.5	23.7	18.2	8.3	2.0	2.8
一般機械(160)	70.6	54.4	34.4	40.0	15.6	6.3	3.1	5.6
電気・電子機器(135)	74.1	47.4	28.1	31.1	28.9	14.1	6.7	7.4
電気・電子機器部品(167)	68.9	46.1	35.3	19.8	21.0	13.8	7.2	4.8
精密・医療機器(56)	66.1	50.0	30.4	37.5	21.4	5.4	5.4	5.4
輸送機器(57)	61.4	63.2	21.1	26.3	15.8	12.3	7.0	5.3
輸送機器部品(277)	75.1	53.1	22.4	31.4	11.2	9.0	2.2	5.1
その他製造業(140)	72.9	46.4	29.3	26.4	18.6	15.0	5.0	3.6

（注1）「サプライチェーンにおける人権を意識した調達方針の変更」の選択肢は中国、香港・マカオでは対象外。

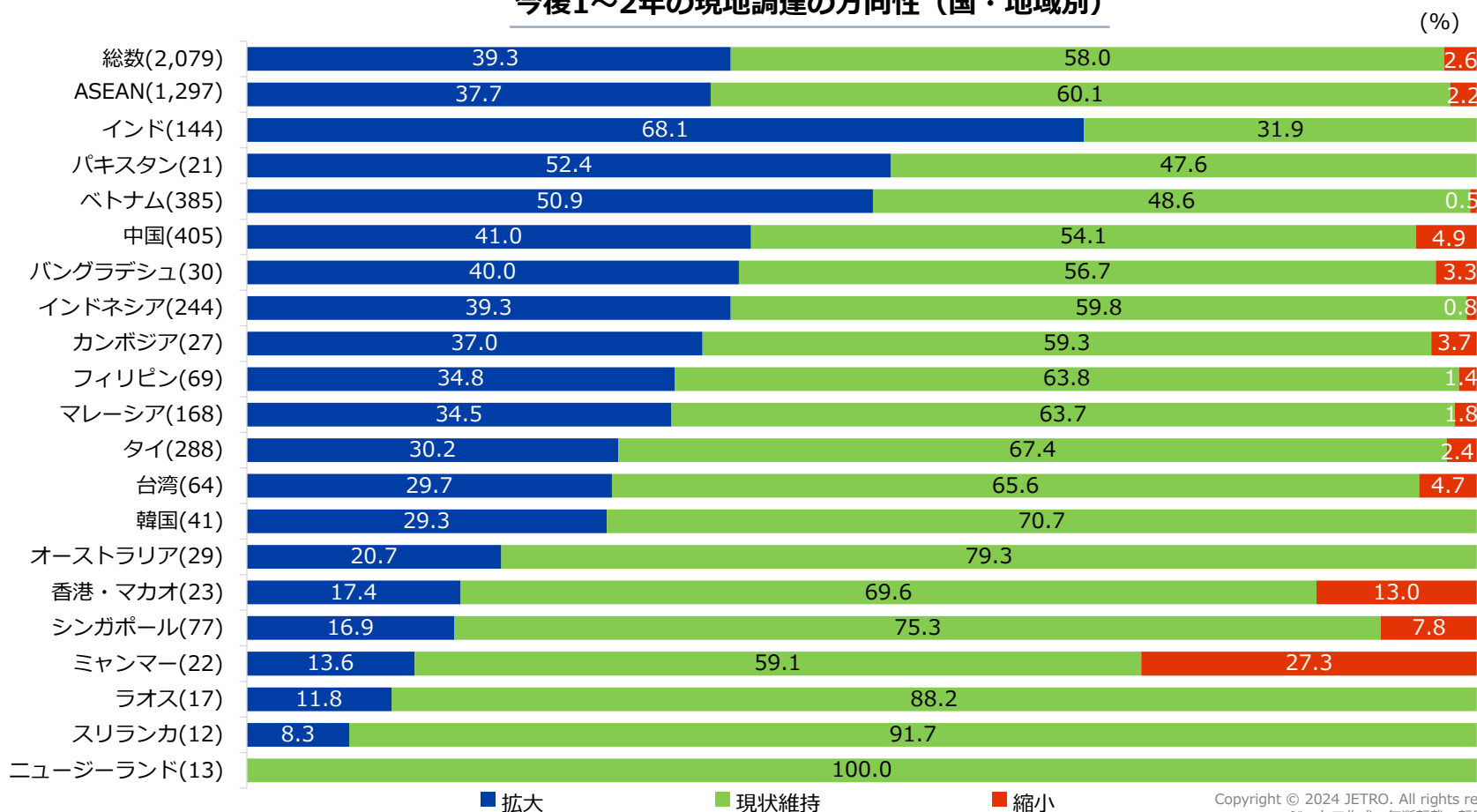
（注2）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

7 今後の現地調達見通し： 現状維持が最多、拡大も4割に上昇

製造業のみ

- 今後1～2年の現地調達の方向性について、「現状維持」が6割近くを占めたが、「拡大」は39.3%と前年調査（30.3%）より大幅に上昇した。インド、ベトナムなどで「拡大」が5割以上となった。
- なお、「拡大」と回答した企業の足元の現地調達率は、中国、タイ、台湾、インドでは5割以上の企業が過半を占めた。他方、ベトナム、フィリピン、マレーシアでは5割未満の企業が多かった。

今後1～2年の現地調達の方向性（国・地域別）



8

現地調達の課題：

現地調達先の品質や技術力の不十分さが最大の課題

製造業のみ

- 現地調達における課題は、「現地調達先の品質や技術力が不十分」との回答割合が54.1%、「現地で原材料を供給できるメーカーがない」が49.1%と続いた。
- インドでは「現地調達先の品質や技術力が不十分」の回答が突出して高かった。後発開発途上国などでは、原材料・部品メーカーの不在を挙げる回答が多かった。

現地調達における課題（国・地域別）

（%）

	現地調達先の品質や技術力が不十分	現地で原材料を供給できるメーカーがない	現地で部品を供給できるメーカーがない	使用する原材料・部品が本社や顧客から指定されている	現地調達先のコスト競争力が弱い（輸入の方が安価）	小ロットの注文に対応できる企業がない	新規調達先を見つけるための情報収集が困難	現地調達先の経営や財務の問題	展示会やマッチングイベントなどの機会の不足	その他
総数(1,495)	54.1	49.1	29.9	26.4	25.5	19.3	18.9	11.0	7.0	2.7
ASEAN(1,253)	52.2	51.2	29.2	26.9	25.7	19.4	19.6	9.9	7.3	2.4
タイ(279)	45.5	40.1	21.5	25.8	24.0	20.4	18.3	9.0	3.6	1.4
インドネシア(228)	58.3	56.1	27.6	22.8	30.3	19.3	19.7	13.2	7.9	3.9
マレーシア(167)	50.9	53.3	25.1	28.1	25.7	14.4	17.4	11.4	4.2	1.8
フィリピン(65)	49.2	43.1	44.6	35.4	33.8	24.6	26.2	4.6	13.8	4.6
ベトナム(373)	60.9	55.0	31.1	31.1	22.0	23.9	20.9	10.5	9.7	2.1
シンガポール(75)	20.0	36.0	24.0	17.3	32.0	8.0	6.7	0.0	1.3	1.3
ミャンマー(22)	59.1	72.7	45.5	27.3	22.7	9.1	31.8	13.6	9.1	9.1
ラオス(17)	47.1	82.4	52.9	11.8	29.4	5.9	17.6	11.8	5.9	0.0
カンボジア(27)	51.9	81.5	70.4	22.2	18.5	14.8	37.0	11.1	25.9	0.0
インド(140)	76.4	30.7	29.3	26.4	16.4	21.4	20.0	18.6	4.3	2.1
パキスタン(21)	66.7	66.7	19.0	28.6	38.1	19.0	0.0	33.3	4.8	4.8
バングラデシュ(29)	79.3	65.5	55.2	17.2	48.3	17.2	17.2	20.7	10.3	6.9
スリランカ(12)	50.0	75.0	58.3	33.3	16.7	8.3	25.0	0.0	8.3	8.3
ニュージーランド(14)	14.3	28.6	28.6	21.4	28.6	7.1	0.0	7.1	0.0	21.4
オーストラリア(26)	11.5	15.4	34.6	7.7	30.8	15.4	3.8	0.0	7.7	3.8

（注1）北東アジア地域は設問の対象外。

（注2）総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

9 現地調達の問題：品質・技術力不足は一般機械、輸送機器で7割超え

製造業のみ

- 「現地調達先の品質や技術力が不十分」は、一般機械および輸送機器で7割を超えたほか、繊維・衣服も6割を上回った。
- 「現地で原材料を供給できるメーカーがない」は、繊維・衣服、化学・医薬や電気・電子機器部品で6割前後と高かった。「現地で部品を供給できるメーカーがない」は、輸送機器で5割を超えた。

現地調達における課題（製造業・業種別）

（%）

	現地調達先の品質や技術力が不十分	現地で原材料を供給できるメーカーがない	現地で部品を供給できるメーカーがない	使用する原材料・部品が本社や顧客から指定されている	現地調達先のコスト競争力が弱い（輸入の方が安価）	小ロットの注文に対応できる企業がない	新規調達先を見つけるための情報収集が困難	現地調達先の経営や財務の問題	展示会やマッチングイベントなどの機会の不足	その他
総数(1,495)	54.1	49.1	29.9	26.4	25.5	19.3	18.9	11.0	7.0	2.7
食料品(87)	43.7	39.1	10.3	10.3	20.7	17.2	19.5	11.5	4.6	3.4
繊維・衣服(91)	62.6	64.8	38.5	24.2	28.6	33.0	18.7	11.0	12.1	5.5
紙・木製品・印刷(63)	57.1	34.9	17.5	12.7	22.2	15.9	30.2	9.5	17.5	7.9
化学・医薬(114)	46.5	60.5	17.5	15.8	21.9	12.3	15.8	9.6	2.6	2.6
プラスチック製品(107)	48.6	46.7	27.1	40.2	22.4	16.8	13.1	7.5	2.8	0.9
ゴム・窯業・土石(69)	56.5	53.6	30.4	36.2	23.2	15.9	26.1	8.7	8.7	1.4
鉄・非鉄・金属(211)	52.1	47.9	17.1	19.4	23.7	21.3	19.0	7.1	5.7	2.8
一般機械(125)	71.2	36.0	38.4	17.6	30.4	24.8	20.0	15.2	8.0	0.8
電気・電子機器(104)	50.0	36.5	39.4	32.7	32.7	19.2	15.4	11.5	4.8	1.9
電気・電子機器部品(121)	40.5	58.7	44.6	39.7	27.3	23.1	19.0	7.4	9.9	3.3
精密・医療機器(42)	54.8	45.2	38.1	33.3	31.0	16.7	28.6	14.3	11.9	0.0
輸送機器(43)	74.4	48.8	51.2	20.9	30.2	18.6	0.0	25.6	2.3	2.3
輸送機器部品(219)	56.2	51.1	32.4	34.7	21.5	14.2	18.3	14.6	5.5	3.7
その他製造業(99)	56.6	56.6	34.3	25.3	30.3	20.2	23.2	9.1	9.1	1.0

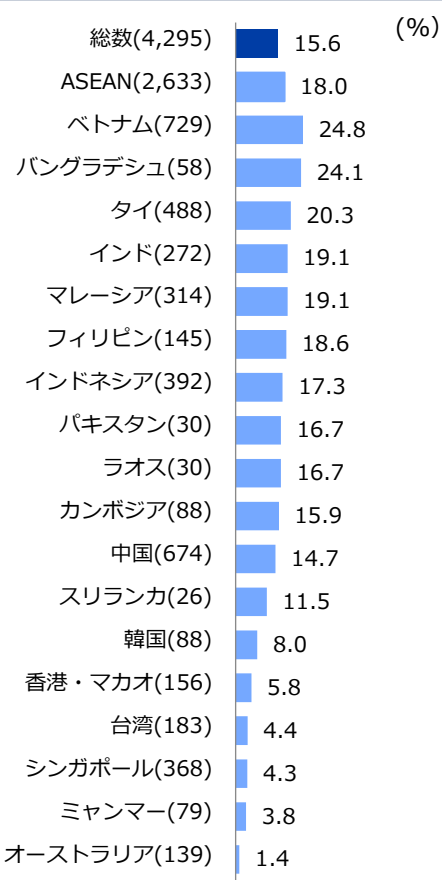
(注1) 北東アジア地域は設問の対象外。

(注2) 総数より5ポイント以上高い数値は薄オレンジ、10ポイント以上高い数値はオレンジで表示。

10 | 直近5年間の機能移管： 生産機能の移管は15.6%、ベトナムへの移管が最多

- 直近5年間（2019～2024年）で他国・地域からの生産機能の移管があったと回答した割合は15.6%だった。「移管あり」と回答した件数、割合ともにベトナムが最多。
- 業種別では、輸送機器部品、鉄・非鉄・金属、電気・電子機器部品、一般機器、電気・電子機器などが上位となった。

「移管あり」と回答した企業の割合



「移管あり」と回答した業種（各国・地域上位3業種）

ベトナム (181)	
鉄・非鉄・金属	32
電気・電子機器部品	19
プラスチック製品	18
インドネシア (68)	
一般機械	12
輸送機器部品	11
鉄・非鉄・金属	6
その他製造業	6
フィリピン (27)	
電気・電子機器部品	6
輸送機器部品	5
電気・電子機器	4
プラスチック製品	4

中国 (99)	
輸送機器部品	14
電気・電子機器部品	13
一般機械	12
マレーシア (60)	
電気・電子機器部品	12
電気・電子機器	10
化学・医薬	7
ゴム・窯業・土石	7

バングラデシュ (14)	
繊維・衣服	5
精密・医療機器	4
ゴム・窯業・土石	3

タイ (99)	
輸送機器部品	20
鉄・非鉄・金属	17
一般機械	9

インド (52)	
輸送機器部品	14
一般機械	10
化学・医薬	6

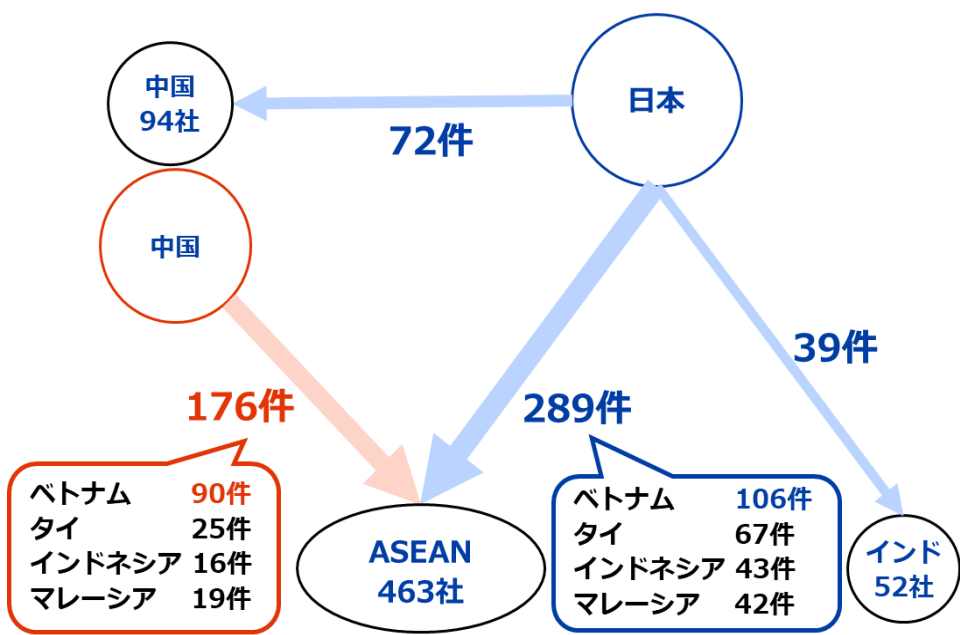
カンボジア (14)	
電気・電子機器部品	3
輸送機器部品	3
繊維・衣服	3

(注1) 「移管あり」の回答社数上位9カ国・地域を掲載。
(注2) 国・地域名のカッコ内は有効回答数。

11 | 直近5年間の機能移管： 日中からASEANの生産移管が顕著

- 日本や中国からベトナム、タイ、インドネシアなど、ASEANへの生産移管が顕著。
- 移管の規模は、「1～50%」と回答した企業が過半数だったが、100%移管している企業もあった。
- 移管理由は、地域共通で「コスト競争力向上」を挙げた企業が多かった。ASEANへの移管理由としては「(日本の) 人員不足」「チャイナリスクの回避」「現地需要の増加」が、中国への移管理由は一部産業での「需要増への対応」「顧客要望による国産化推進」などが挙げられた。

主な移管元と移管先 (回答企業数：657社、複数回答)



(注) 1社が複数の国・地域から移管しているケースがあるため、件数と社数の合計は一致しない。

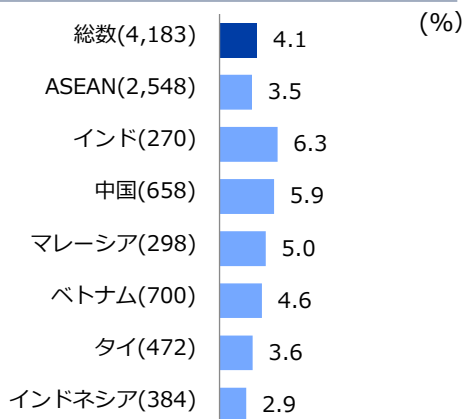
移管した理由

	移管理由 (自由記述)
地域共通	<ul style="list-style-type: none"> ・ コスト競争力向上
日本→ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本工場の人員不足、人件費の高騰、機能縮小 ・ 現地調達ニーズに対応するため
中国→ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の生産拠点が中国からベトナムへ ・ チャイナリスクの回避 (顧客要望によるもの、地政学的リスクを懸念、各種費用の高騰、コロナロックダウンの影響) ・ 米中貿易摩擦による関税対策
日本→中国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の工場の人員不足 ・ 顧客要望による国産化推進 ・ 需要増のため (電気・電子機器部品、プラスチック製品、一般機械など)
日本→ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本工場の人員不足 ・ リスク分散のために日本以外でも生産 ・ 顧客要望による現地生産 ・ 現地需要増のため
日本→インド	<ul style="list-style-type: none"> ・ インド政府の現地生産化率向上の要求、税制優遇 ・ 顧客からの現地調達要求の高まり
中国→ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の方針変更 (現地調達化、生産移管など) ・ チャイナリスクの回避 ・ 米中貿易摩擦による関税対策 ・ 中国工場の生産縮小、閉鎖、撤退など

12 | 直近5年間の機能移管： 研究開発機能の移管は4.1%、日本から中国・ASEANへ

- 研究開発機能の移管があったと回答した企業の割合は4.1%だった。移管元は日本が8割以上を占めた。
- 移管理由は「開発コスト削減」「開発の迅速化」「現地ニーズの把握」が挙げられた。特に中国やインドでは現地市場独自のニーズを迅速に把握するため、研究開発機能を移管したとの理由が多く聞かれた。

「移管あり」と回答した企業の割合



(注) 「移管あり」の回答が10社以上の国・地域のみ掲載。

「移管あり」と回答した企業の移管元（複数回答）

(%)

	移管元										
	日本	中国	タイ	シンガポール	台湾	ベトナム	インド	マレーシア	韓国	インドネシア	その他
総数(159)	84.9	7.5	5.0	3.8	1.9	1.3	1.3	1.3	0.6	0.6	3.1
ASEAN(82)	87.8	9.8	6.1	3.7	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	1.2
ベトナム(30)	86.7	16.7	6.7	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ(16)	93.8	6.3	-	6.3	0.0	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
マレーシア(14)	92.9	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0
インドネシア(11)	81.8	0.0	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
インド(16)	75.0	0.0	12.5	18.8	0.0	0.0	-	0.0	6.3	0.0	0.0
中国(36)	88.9	-	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3

(注1) 「移管した」と回答した企業の移管先を調査。複数回答のため、横列合計は100%にならない。

(注2) 有効回答10社以上の国・地域。

(注3) 回答割合が7割以上は濃いオレンジで表示。

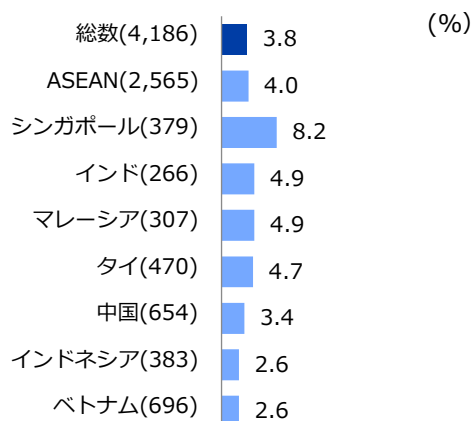
移管した理由

	移管理由（自由記述）
地域共通	<ul style="list-style-type: none"> 開発コストの削減 納期短縮に向けた開発の迅速化
日本→中国	<ul style="list-style-type: none"> 中国でのシェアが上昇する中で、顧客対応および市場ニーズの探索といった観点において、中国に機能を有することの優位性が高いと判断した 新製品導入、応用開発設計など一部製品のみ中国に研究開発機能を置いた
日本→ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> 日本での人材確保が難しいため 生産拠点移管に伴う開発拠点の移管（商品開発人材を製造拠点に置く）
日本→タイ	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの拠点移管に伴う研究開発拠点の移管
日本→マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ASEANが主たる販売先となる見込みである製品の開発拠点を移管
日本→インド	<ul style="list-style-type: none"> インドが強みとするITサービス開発の移管 現地での製品開発をすることにより製品競争力を強化

13 | 直近5年間の機能移管： 地域統括機能の移管は3.8%、シンガポールへの移管が最多

- 地域統括機能の移管があったと回答した割合は3.8%だった。「移管あり」と回答した件数・割合ともにシンガポールが最多。
- 移管元は日本が最多だが、生産機能・研究開発機能と比較して分散している。ASEAN内での移管もあった。
- 移管理由は「アジア太平洋地域の機能強化」「管理・ガバナンス強化」「人件費高騰」など多岐にわたった。

「移管あり」と回答した企業の割合



(注) 「移管あり」の回答が10社以上の国・地域のみ掲載。

「移管あり」と回答した企業の移管元

(%)

移管先	移管元								
	日本	シンガポール	タイ	中国	ベトナム	マレーシア	インド	インドネシア	その他
総数(150)	54.0	19.3	13.3	12.0	6.0	4.7	2.7	1.3	10.7
ASEAN(96)	51.0	21.9	14.6	14.6	7.3	5.2	4.2	2.1	8.3
シンガポール(30)	46.7	-	30.0	6.7	13.3	10.0	6.7	3.3	13.3
タイ(21)	66.7	33.3	-	4.8	4.8	4.8	9.5	4.8	0.0
ベトナム(15)	53.3	13.3	6.7	33.3	-	0.0	0.0	0.0	6.7
マレーシア(14)	50.0	57.1	7.1	7.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0
インド(13)	53.8	30.8	23.1	7.7	0.0	0.0	-	0.0	0.0
中国(19)	78.9	5.3	10.5	-	5.3	5.3	0.0	0.0	15.8

(注1) 「移管した」と回答した企業の移管先を調査。複数回答可のため、横列合計は100%にならない。

(注2) 有効回答10社以上の国・地域。

(注3) 回答割合7割以上は濃いオレンジ、5割以上7割未満はオレンジ、3割以上5割未満は薄いオレンジで表示。

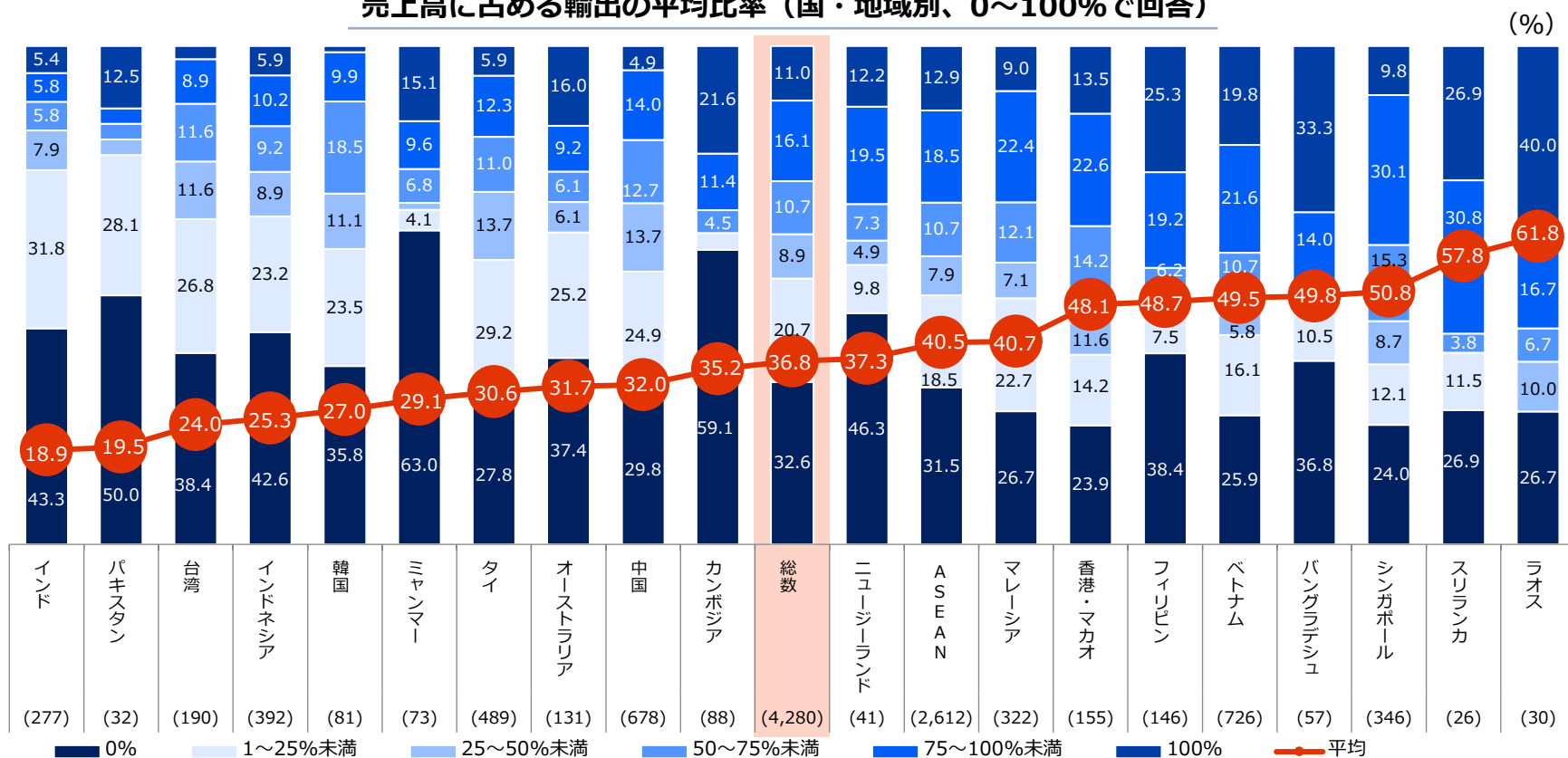
移管した理由

	移管理由 (自由記述)
日本→シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> アジア太平洋地域の機能を強化、ガバナンス強化 シンガポールにおける集中購買の推進、税制の活用
日本→タイ	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジア、インドへの迅速な事業推進のため
日本→中国	<ul style="list-style-type: none"> 中国における法制度の高度化に伴い本社企画機能を移管 財務と法務において、中国現地法人の管理を強化するため 地方政府対応やグループ会社統括のため
タイ→シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> 脱中国の流れに伴い、シンガポールとの連携を強化するため
シンガポール→マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> シンガポールの人件費高騰、顧客減少のため

1 平均輸出比率： 売上高に占める平均輸出比率はわずかに低下

- 売上高に占める平均輸出比率は36.8%と、前年調査より0.3ポイント低下した。
- 国・地域別にみると、中国は前年調査より2.6ポイント低下した。一方、インドは1.0ポイント、パキスタンは4.3ポイント上昇した。

売上高に占める輸出の平均比率（国・地域別、0～100%で回答）



内販型（輸出比率50%未満）

輸出型（50%以上）

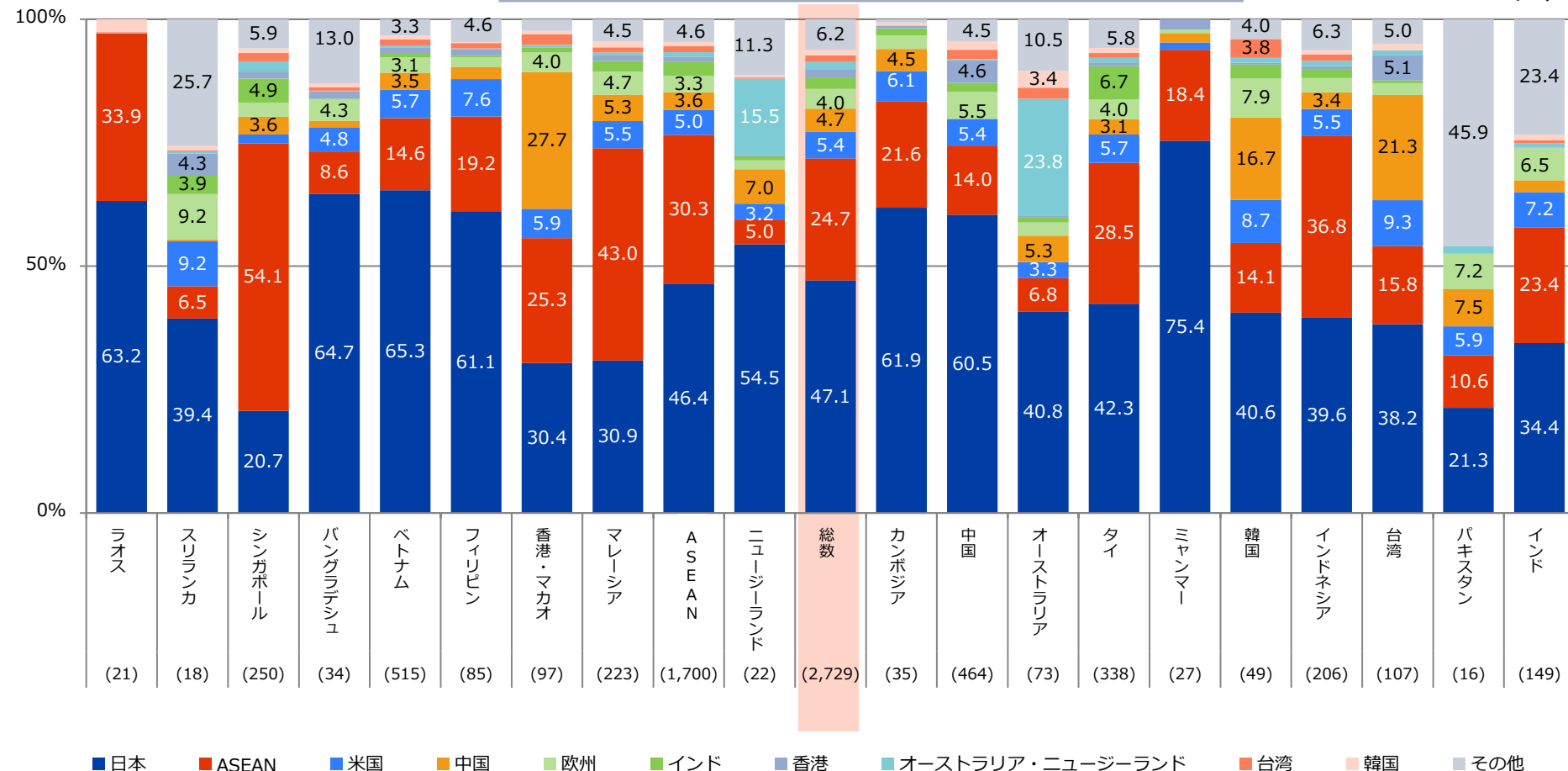
（注）数値は3.5%以上を記載。

2 輸出先の内訳： 日本への輸出比率が最多、ASEAN向けも目立つ

- 進出日系企業による輸出先の内訳（平均）は、日本が最多で47.1%となった。次いでASEANが24.7%、米国が5.4%、中国が4.7%、欧州が4.0%と続いた。

輸出先の内訳（国・地域別、合計が100%となるよう回答）

(%)



(注) 数値は3.0%以上を記載。

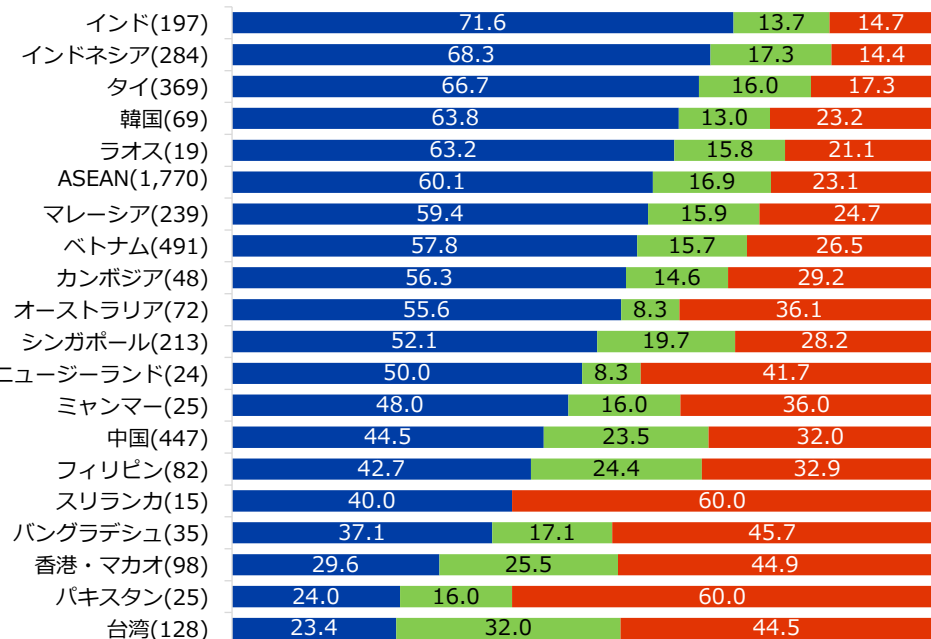
3 FTA・EPA・GSP活用率： 利用対象企業の7割を超える企業が活用

- FTA・EPA・一般特惠関税制度（GSP）を活用している企業の割合は55.0%で、利用対象外を除く活用率は75.1%となった。
- 業種別にみると、製造業が58.0%で、非製造業と比べて活用率が高い。企業規模別にみると、大企業が57.4%で、中小企業を5.7ポイント上回った。



FTA・EPA・GSPの活用度（国・地域別）

(%)



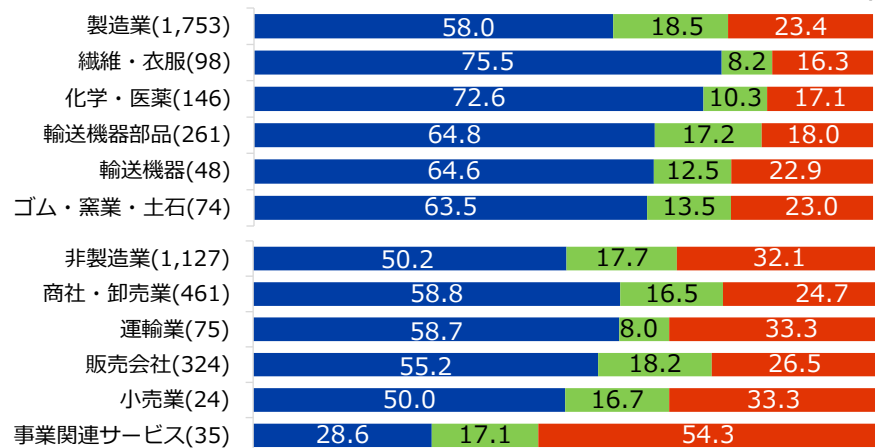
FTA・EPA・GSPの活用度（企業規模別）

(%)



FTA・EPA・GSPの活用度（業種別・上位5業種）

(%)



■ FTA, EPA, GSPを利用している

■ FTA, EPA, GSPを利用できていない

■ FTA, EPA, GSPの利用対象外である

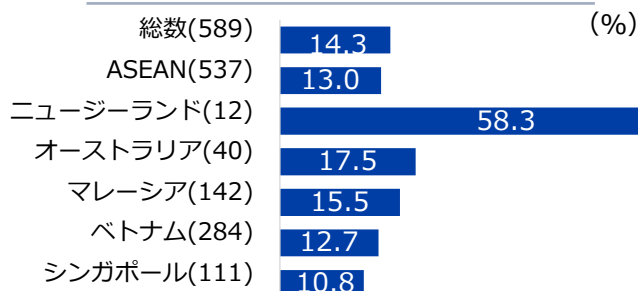
(注1) 「利用対象外」とは、輸出入品目の一般関税が0%の場合、FTA以外の関税減免制度を利用している場合、FTAの適用対象外の品目の場合などを意味する。

(注2) 業種別は有効回答10社以上。

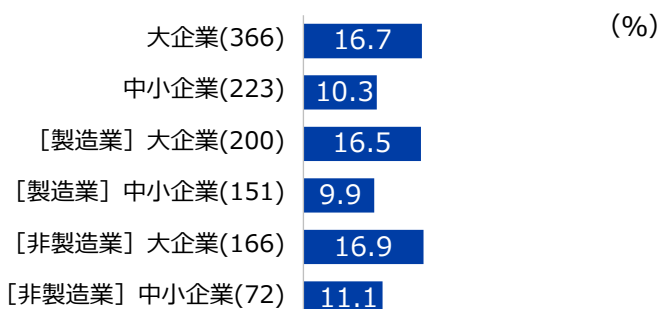
4 CPTPPの利用状況： 日本との輸出入での活用割合が高い

- 環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）の加盟国・地域でFTAを利用している企業のうち、同協定を利用している割合は14.3%だった。各国・地域ともに、主に日本との輸出入で活用している割合が高い。企業規模別にみると、大企業の方が中小企業に比べて活用割合が高い。

CPTPPの利用状況（国・地域別）



CPTPPの利用状況（企業規模別）



CPTPPを用いた輸出先（複数回答）

所在国・地域	輸出先	輸出先							
		日本	ベトナム	シンガポール	マレーシア	オーストラリア	ニュージーランド	メキシコ	カナダ
総数(70)		62.9	17.1	14.3	12.9	22.9	14.3	15.7	12.9
ASEAN(56)		60.7	21.4	14.3	16.1	21.4	14.3	19.6	14.3
マレーシア(22)		45.5	22.7	18.2	—	22.7	18.2	22.7	18.2
シンガポール(12)		58.3	58.3	—	58.3	41.7	25.0	0.0	0.0
ベトナム(22)		77.3	—	18.2	9.1	9.1	4.5	27.3	18.2
オーストラリア(7)		57.1	0.0	0.0	0.0	—	28.6	0.0	0.0
ニュージーランド(7)		85.7	0.0	28.6	0.0	57.1	—	0.0	14.3

CPTPPを用いた輸入先（複数回答）

所在国・地域	輸入先	輸入先						
		日本	ベトナム	シンガポール	マレーシア	オーストラリア	ニュージーランド	カナダ
総数(68)		67.6	10.3	11.8	10.3	2.9	1.5	1.5
ASEAN(54)		77.8	13.0	14.8	13.0	1.9	1.9	1.9
マレーシア(22)		68.2	27.3	18.2	—	0.0	0.0	0.0
ベトナム(20)		95.0	—	20.0	15.0	0.0	0.0	5.0
シンガポール(12)		66.7	8.3	—	33.3	8.3	8.3	0.0

(注1) 「FTAを利用している」と回答した企業を母数としている。

(注2) 左軸が回答企業の所在国・地域、右軸が輸出入相手国・地域を指す。

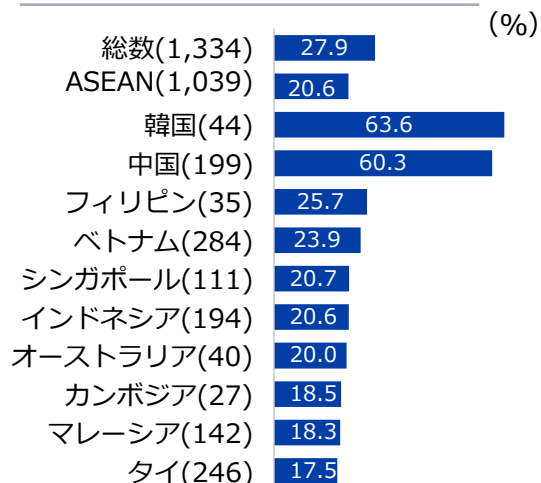
(注3) 輸入相手国・地域は有効回答10社以上。

(注) 「FTAを利用している」と回答した企業を母数としている。

5 RCEP協定の利用状況： 日本との輸出入での活用割合が高い

- 地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の加盟国・地域でFTAを利用している企業のうち、同協定を利用している割合は27.9%となった。企業規模別では、大企業が中小企業に比べて活用割合が高い。RCEPを利用した輸出入先を見ると、日本との輸出入での活用割合が高い。

RCEP協定の利用状況（国・地域別）



RCEP協定の利用状況（企業規模別）



(注1) 「FTAを利用している」と回答した企業を母数としている。
(注2) 有効回答15社以上。

RCEP協定を用いた輸出入先 上段：輸出 下段：輸入（複数回答） (%)

所在国・地域	輸出先											
	日本	中国	韓国	ベトナム	タイ	インドネシア	マレーシア	シンガポール	フィリピン	オーストラリア	ニュージーランド	
総数(353)	46.2	14.4	10.8	14.4	18.1	12.7	9.9	7.1	7.9	5.1	3.4	
ASEAN(195)	47.7	22.1	12.3	17.9	20.0	17.4	13.8	10.8	10.3	7.2	4.6	
中国(120)	47.5	-	10.8	10.8	19.2	6.7	6.7	3.3	5.0	2.5	1.7	
ベトナム(49)	85.7	24.5	12.2	-	16.3	10.2	8.2	4.1	4.1	2.0	2.0	
タイ(43)	34.9	23.3	14.0	23.3	-	25.6	14.0	11.6	7.0	7.0	2.3	
インドネシア(40)	30.0	10.0	7.5	12.5	25.0	-	7.5	15.0	7.5	0.0	2.5	
韓国(28)	35.7	21.4	-	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
マレーシア(26)	30.8	30.8	3.8	26.9	34.6	23.1	-	23.1	15.4	7.7	3.8	
シンガポール(23)	26.1	26.1	30.4	43.5	39.1	43.5	52.2	-	34.8	30.4	17.4	

所在国・地域	輸入先											
	日本	中国	韓国	ベトナム	タイ	インドネシア	マレーシア	シンガポール	フィリピン	オーストラリア	ニュージーランド	
総数(348)	62.6	24.1	9.2	10.1	15.5	9.2	8.0	7.8	3.2	2.0	1.1	
ASEAN(190)	59.5	41.1	11.6	13.2	18.9	13.2	11.1	10.0	4.2	3.2	1.6	
中国(120)	64.2	-	8.3	6.7	13.3	3.3	4.2	6.7	1.7	0.0	0.0	
ベトナム(44)	81.8	52.3	9.1	-	22.7	13.6	15.9	9.1	6.8	0.0	0.0	
タイ(43)	51.2	27.9	9.3	14.0	-	7.0	7.0	0.0	4.7	2.3	4.7	
インドネシア(40)	52.5	42.5	17.5	15.0	22.5	-	10.0	12.5	0.0	5.0	0.0	
韓国(28)	78.6	17.9	-	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	3.6	
マレーシア(26)	53.8	38.5	7.7	23.1	26.9	34.6	-	26.9	7.7	0.0	0.0	
シンガポール(23)	52.2	39.1	13.0	8.7	21.7	17.4	21.7	-	4.3	8.7	0.0	

(注1) 左軸が回答企業の所在国・地域、右軸が輸出入先の国・地域を指す。

(注2) 有効回答15社以上。

(注3) FTAを利用していると回答した企業数を母数としている。

1 | 賃金： ベースアップ率

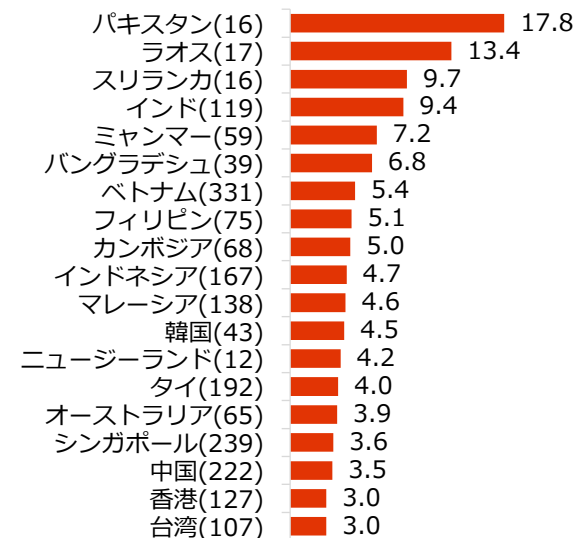
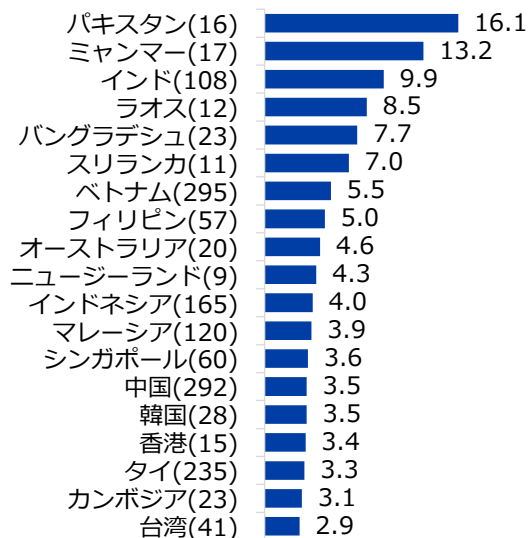
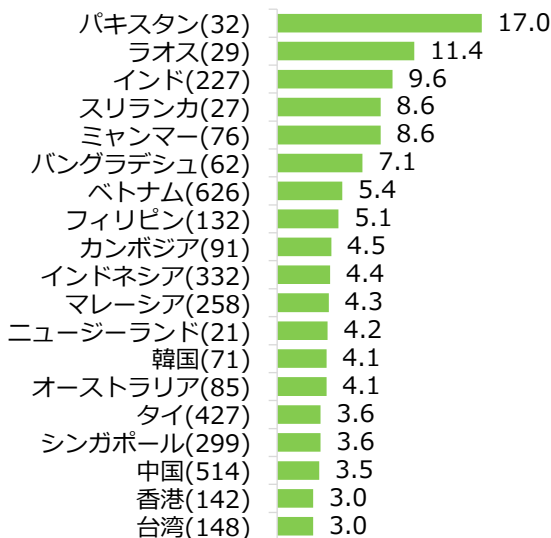
(%)

総数

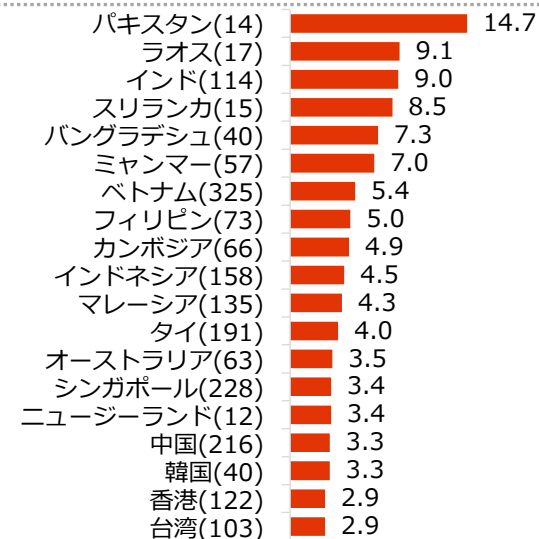
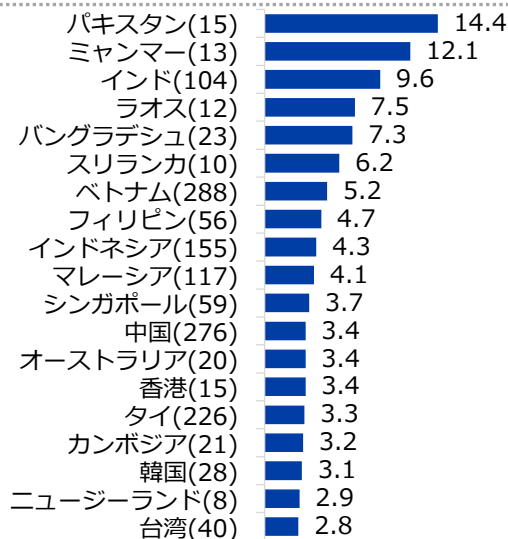
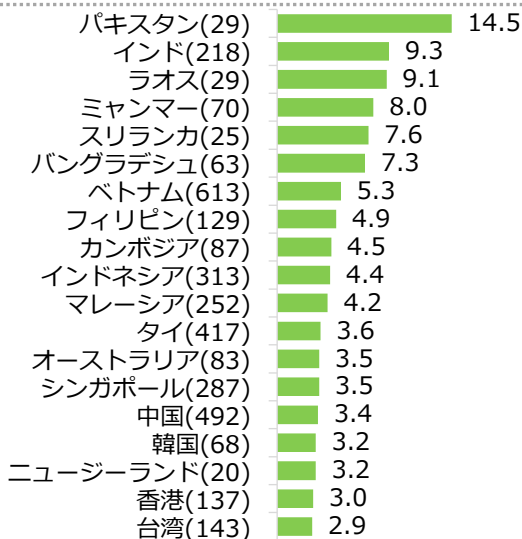
製造業

非製造業

2024年 ← 2023年



2025年 ← 2024年

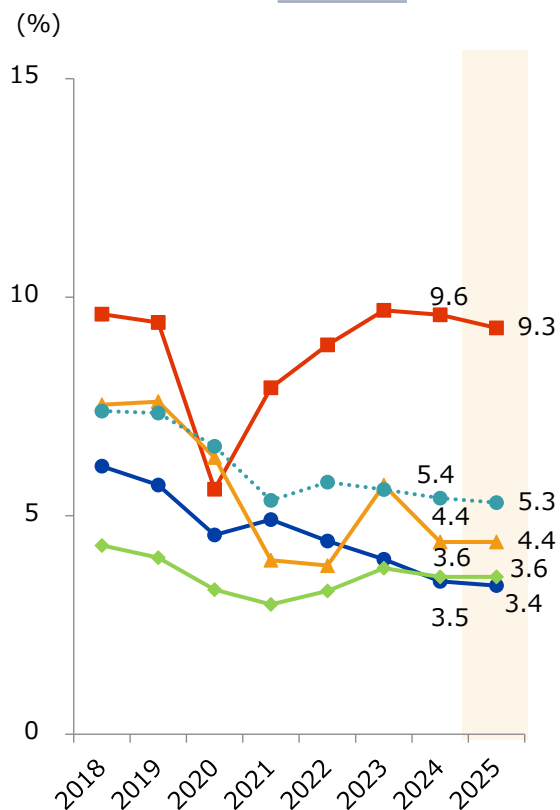


(注1) 有効回答5社以上の国・地域。(注2) ベースアップ率は、職能給や業績給といった個人の能力に左右される給与を除いた、ベースとなる給与との昇給率(名目)。全職種平均。

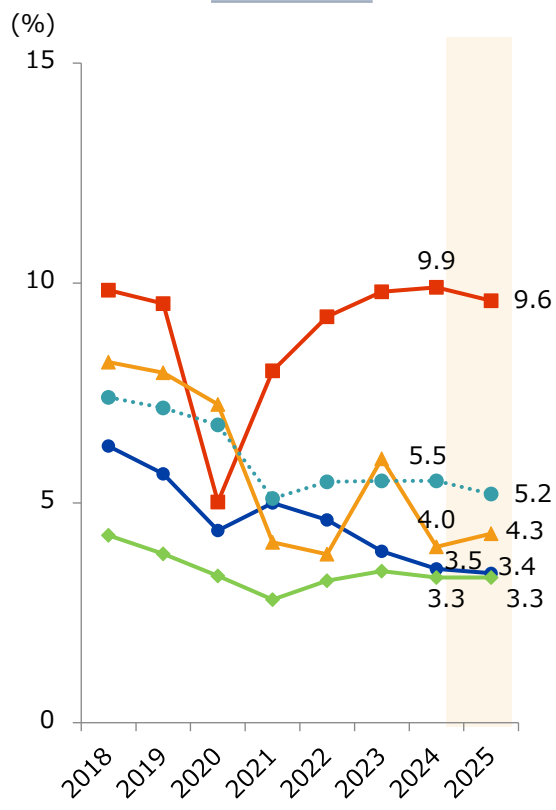
2 | 賃金：ベースアップ率（主要国推移）

- 2024年の主要国におけるベースアップ率（総数）は、いずれも前年調査より低下した。インドは9%台、ベトナムは5%台、インドネシアは4%台、タイと中国は3%台となった。
- 2025年のベースアップ率（同、見込み）は、2024年と比べていずれもほぼ横ばいとなった。

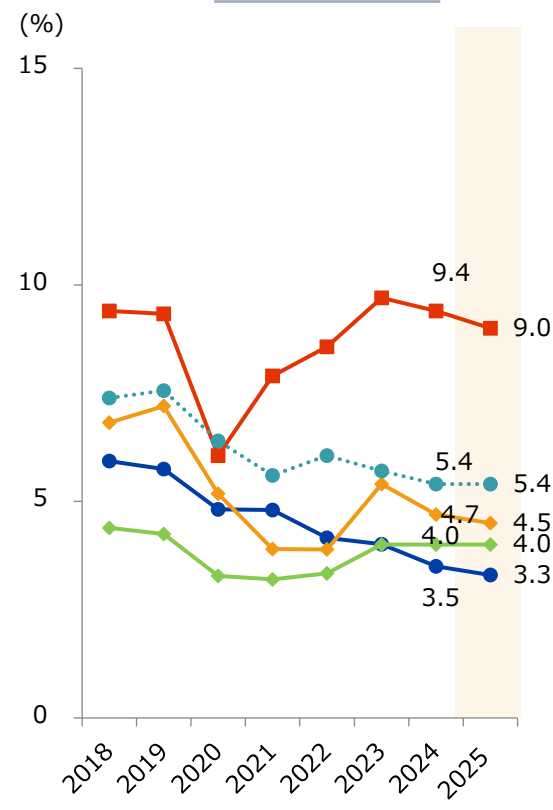
総 数



製 造 業



非 製 造 業



(注) 2025年は見込み。

● 中国 ■ インド ◆ タイ ▲ インドネシア ● ベトナム

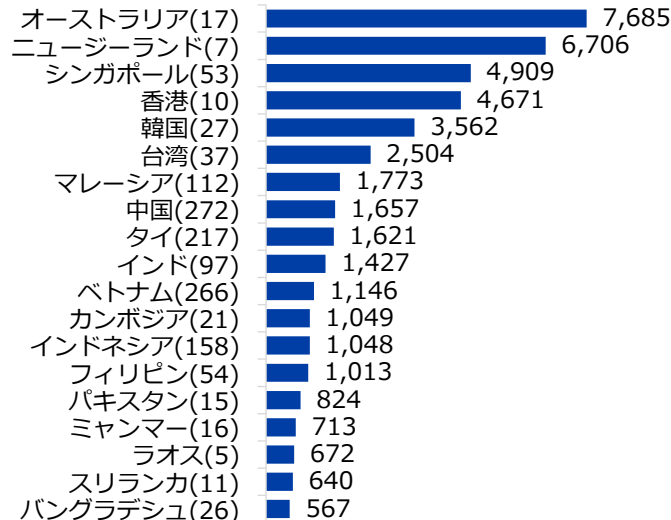
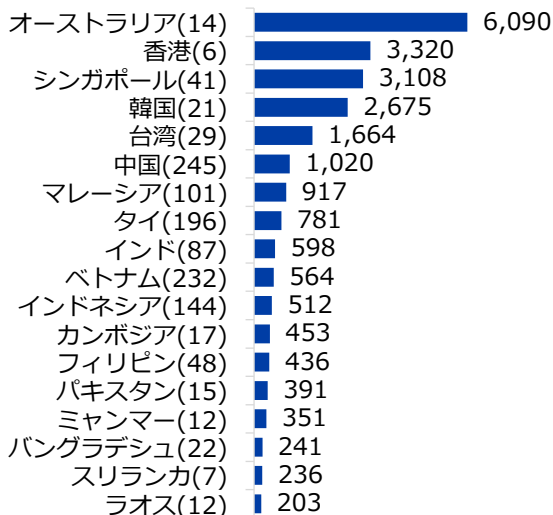
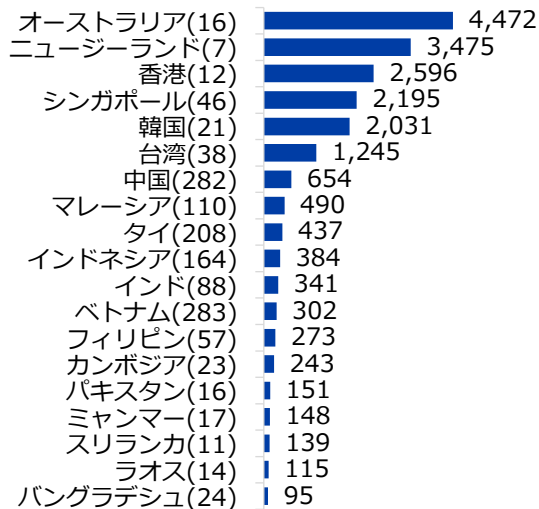
3 賃金：基本給・月額（平均値）

(米ドル)

製造業・作業員

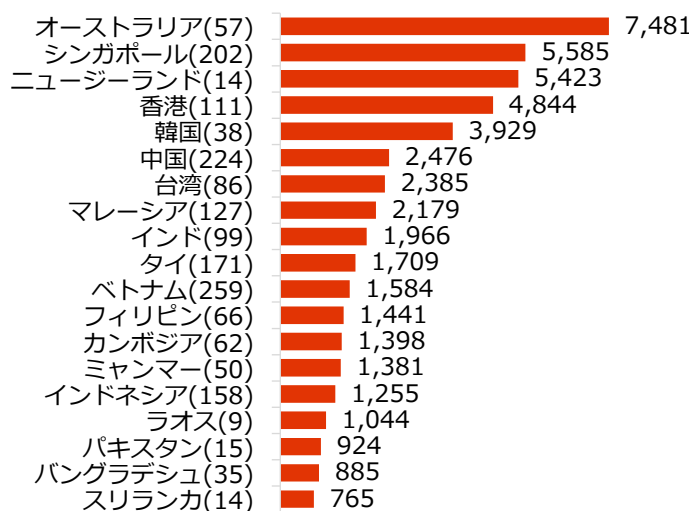
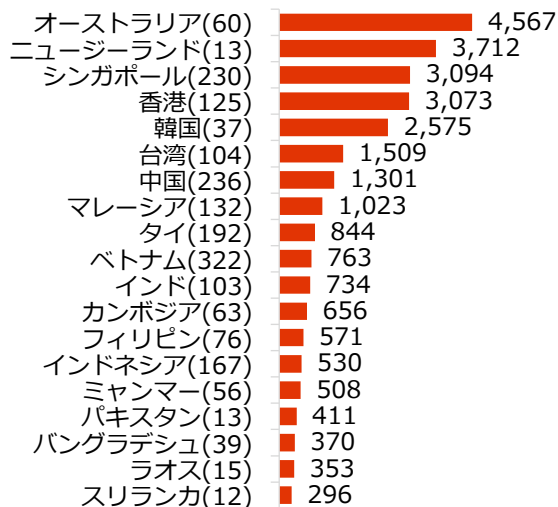
製造業・エンジニア

製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ

非製造業・マネージャー



- 基本給：諸手当を除いた給与、2024年8月時点。
- 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
- エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
- マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
- マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

(注) カンボジアは米ドル、ミャンマーは本国通貨または米ドルのいずれかで回答。その他の国・地域では、本国・地域通貨建てで回答。各職種の本国・地域通貨建て賃金の平均値を、2024年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。

(注) 有効回答5社以上の国・地域。

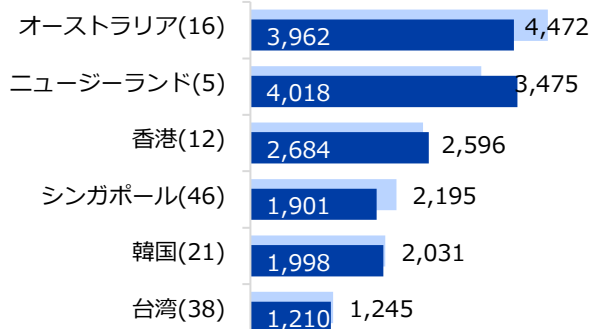
4 | 賃金： 製造業・作業員の基本給・月額（平均値 / 中央値）

国・地域別賃金

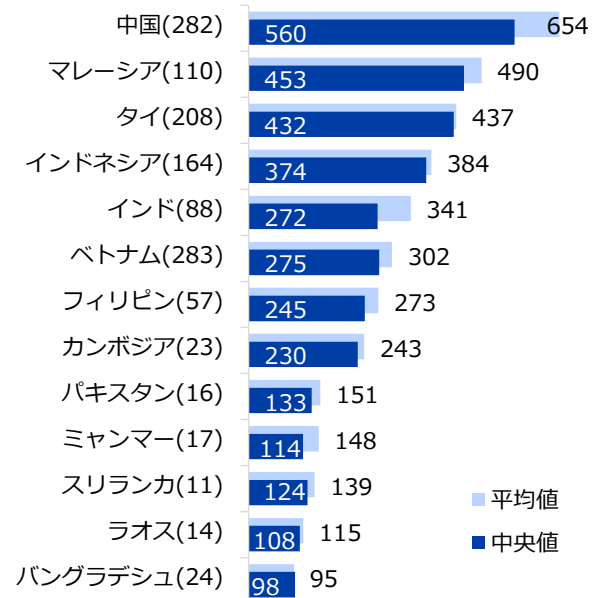
都市別賃金（平均値の低い順、40位まで）

(米ドル)

1,000ドル超



1,000ドル以下



順位	都市等 (国・地域 / 都市)	有効回答数	平均値	中央値	順位	都市等 (国・地域 / 都市)	有効回答数	平均値	中央値
1	バングラデシュ / 全体	24	95	98	21	インド / ハリヤナ州	14	315	238
2	ラオス / 全体	14	115	108	22	インドネシア / 東ジャワ州	13	316	317
3	スリランカ / 全体	11	139	124	23	ベトナム / ロンアン省	11	328	289
4	ミャンマー / 全体	17	148	114	24	インド / マハーラーシュトラ州	11	337	358
5	パキスタン / シンド	13	158	144	25	インドネシア / バンテン州	11	366	367
6	カンボジア / その他 (注)	10	217	219	26	インドネシア / 西ジャワ州	110	387	380
7	ベトナム / ハイズオン省	21	242	213	27	インド / カルナータカ州	17	396	322
8	フィリピン / セブ島	11	243	229	28	ベトナム / ホーチミン市	29	399	309
9	インド / ラジャスタン州	11	250	238	29	マレーシア / ペナン州	11	401	363
10	ベトナム / ハナム省	15	256	218	30	ベトナム / バリア=ヴァンタウ省	10	413	330
11	カンボジア / プノンペンおよび周辺	13	263	240	31	タイ / その他 (注2)	95	422	402
12	フィリピン / カラバルソン	30	268	259	32	タイ / EEC	84	436	432
13	ベトナム / バンクニン省	13	279	252	33	インドネシア / ジャカルタ特別州	20	475	380
14	ベトナム / ハイフォン省	20	279	268	34	中国 / 武漢市	12	489	510
15	インド / タミルナドゥ州	17	288	242	35	タイ / バンコク都	29	491	518
16	ベトナム / ハノイ市	28	292	266	36	中国 / 大連市	26	501	490
17	ベトナム / フンイエン省	24	293	284	37	中国 / 深圳市	10	503	462
18	ベトナム / ドンナイ省	49	297	289	38	マレーシア / セランゴール州	51	513	453
19	ベトナム / ビンズオン省	34	307	284	39	中国 / 中山市	11	515	476
20	フィリピン / マニラ首都圏	10	314	288	40	中国 / 東莞市	13	531	437

(注1) 有効回答数10社以上の国・地域、都市。都市別のデータがない国・地域は「全体」と記載。

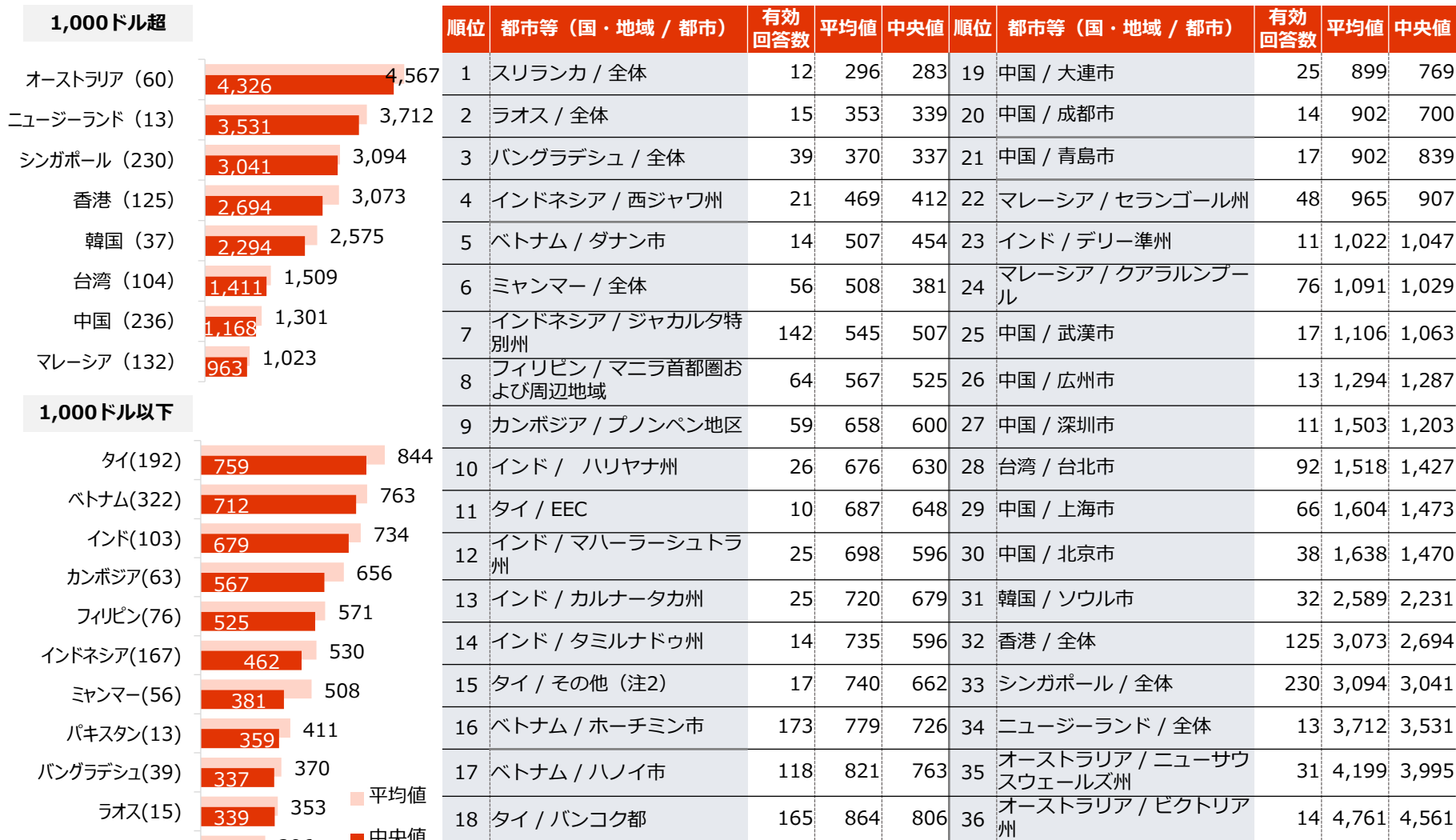
(注2) カンボジアは「プノンベン地区はプノンベン都内および周辺」「その他」、タイは「バンコク都」「EEC (チョンブリ県、ラヨーン県、チュチュンサオ県)」「その他」に分類される。

5 | 賃金：非製造業・スタッフの基本給・月額（平均値 / 中央値）

国・地域別賃金

都市別賃金（平均値の低い順）

(米ドル)

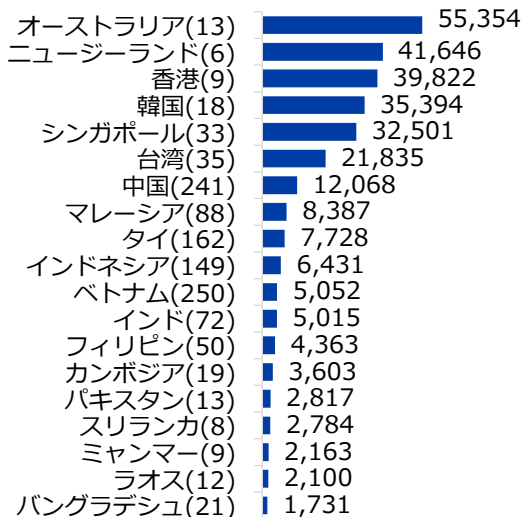


(注1) 有効回答10社以上の国・地域、都市。都市別のデータがない国・地域は「全体」と記載。
 (注2) タイは「バンコク都」「EEC (チョンブリ県、ラヨーン県、チュチュンサオ県)」「その他」に分類される。

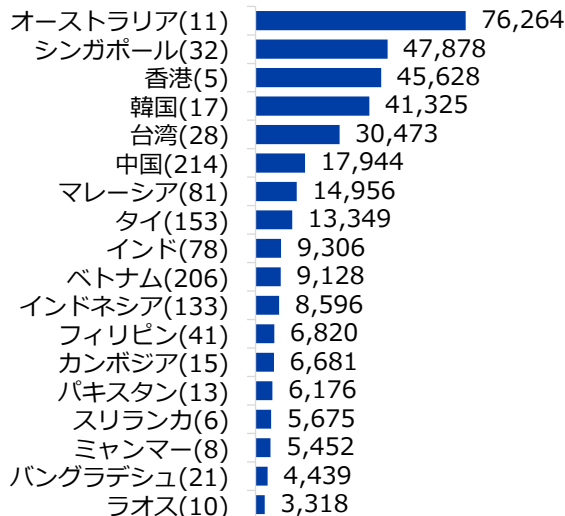
6 | 賃金：年間実負担額（平均値）

(米ドル)

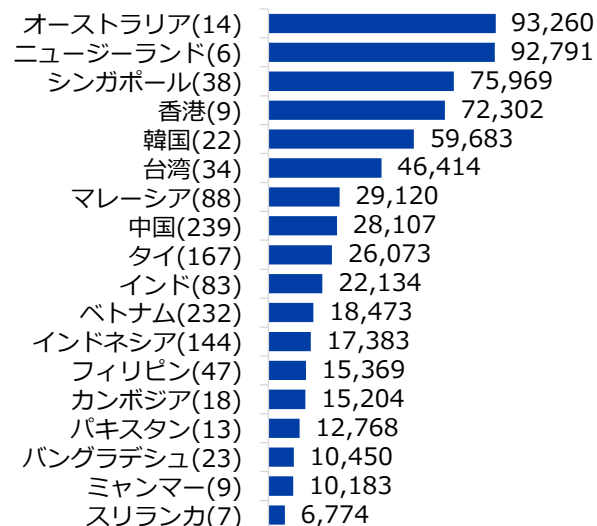
製造業・作業員



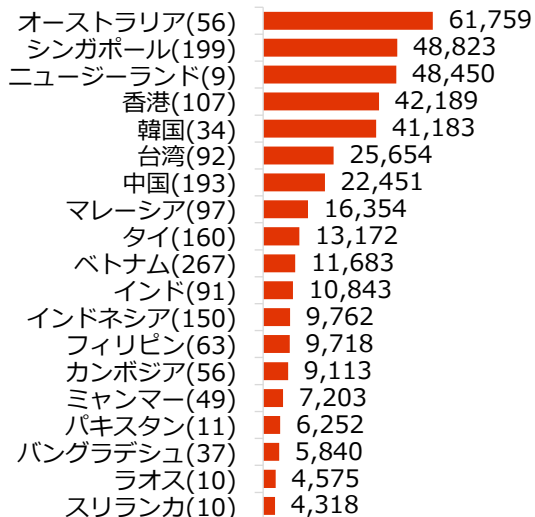
製造業・エンジニア



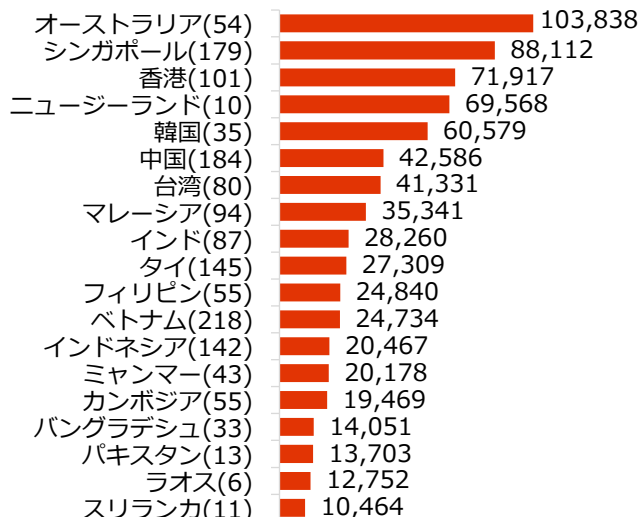
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



- 年間実負担額：1人あたり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く）2024年（度）時点。
- 作業員、エンジニア、マネージャー（製造業）、スタッフ、マネージャー（非製造業）：56ページを参照。

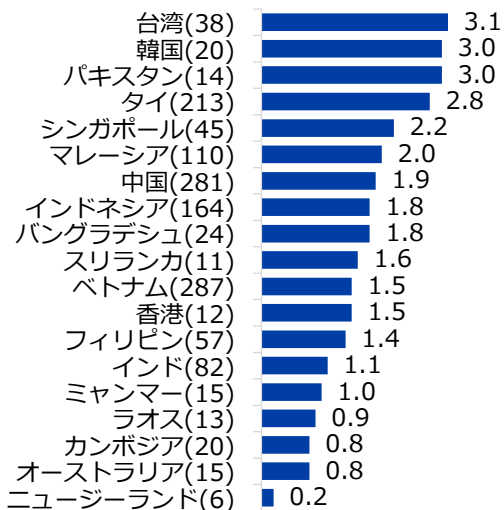
(注) 回答時の通貨単位および米ドル換算レートに関しては、56ページを参照。

(注) 有効回答5社以上の国・地域。

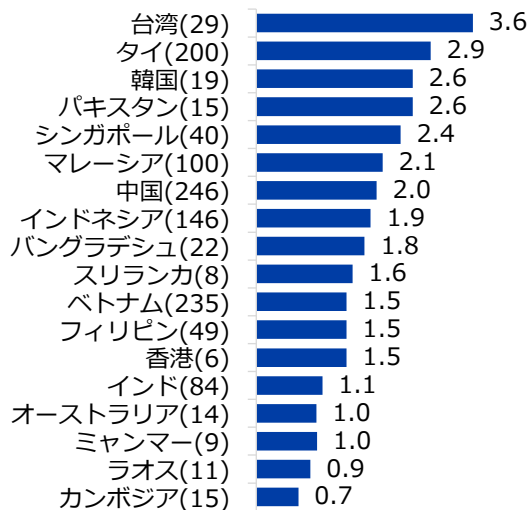
7 | 賃金：賞与（平均値）

（カ月分）

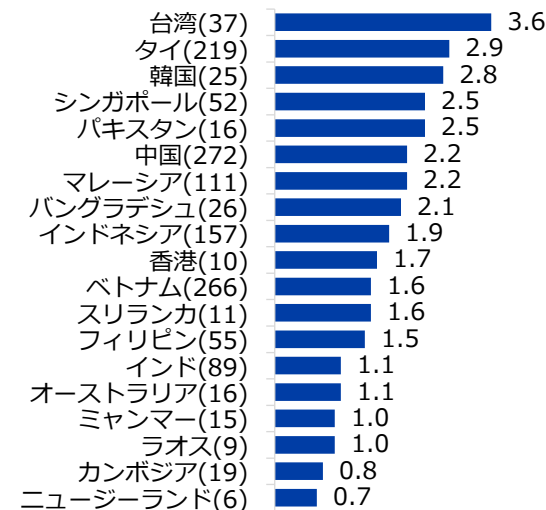
製造業・作業員



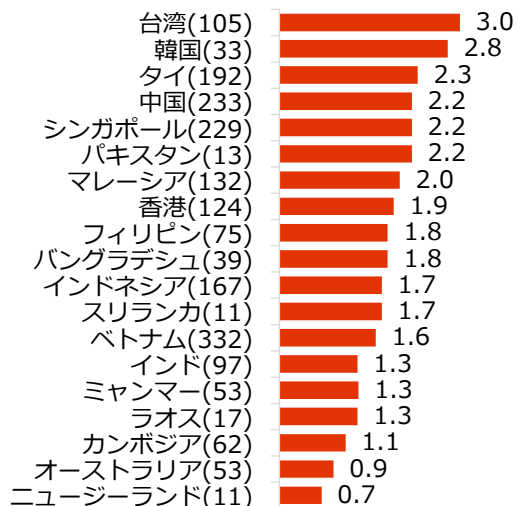
製造業・エンジニア



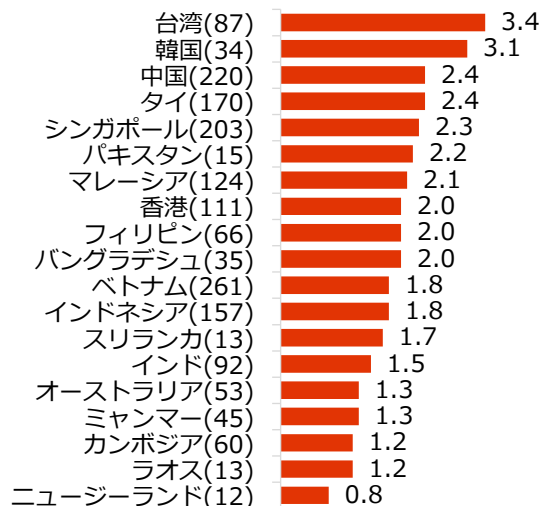
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



(注1) 有効回答5社以上の国・地域。

(注2) 賞与：基本給（カ月分）を基にした賞与、2024年（度）の年間支給分。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240024>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

アジア大洋州課、中国北アジア課



03-3582-5179（アジア大洋州課）

03-3582-5181（中国北アジア課）



ORF@jetro.go.jp（アジア大洋州課）

ORG-survey@jetro.go.jp（中国北アジア課）



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載